

令和 5 年 度

田辺市各会計歳入歳出決算等

審 査 意 見 書

(公営企業会計を除く。)

田 辺 市 監 査 委 員

田 監 委 第 60 号
令和 6 年 9 月 2 日

田辺市長 真砂 充敏 様

田辺市監査委員 山本 紳次

田辺市監査委員 佐井 昭子

令和 5 年度田辺市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 5 年度田
辺市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した
ので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の基準	4
第 2	審査の対象	4
第 3	審査の期間	4
第 4	審査の方法	4
第 5	審査の結果	5
第 6	決算の総括	5
1	決算規模	5
2	実質収支	6
3	財政指標	6
4	その他	8
第 7	一般会計	9
1	決算状況	9
2	財政状況	9
3	歳入の状況	12
4	歳出の状況	29
第 8	特別会計	41
1	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	42
2	国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）	44
3	後期高齢者医療特別会計	45
4	介護保険特別会計	47
5	分譲宅地造成事業特別会計	49
	（公共用地先行取得事業特別会計）	50
6	農業集落排水事業特別会計	51
7	林業集落排水事業特別会計	52
8	漁業集落排水事業特別会計	53
9	戸別排水処理事業特別会計	55
10	診療所事業特別会計	56
11	駐車場事業特別会計	57
12	木材加工事業特別会計	58
13	四村川財産区特別会計	59
第 9	財産に関する調書	60
第 10	土地開発基金運用状況	63
第 11	肉用雌牛貸付事業基金運用状況	63
第 12	負債に関する調書	64
第 13	むすび	65

○ 決算審査資料

- 注)1 文中及び各表の金額は円単位で表示し、一部の文中及び各表について単位未満は四捨五入（各会計の歳入歳出総額の一部等を除く。）を行っている。よって、差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 注)2 比率は小数点第 3 位で四捨五入を行っている。よって、内訳の合計額とは一致しない場合がある。
- 注)3 令和 4 年度決算に係る数値については、令和 4 年 9 月 12 日で廃止された公共用地先行取得事業特別会計の金額を含む。

令和５年度田辺市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第１ 審査の基準

審査の基準は、田辺市監査基準（令和２年田辺市監査委員告示第１号）に準拠している。

第２ 審査の対象

- １ 田辺市一般会計歳入歳出決算
- ２ 田辺市国民健康保険事業特別会計事業勘定歳入歳出決算
- ３ 田辺市国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定歳入歳出決算
- ４ 田辺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ５ 田辺市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ６ 田辺市分譲宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- ７ 田辺市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ８ 田辺市林業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ９ 田辺市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- １０ 田辺市戸別排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- １１ 田辺市診療所事業特別会計歳入歳出決算
- １２ 田辺市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- １３ 田辺市木材加工事業特別会計歳入歳出決算
- １４ 田辺市四村川財産区特別会計歳入歳出決算
- １５ 上記決算に関する歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- １６ 田辺市土地開発基金運用状況
- １７ 田辺市肉用雌牛貸付事業基金運用状況

第３ 審査の期間

令和６年６月２１日から令和６年８月２３日まで

第４ 審査の方法

市長から提出された令和５年度各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、土地開発基金運用状況調書及び肉用雌牛貸付事業基金運用状況調書について、その他の付属書類、関係諸帳簿とともに調査を行い、必要に応じ当局の説明を求め、計数及び予算執行状況の適否等について審査を行った。

第5 審査の結果

令和5年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、調書及び付属書類は、諸帳簿と符合し、計数は正確であり、令和5年度の決算が適正に表示されているものと認めた。

また、土地開発基金運用状況調書及び肉用雌牛貸付事業基金運用状況調書の計数についても、正確であることを認めた。

第6 決算の総括

1 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである（決算審査資料（以下「資料」という。）第1表参照）。

単位：円・％

区 分		決算額		構成比率		予算現額に対する 執行率	
		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
歳入	一般会計	53,743,777,913	46,403,334,028	70.38	67.08	97.93	97.84
	特別会計	22,621,151,720	22,772,002,179	29.62	32.92	97.73	97.93
	合 計	76,364,929,633	69,175,336,207	100.00	100.00	97.87	97.87
歳出	一般会計	51,623,713,182	43,629,824,955	69.80	65.91	94.07	91.99
	特別会計	22,332,765,434	22,564,936,440	30.20	34.09	96.49	97.04
	合 計	73,956,478,616	66,194,761,395	100.00	100.00	94.79	93.65
合計差引残額		2,408,451,017	2,980,574,812	—	—	—	—

一般会計及び特別会計の合計歳入歳出差引残額は、24億845万1,017円の黒字決算である。

そのうち、一般会計は21億2,006万4,731円の黒字決算、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）をはじめ11特別会計は5億6,873万6,450円の黒字決算、駐車場事業特別会計をはじめ2特別会計は2億8,035万164円の赤字決算となり翌年度歳入から繰上充用されている。

直近2年度の決算規模の統計は次表のとおりで、総計決算額は前年度に比べ、歳入は71億8,959万3,426円（10.39％）増の763億6,492万9,633円、歳出は77億6,171万7,221円（11.73％）増の739億5,647万8,616円となっている。

また、各会計相互の繰出し、繰入れによる重複額40億8,233万4,785円を控除した純計決算額の歳入は、前年度に比べ72億9,948万9,788円（11.23％）増の722億8,259万4,848円、歳出は78億7,161万3,583円（12.70％）増の698億7,414万3,831円となっている。

決算規模の年次表

単位：円・％

区 分			決算額		前年度比較	
			令和５年度	令和４年度	増減額	増減率
総計	歳入	一般会計	53,743,777,913	46,403,334,028	7,340,443,885	15.82
		特別会計	22,621,151,720	22,772,002,179	△ 150,850,459	△ 0.66
		合 計	76,364,929,633	69,175,336,207	7,189,593,426	10.39
	歳出	一般会計	51,623,713,182	43,629,824,955	7,993,888,227	18.32
		特別会計	22,332,765,434	22,564,936,440	△ 232,171,006	△ 1.03
		合 計	73,956,478,616	66,194,761,395	7,761,717,221	11.73
純計	歳入	一般会計	53,737,962,453	46,325,008,657	7,412,953,796	16.00
		特別会計	18,544,632,395	18,658,096,403	△ 113,464,008	△ 0.61
		合 計	72,282,594,848	64,983,105,060	7,299,489,788	11.23
	歳出	一般会計	47,551,088,857	39,519,909,179	8,031,179,678	20.32
		特別会計	22,323,054,974	22,482,621,069	△ 159,566,095	△ 0.71
		合 計	69,874,143,831	62,002,530,248	7,871,613,583	12.70

２ 実質収支

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は次表のとおりで、一般会計は17億9,516万3,255円の黒字、特別会計は2億8,838万6,286円の黒字となり、合計では前年度に比べ、2億7,016万6,163円減の20億8,354万9,541円の黒字となっている。

単位：円

区分	歳入	歳出	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	令和５年度 実質収支額	令和４年度 実質収支額	実質収支 増減額
一般会計	53,743,777,913	51,623,713,182	2,120,064,731	324,901,476	1,795,163,255	2,146,677,965	△ 351,514,710
特別会計	22,621,151,720	22,332,765,434	288,386,286	0	288,386,286	207,037,739	81,348,547
合計	76,364,929,633	73,956,478,616	2,408,451,017	324,901,476	2,083,549,541	2,353,715,704	△ 270,166,163

３ 財政指標

普通会計における主な財政指標（財政力指数、経常収支比率、経常一般財源比率、公債費比率、起債制限比率、実質公債費比率）は、以下のとおりである。

(1) 財政力指数

単位：千円・％

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較		類似都市平均 (令和 4 年度)
			増減	増減率	
基 準 財 政 収 入 額 ①	8,479,249	8,490,474	△ 11,225	△ 0.13	8,202,080
基 準 財 政 需 要 額 ②	21,548,285	21,635,985	△ 87,700	△ 0.41	18,890,834
財 政 力 指 数 ① / ②	0.393	0.392	0.001	—	0.434

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされる。したがって「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常の水準以上の行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

本市の財政力指数は 0.393 で、前年度に比べ 0.001 ポイント上昇し、令和 4 年度類似都市平均に比べると 0.041 ポイント低くなっている。

(2) 経常収支比率

単位：千円・％

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較		類似都市平均 (令和 4 年度)
			増減	増減率	
経 常 一 般 財 源 収 入 ①	23,887,018	24,130,086	△ 243,068	△ 1.01	21,619,122
経常的経費充当一般財源②	23,584,417	23,965,129	△ 380,712	△ 1.59	19,846,352
経 常 収 支 比 率 ② / ①	98.73	99.32	△ 0.59	—	91.80

(注) 上記の表の①経常一般財源収入の額は、経常一般財源等収入額に令和 5 年度に発行した臨時財政対策債 1 億 3,230 万円を含む。

経常収支比率は、経常一般財源収入が経常的経費に充当された割合を示すもので、この比率が高いほど財政状況が硬直化しており、逆に低いほど弾力性がある。一般的には 70 %から 80 %にあるのが望ましいとされている。

本市の経常収支比率は 98.73%で、前年度に比べ 0.59 ポイント低下し、令和 4 年度類似都市平均に比べると 6.93 ポイント高くなっている。

(3) 経常一般財源比率

単位：千円・％

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較		類似都市平均 (令和 4 年度)
			増減	増減率	
経 常 一 般 財 源 等 収 入 額 ①	23,754,718	23,945,086	△ 190,368	△ 0.80	21,324,297
標 準 財 政 規 模 ②	23,786,148	24,046,751	△ 260,603	△ 1.08	21,265,749
経 常 一 般 財 源 比 率 ① / ②	99.87	99.58	0.29	—	100.28

経常一般財源比率は、収入の安定性を推測するために用いられるもので、標準財政規模に対する経常一般財源等収入額の割合を示している。数値が 100 %を超えるほど経常的一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされる。

本市の経常一般財源比率は 99.87% で、前年度に比べ 0.29 ポイント上昇し、令和 4 年度類似都市平均に比べると 0.41 ポイント低くなっている。

(4) 公債費比率、起債制限比率、実質公債費比率

単位：％

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較（増減）	類似都市平均(令和 4 年度)
公 債 費 比 率	7.7	7.7	0.0	—
起 債 制 限 比 率	6.7	6.8	△ 0.1	—
実 質 公 債 費 比 率	8.2	8.2	0.0	8.0

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の割合で、公債費の元利償還額の負担の状況を示す指標であり、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされ、財政構造の健全性が脅かされないためには、低率であることが望ましいとされている。

公債費比率から事業費補正に係る交付税措置分を調整したものが起債制限比率で、この比率が過去 3 年度平均で 20% 以上の団体については、地方債の発行の許可が一部制限される。

実質公債費比率は、平成 18 年度から地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い、従来の起債制限比率に反映されていなかった公営企業の公債費への繰出金や一部事務組合の公債費に係る負担金等を含め、実質的な公債費が標準的な財政規模に占める割合を示す指標で、18% 以上の団体にあっては引き続き地方債の発行に県知事の許可が必要で、25% 以上では一般事業等の起債が制限される。

本市の公債費比率は 7.7% で、前年度と同率である。起債制限比率は 6.7% で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。実質公債費比率は 8.2% で、前年度と同率である。令和 4 年度類似都市平均に比べると 0.2 ポイント高くなっている。

(注) 1 財政指標に掲げた各表は、市財政課調製の令和 5 年度決算状況諸表による。金額は千円単位で表示している。

2 類似都市平均は、令和 4 年度類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）による。

4 その他

新型コロナウイルス感染症が令和 5 年 5 月に 5 類感染症に位置付けが移行されたことにより、様々な社会的な制約が緩和され、地域活動や経済活動もコロナ禍前の水準への回復の途上である。また、令和 5 年度においては、田辺市新庁舎への移転に向けた事業が大詰めを迎えたことで、歳入歳出ともに大きな割合を占めている。なお、令和 6 年 5 月 7 日から田辺市新庁舎に移転し業務を開始している。

第7 一般会計

1 決算状況

一般会計の決算状況は、次のとおりである。（資料第2、第4、第5、第6、第7、第8、第9、第11、第12、第14表参照）

単位：円・％

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減	増減率
予 算 現 額 ①	54,879,697,755	47,428,652,842	7,451,044,913	15.71
歳 入 決 算 額 ②	53,743,777,913	46,403,334,028	7,340,443,885	15.82
歳 出 決 算 額 ③	51,623,713,182	43,629,824,955	7,993,888,227	18.32
歳 入 歳 出 差 引 額 ④	2,120,064,731	2,773,509,073	△ 653,444,342	△ 23.56
翌年度へ繰越すべき財源⑤	324,901,476	626,831,108	△ 301,929,632	△ 48.17
実 質 収 支 額 ⑥ (④ - ⑤)	1,795,163,255	2,146,677,965	△ 351,514,710	△ 16.37
実質収支額の増減額⑦	△ 351,514,710	△ 156,438,880	△ 195,075,830	—

一般会計における決算額は前年度に比べ、歳入は73億4,044万3,885円（15.82％）増の537億4,377万7,913円で、歳出は79億9,388万8,227円（18.32％）増の516億2,371万3,182円となっている。補正予算を12回にわたり調整している。また、歳入歳出差引額（形式収支）21億2,006万4,731円から翌年度へ繰越すべき財源3億2,490万1,476円を差し引いた実質収支額は17億9,516万3,255円となっている。

2 財政状況

(1) 財源の構造

歳入総額を一般財源と特定財源に区分すると次表のとおりで、構成比率は一般財源 58.21％、特定財源 41.79％である。

一般財源では、地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、寄付金が増加し、市税、利子割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県支出金、繰入金、繰越金、諸収入、市債が減少し、合計額は、前年度に比べ1.81％の増となっている。

特定財源では、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、市債が増加し、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、諸収入が減少し、合計額は前年度に比べ 43.28％の増となっている。

また、自主財源と依存財源に分類すると、次表及び資料第4表のとおりで、構成比率は自主財源が 30.26％、依存財源が 69.74％となっている。

財源別歳入一覧表

一般財源及び特定財源

単位：千円・％

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
一 般 財 源	市 税	8,141,330	15.15	8,396,876	18.10	△ 255,546	△ 3.04
	地 方 譲 与 税	643,078	1.20	640,655	1.38	2,423	0.38
	利 子 割 交 付 金	3,717	0.01	4,299	0.01	△ 582	△ 13.54
	配 当 割 交 付 金	74,213	0.14	61,481	0.13	12,732	20.71
	株式等譲渡所得割交付金	74,380	0.14	43,910	0.09	30,470	69.39
	法 人 事 業 税 交 付 金	119,198	0.22	125,896	0.27	△ 6,698	△ 5.32
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,732,266	3.22	1,763,271	3.80	△ 31,005	△ 1.76
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,364	0.01	1,336	0.00	3,028	226.65
	環 境 性 能 割 交 付 金	47,256	0.09	38,498	0.08	8,758	22.75
	地 方 特 例 交 付 金	61,671	0.11	62,446	0.13	△ 775	△ 1.24
	地 方 交 付 税	15,605,193	29.04	15,649,889	33.73	△ 44,696	△ 0.29
	交通安全対策特別交付金	6,664	0.01	7,727	0.02	△ 1,063	△ 13.76
	分 担 金 及 び 負 担 金	10,982	0.02	10,505	0.02	477	4.54
	使 用 料 及 び 手 数 料	100,605	0.19	54,625	0.12	45,980	84.17
	国 庫 支 出 金	1,927,771	3.59	1,006,773	2.17	920,998	91.48
	県 支 出 金	16,083	0.03	24,943	0.05	△ 8,860	△ 35.52
	財 産 収 入	82,831	0.15	70,237	0.15	12,594	17.93
	寄 付 金	7,646	0.01	439	0.00	7,207	1641.69
	繰 入 金	51,200	0.10	77,008	0.17	△ 25,808	△ 33.51
	繰 越 金	2,325,706	4.33	2,357,131	5.08	△ 31,425	△ 1.33
	諸 収 入	113,443	0.21	139,780	0.30	△ 26,337	△ 18.84
	市 債	132,300	0.25	188,700	0.41	△ 56,400	△ 29.89
	計	31,281,897	58.21	30,726,425	66.22	555,472	1.81

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	132,276	0.25	136,984	0.30	△ 4,708	△ 3.44
	使 用 料 及 び 手 数 料	542,680	1.01	587,072	1.27	△ 44,392	△ 7.56
	国 庫 支 出 金	5,636,552	10.49	5,995,113	12.92	△ 358,561	△ 5.98
	県 支 出 金	3,312,705	6.16	3,374,894	7.27	△ 62,189	△ 1.84
	財 産 収 入	56,624	0.11	55,733	0.12	891	1.60
	寄 付 金	299,498	0.56	101,288	0.22	198,210	195.69
	繰 入 金	1,919,788	3.57	61,296	0.13	1,858,492	3032.00
	繰 越 金	447,803	0.83	360,149	0.78	87,654	24.34
	諸 収 入	2,027,954	3.77	2,203,880	4.75	△ 175,926	△ 7.98
	市 債	8,086,000	15.05	2,800,500	6.04	5,285,500	188.73
	計	22,461,880	41.79	15,676,909	33.78	6,784,971	43.28
合 計		53,743,777	100.00	46,403,334	100.00	7,340,443	15.82
自 主 財 源		16,260,366	30.26	14,613,003	31.49	1,647,363	11.27
依 存 財 源		37,483,411	69.74	31,790,331	68.51	5,693,080	17.91

(注) この表は市財政課調製の資料による。

(2) 性質別歳出の状況

歳出総額を性質別に分類すると、次表のとおりである。

前年度と比較すると、消費的経費では、扶助費が増加し、人件費、物件費、維持補修費、補助費等が減少し、合計では0.11%の増となっている。

投資的経費では、普通建設事業費、災害復旧事業費が増加し、合計では171.93%の増となっている。

その他の経費では、公債費、繰出金が増加し、積立金、投資及び出資金貸付金が減少し、合計では0.33%の増となっている。

性質別決算年次比較表

単位：千円・％

区 分		令和５年度		令和４年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	人 件 費	7,808,978	15.13	8,124,405	18.62	△ 315,427	△ 3.88
	物 件 費	6,408,690	12.41	6,502,251	14.90	△ 93,561	△ 1.44
	維 持 補 修 費	709,820	1.37	729,971	1.67	△ 20,151	△ 2.76
	扶 助 費	9,634,665	18.66	8,747,569	20.05	887,096	10.14
	補 助 費 等	3,440,020	6.66	3,867,761	8.86	△ 427,741	△ 11.06
	小 計	28,002,173	54.24	27,971,957	64.11	30,216	0.11
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	11,994,228	23.23	4,418,407	10.13	7,575,821	171.46
	うち補助事業費	1,636,111	3.17	774,384	1.77	861,727	111.28
	うち単独事業費	10,358,117	20.06	3,644,023	8.35	6,714,094	184.25
	災 害 復 旧 事 業 費	542,785	1.05	191,942	0.44	350,843	182.79
	小 計	12,537,013	24.29	4,610,349	10.57	7,926,664	171.93
その他の経費	公 債 費	5,758,038	11.15	5,505,987	12.62	252,051	4.58
	積 立 金	142,802	0.28	285,561	0.65	△ 142,759	△ 49.99
	投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	1,104,240	2.14	1,216,900	2.79	△ 112,660	△ 9.26
	繰 出 金	4,079,447	7.90	4,039,071	9.26	40,376	1.00
	小 計	11,084,527	21.47	11,047,519	25.32	37,008	0.33
合 計		51,623,713	100.00	43,629,825	100.00	7,993,888	18.32

(注) この表は市財政課調製の資料による。

3 歳入の状況

(1) 歳入決算の状況

単位：円・％

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
年 度							
令和５年度		54,879,697,755	54,304,278,155	53,743,777,913	98.97	15,966,901	544,533,341
令和４年度		47,428,652,842	46,985,368,688	46,403,334,028	98.76	30,170,407	551,864,253
比 較	増減額(率)	7,451,044,913	7,318,909,467	7,340,443,885	0.21	△ 14,203,506	△ 7,330,912
	増 減 率	15.71	15.58	15.82	-	△ 47.08	△ 1.33

予算現額548億7,969万7,755円に対し、調定額は543億427万8,155円、収入済額は537億4,377万7,913円で収入率は98.97%である。不納欠損額は、前年度に比べ1,420万3,506円(47.08%)減の1,596万6,901円、収入未済額は、前年度に比べ733万912円(1.33%)減の5億4,453万3,341円となっている。

(2) 款別決算の状況

単位：円・％

区 分	令和５年度		令和４年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
市 税	8,141,329,700	15.15	8,396,875,796	18.10	△ 255,546,096	△ 3.04
地 方 譲 与 税	643,078,000	1.20	640,655,000	1.38	2,423,000	0.38
利 子 割 交 付 金	3,717,000	0.01	4,299,000	0.01	△ 582,000	△ 13.54
配 当 割 交 付 金	74,213,000	0.14	61,481,000	0.13	12,732,000	20.71
株式等譲渡所得割交付金	74,380,000	0.14	43,910,000	0.09	30,470,000	69.39
法 人 事 業 税 交 付 金	119,198,000	0.22	125,896,000	0.27	△ 6,698,000	△ 5.32
地 方 消 費 税 交 付 金	1,732,266,000	3.22	1,763,271,000	3.80	△ 31,005,000	△ 1.76
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,364,100	0.01	1,335,986	0.00	3,028,114	226.66
環 境 性 能 割 交 付 金	47,256,000	0.09	38,498,000	0.08	8,758,000	22.75
地 方 特 例 交 付 金	61,671,000	0.11	62,446,000	0.13	△ 775,000	△ 1.24
地 方 交 付 税	15,605,193,000	29.04	15,649,889,000	33.73	△ 44,696,000	△ 0.29
交通安全対策特別交付金	6,664,000	0.01	7,727,000	0.02	△ 1,063,000	△ 13.76
分 担 金 及 び 負 担 金	143,258,402	0.27	147,488,663	0.32	△ 4,230,261	△ 2.87
使 用 料 及 び 手 数 料	643,284,829	1.20	641,697,737	1.38	1,587,092	0.25
国 庫 支 出 金	7,564,323,218	14.07	7,001,886,003	15.09	562,437,215	8.03
県 支 出 金	3,328,787,880	6.19	3,399,836,498	7.33	△ 71,048,618	△ 2.09
財 産 収 入	139,455,332	0.26	125,969,457	0.27	13,485,875	10.71
寄 付 金	307,144,057	0.57	101,727,383	0.22	205,416,674	201.93
繰 入 金	1,970,988,543	3.67	138,304,147	0.30	1,832,684,396	1325.11
繰 越 金	2,773,509,073	5.16	2,717,280,024	5.86	56,229,049	2.07
諸 収 入	2,141,396,779	3.98	2,343,660,334	5.05	△ 202,263,555	△ 8.63
市 債	8,218,300,000	15.29	2,989,200,000	6.44	5,229,100,000	174.93
計	53,743,777,913	100.00	46,403,334,028	100.00	7,340,443,885	15.82

前年度に比べ増加したものは、地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、市債で、減少したものは、市税、利子割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、県支出金、諸収入である。

(3) 款別執行状況

歳入の款別執行状況は、次のとおりである。

第1款 市税

単位：円・％

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	8,314,713,000	8,234,517,197	8,141,329,700	98.87	12,892,107	80,295,390
令和4年度	8,111,278,000	8,496,653,186	8,396,875,796	98.83	22,732,692	77,044,698
比 増 減 額 (率)	203,435,000	△ 262,135,989	△ 255,546,096	0.04	△ 9,840,585	3,250,692
較 増 減 率	2.51	△ 3.09	△ 3.04	—	△ 43.29	4.22

収入済額は、前年度に比べ2億5,554万6,096円（3.04％）減の81億4,132万9,700円である。
歳入総額に占める割合は15.15％で、前年度の18.10％に比べると2.95ポイント低下している。
調定額に対する収入率は98.87％で、前年度に比べ0.04ポイント上昇している。

不納欠損額は、前年度に比べ984万585円（43.29％）減の1,289万円2,107円、収入未済額は、325万692円（4.22％）増の8,029万5,390円となっている。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入状況表

単位：円・％

区 分	令和5年度			令和4年度			前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
市 民 税	3,382,692,626	3,351,579,236	99.08	3,692,902,270	3,651,366,329	98.88	△ 299,787,093	△ 8.21
個人	2,996,030,446	2,966,516,636	99.01	3,178,506,965	3,139,378,509	98.77	△ 172,861,873	△ 5.51
法人	386,662,180	385,062,600	99.59	514,395,305	511,987,820	99.53	△ 126,925,220	△ 24.79
固定資産税	3,511,748,992	3,462,285,876	98.59	3,475,383,254	3,428,735,746	98.66	33,550,130	0.98
固 定 資産 税	3,490,305,592	3,440,842,476	98.58	3,453,734,354	3,407,086,846	98.65	33,755,630	0.99
国有資産等所在 市町村交付金	21,443,400	21,443,400	100.00	21,648,900	21,648,900	100.00	△ 205,500	△ 0.95
軽自動車税	354,382,175	346,683,340	97.83	353,384,872	346,450,685	98.04	232,655	0.07
種別割	336,204,575	328,505,740	97.71	332,856,872	325,922,685	97.92	2,583,055	0.79
環境性能割	18,177,600	18,177,600	100.00	20,528,000	20,528,000	100.00	△ 2,350,400	△ 11.45
市たばこ税	593,719,946	593,719,946	100.00	588,952,144	588,952,144	100.00	4,767,802	0.81
入 湯 税	46,369,200	46,369,200	100.00	42,207,320	42,207,320	100.00	4,161,880	9.86
都市計画税	345,604,258	340,692,102	98.58	343,823,326	339,163,572	98.64	1,528,530	0.45
合 計	8,234,517,197	8,141,329,700	98.87	8,496,653,186	8,396,875,796	98.83	△ 255,546,096	△ 3.04

前年度に比べ増加したものは、固定資産税（固定資産税）、軽自動車税（種別割）、市たばこ税、入湯税、都市計画税で、減少したものは、市民税（個人、法人）、固定資産税（固定資産等所在市町村交付金）、軽自動車税（環境性能割）である。

収入未済額の状況及び不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

税目別収入未済額状況表

単位：円・％

区 分	令和５年度 収入未済額	令和４年度 収入未済額	前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	28,653,561	33,501,473	△ 4,847,912	△ 14.47
個 人	27,324,541	32,093,793	△ 4,769,252	△ 14.86
現年課税分	13,110,218	15,149,352	△ 2,039,134	△ 13.46
滞納繰越分	14,214,323	16,944,441	△ 2,730,118	△ 16.11
法 人	1,329,020	1,407,680	△ 78,660	△ 5.59
現年課税分	379,300	1,090,320	△ 711,020	△ 65.21
滞納繰越分	949,720	317,360	632,360	199.26
固 定 資 産 税	41,298,061	34,367,292	6,930,769	20.17
現年課税分	23,854,427	17,710,721	6,143,706	34.69
滞納繰越分	17,443,634	16,656,571	787,063	4.73
軽 自 動 車 税 (種 別 割)	6,245,633	5,746,275	499,358	8.69
現年課税分	3,061,204	2,143,506	917,698	42.81
滞納繰越分	3,184,429	3,602,769	△ 418,340	△ 11.61
市 た ば こ 税	0	0	0	—
入 湯 税	0	0	0	—
現年課税分	0	0	0	—
滞納繰越分	0	0	0	—
都 市 計 画 税	4,098,135	3,429,658	668,477	19.49
現年課税分	2,360,766	1,761,186	599,580	34.04
滞納繰越分	1,737,369	1,668,472	68,897	4.13
合 計	80,295,390	77,044,698	3,250,692	4.22
現年課税分	42,765,915	37,855,085	4,910,830	12.97
滞納繰越分	37,529,475	39,189,613	△ 1,660,138	△ 4.24

収入未済額は、前年度に比べ 325 万 692 円（4.22％）増の 8,029 万 5,390 円で、うち現年課税分は、前年度に比べ 491 万 830 円（12.97％）増の 4,276 万 5,915 円、滞納繰越分は、前年度に比べ 166 万 138 円（4.24％）減の 3,752 万 9,475 円となっている。

不納欠損内訳表

単位：件・円

区 分			財産なし	生活困窮	居所・所在不明	即時消滅	その他	合 計	前年度合 計
市民税	個人	件数	161	44	5	8	1	219	439
		金額	1,552,005	476,773	100,921	59,089	481	2,189,269	7,034,663
	法人	件数	1	0	0	5	0	6	13
		金額	130,000	0	0	140,560	0	270,560	999,805
固定資産税	件数		237	35	4	263	84	623	1,040
	金額		5,986,038	289,972	13,822	1,669,256	205,967	8,165,055	12,280,216
軽自動車税 (種別割)	件数		212	82	0	5	1	300	217
	金額		1,101,902	320,000	0	28,900	2,400	1,453,202	1,187,912
入湯税	件数		0	0	0	0	0	0	0
	金額		0	0	0	0	0	0	0
都市計画税	件数		—	—	—	—	—	—	—
	金額		596,782	28,909	1,378	166,418	20,534	814,021	1,230,096
合 計	件数		611	161	9	281	86	1,148	1,709
	金額		9,366,727	1,115,654	116,121	2,064,223	229,382	12,892,107	22,732,692

(注) この表は市収納課の資料による。都市計画税の件数は、固定資産税の内数に含まれているため合計に含めていない。

不納欠損は、地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条による時効により市税の徴収権が消滅したもので、件数では 1,148 件、金額では前年度に比べ 984 万 585 円 (43.29%) 減の 1,289 万 2,107 円となっている。

第 2 款 地方譲与税

単位：円・%

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
地方揮発油譲与税	92,300,000	88,603,000	88,603,000	100.00	88,475,000	128,000	0.14
自動車重量譲与税	254,300,000	267,117,000	267,117,000	100.00	264,822,000	2,295,000	0.87
森林環境譲与税	287,347,000	287,358,000	287,358,000	100.00	287,358,000	0	0.00
合 計	633,947,000	643,078,000	643,078,000	100.00	640,655,000	2,423,000	0.38

地方譲与税は、国が特定の国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、収入済額は、前年度に比べ 242 万 3,000 円 (0.38%) 増の 6 億 4,307 万 8,000 円である。

中でも、森林環境譲与税は、令和 6 年度からの森林環境税の課税に先行して、令和 5 年度は森林

環境譲与税の88%に相当する額を私有林人工林面積、林業就業者数及び人口で按分し、市町村へ譲与されている。収入済額は、前年度と同額の2億8,735万8,000円で、譲与額は全国でも上位となっている。

第3款 利子割交付金

単位：円・%

区分	令和5年度				令和4年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
利子割交付金	3,800,000	3,717,000	3,717,000	100.00	4,299,000	△582,000	△13.54

利子割交付金は、県民税利子割として納入された中から事務費を控除した額の5分の3に相当する額が市町村に交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ58万2,000円（13.54%）減の371万7,000円である。

第4款 配当割交付金

単位：円・%

区分	令和5年度				令和4年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
配当割交付金	80,200,000	74,213,000	74,213,000	100.00	61,481,000	12,732,000	20.71

配当割交付金は、県民税配当割として納入された中から事務費を控除した額の5分の3に相当する額が市町村に交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ1,273万2,000円（20.71%）増の7,421万3,000円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円・%

区分	令和5年度				令和4年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	50,600,000	74,380,000	74,380,000	100.00	43,910,000	30,470,000	69.39

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割として納入された中から事務費を控除した5分の3に相当する額が市町村に交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ3,047万円（69.39%）増の7,438万円である。

第6款 法人事業税交付金

単位：円・％

区分	令和5年度				令和4年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
法人事業税 交 付 金	129,600,000	119,198,000	119,198,000	100.00	125,896,000	△ 6,698,000	△ 5.32

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人市民税法人税割の減収補填分として、県税の法人事業税の一部が市町村に交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ 669 万 8 千円（5.32％）減の 1 億 1,919 万 8,000 円である。

第7款 地方消費税交付金

単位：円・％

区分	令和5年度				令和4年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
地方消費税 交 付 金	1,812,700,000	1,732,266,000	1,732,266,000	100.00	1,763,271,000	△ 31,005,000	△ 1.76

地方消費税交付金は、国から県に払い込まれた地方消費税について、徴収取扱費を控除し、都道府県間で清算した後の2分の1が、国勢調査による人口及び経済センサスによる従業者数で按分して市町村に交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ 3,100 万 5,000 円（1.76％）減の 17 億 3,226 万 6,000 円である。

第8款 自動車取得税交付金

単位：円・％

区分	令和5年度				令和4年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
自動車取得 税 交 付 金	0	4,364,100	4,364,100	100.00	1,335,986	3,028,114	226.66

自動車取得税交付金は、旧地方税法における県税の自動車取得税として納入された中から事務費を控除した額のうち、10分の7に相当する額を市町村に交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ 302 万 8,114 円（226.66％）増の 436 万 4,100 円である。

第9款 環境性能割交付金

単位：円・％

区分	令和5年度				令和4年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
環境性能割 交 付 金	39,512,000	47,256,000	47,256,000	100.00	38,498,000	8,758,000	22.75

県税の自動車税環境性能割として納入された中から事務費を控除した額のうち、43％に相当する額を市町村道の延長、面積で按分し、市町村に交付されるもので、収入額は、前年度に比べ 875 万

8,000 円（22.75％）増の 4,725 万 6,000 円である。

第 10 款 地方特例交付金

単位：円・％

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
地方特例 交 付 金	51,300,000	51,863,000	51,863,000	100.00	51,377,000	486,000	0.95
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金							
	0	9,808,000	9,808,000	100.00	11,069,000	△ 1,261,000	△ 11.39
合 計	51,300,000	61,671,000	61,671,000	100.00	62,446,000	△ 775,000	△ 1.24

地方特例交付金は、税源移譲に伴い、所得税で控除しきれない住宅借入金等特別税額控除を住民税から控除することによる地方公共団体の減収補填分として交付されるものである。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、令和 3 年度から令和 8 年度までの間、固定資産税及び都市計画税の軽減措置による地方公共団体の減収補填分として交付されるものとなっている。

収入済額は、前年度に比べ 77 万 5,000 円（1.24％）減の 6,167 万 1,000 円である。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 980 万 8,000 円は、固定資産税減収補填特別交付金となっている。

第 11 款 地方交付税

単位：円・％

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
地方交付税	15,605,193,000	15,605,193,000	15,605,193,000	100.00	15,649,889,000	△ 44,696,000	△ 0.29

地方交付税は、市税とともに大きな比重を占める財源で、収入済額は、前年度に比べ 4,469 万 6,000 円（0.29％）減の 156 億 519 万 3,000 円である。内訳は、普通交付税は前年度の 131 億 4,210 万 7,000 円に比べ 7,307 万 1,000 円（0.56％）減の 130 億 6,903 万 6,000 円、特別交付税は前年度の 25 億 778 万 2,000 円に比べ 2,837 万 5,000 円（1.13％）増の 25 億 3,615 万 7,000 円となっている。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

単位：円・％

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
交通安全対策 特別交付金	10,000,000	6,664,000	6,664,000	100.00	7,727,000	△ 1,063,000	△ 13.76

交通安全対策特別交付金は、交通反則金等として納付された中から交付されるもので、交通安全対策事業の財源に充当される。収入済額は、前年度に比べ 106 万 3,000 円（13.76％）減の 666 万 4,000 円である。

第 13 款 分担金及び負担金

単位：円・％

区 分		令和 5 年度				令和 4 年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
分 担 金	農林水産業費	7,596,000	7,034,583	7,034,583	100.00	8,460,140	△ 1,425,557	△ 16.85
	土 木 費	0	11,345,097	10,531,297	92.83	10,504,297	27,000	0.26
	教 育 費	1,487,000	1,421,792	1,421,792	100.00	1,185,681	236,111	19.91
	災 害 復 旧 費	16,000	16,468	16,468	100.00	9,240	7,228	78.23
	計	9,099,000	19,817,940	19,004,140	95.89	20,159,358	△ 1,155,218	△ 5.73
負 担 金	民 生 費	128,929,000	135,338,067	121,617,837	89.86	124,616,494	△ 2,998,657	△ 2.41
	教 育 費	2,768,000	2,636,425	2,636,425	100.00	2,712,811	△ 76,386	△ 2.82
	計	131,697,000	137,974,492	124,254,262	90.06	127,329,305	△ 3,075,043	△ 2.42
合 計		140,796,000	157,792,432	143,258,402	90.79	147,488,663	△ 4,230,261	△ 2.87

分担金及び負担金の収入済額は、前年度に比べ 423 万 261 円（2.87％）減の 1 億 4,325 万 8,402 円である。

うち、分担金は、前年度に比べ 115 万 5,218 円（5.73％）減の 1,900 万 4,140 円となっている。負担金は、前年度に比べ 307 万 5,043 円（2.42％）減の 1 億 2,425 万 4,262 円となっている。

収入未済額の合計額は、前年度の 1,632 万 1,206 円に比べ 225 万 8,406 円（13.84％）減の 1,406 万 2,800 円で、土木費分担金の河川費分担金（急傾斜地崩壊対策事業費分担金）81 万 3,800 円、民生費負担金の児童福祉費負担金（保育所運営費負担金）1,314 万 5,200 円、老人福祉費負担金（養護老人ホーム措置費負担金・生活支援ハウス措置費負担金）10 万 3,800 円である。

不納欠損額は前年度の 311 万 6,030 円に比べ 264 万 4,800 円（84.88％）減の 47 万 1,230 円で、内容は民生費負担金の児童福祉費負担金（保育所運営費負担金）である。

不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

単位：件・円

区 分	財産なし	生活困窮	所在・居所不明	即時消滅	その他	合 計
件 数	0	3	1	0	0	4
金 額	0	466,630	4,600	0	0	471,230

第 14 款 使用料及び手数料

単位：円・％

区分		令和 5 年度				令和 4 年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料	総務	11,991,000	13,969,740	13,969,740	100.00	13,453,350	516,390	3.84
	民生	56,688,000	60,468,207	58,230,600	96.30	55,047,559	3,183,041	5.78
	衛生	21,025,000	22,470,000	22,470,000	100.00	22,245,000	225,000	1.01
	農林水産業	19,732,000	20,501,294	19,763,554	96.40	20,783,708	△ 1,020,154	△ 4.91
	商工	22,482,000	24,976,462	24,976,462	100.00	23,727,532	1,248,930	5.26
	土木	234,063,000	266,533,784	230,774,767	86.58	230,671,409	103,358	0.04
	消防	0	3,100	3,100	100.00	5,100	△ 2,000	△ 39.22
	教育	77,548,000	72,289,200	71,970,600	99.56	61,688,730	10,281,870	16.67
	計	443,529,000	481,211,787	442,158,823	91.88	427,622,388	14,536,435	3.40
手数料	総務	33,879,000	31,117,516	31,117,516	100.00	32,091,559	△ 974,043	△ 3.04
	民生	0	400	400	100.00	0	400	皆増
	衛生	181,933,000	167,151,690	167,151,690	100.00	179,757,170	△ 12,605,480	△ 7.01
	農林水産業	64,000	48,520	48,520	100.00	62,960	△ 14,440	△ 22.94
	土木	1,400,000	1,670,930	1,670,930	100.00	1,214,380	456,550	37.60
	消防	1,281,000	1,136,950	1,136,950	100.00	949,280	187,670	19.77
	計	218,557,000	201,126,006	201,126,006	100.00	214,075,349	△ 12,949,343	△ 6.05
合 計		662,086,000	682,337,793	643,284,829	94.28	641,697,737	1,587,092	0.25

使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ 158 万 7,092 円（0.25％）増の 6 億 4,328 万 4,829 円である。

うち、使用料は、前年度に比べ 1,453 万 6,435 円（3.40％）増の 4 億 4,215 万 8,823 円となっている。

手数料は、前年度に比べ 1,294 万 9,343 円（6.05％）減の 2 億 112 万 6,006 円となっている。

収入未済額の合計額は、前年度の 3,474 万 344 円に比べ 400 万 7,680 円（11.54％）増の 3,874 万 8,024 円で、その内訳は、民生使用料の児童福祉使用料（学童保育所保育料）204 万 9,307 円、農林水産業使用料の林業使用料（緑の雇用担い手住宅使用料・アトリエ龍神の家住宅使用料）73 万 7,740 円、土木使用料の道路橋梁使用料（道路及び溝上使用料）46 万 9,040 円、都市計画使用料（地域排水処理施設使用料）145 万 7,150 円、住宅使用料（市営住宅使用料・市営住宅駐車場使用料）3,371 万 6,187 円、教育使用料の小学校使用料（教職員住宅使用料）31 万 8,600 円である。

不納欠損額の合計額は、前年度の 49 万 8,820 円に比べ 19 万 3,880 円（38.87％）減の 30 万 4,940 円で内訳は、次表のとおりである。

単位：件・円

区 分			財産なし	生活困窮	居所・所在不明	即時消滅	その他	合計
民生使用料	児童福祉	件数	0	4	0	0	0	4
	使用料	金額	0	188,300	0	0	0	188,300
土木使用料	都市計画	件数	0	3	0	0	0	3
	使用料	金額	0	116,640	0	0	0	116,640
計		件数	0	7	0	0	0	7
		金額	0	304,940	0	0	0	304,940

第 15 款 国庫支出金

単位：円・%

区分		令和 5 年度				令和 4 年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
負担金	民 生 費	4,185,551,000	4,035,133,261	4,035,133,261	100.00	4,015,508,462	19,624,799	0.49
	衛 生 費	287,119,000	230,131,293	230,131,293	100.00	305,725,739	△ 75,594,446	△ 24.73
	消 防 費	2,770,000	1,663,577	1,663,577	100.00	0	1,663,577	皆増
	教 育 費	62,777,000	57,309,914	57,309,914	100.00	57,436,313	△ 126,399	△ 0.22
	災 害 復 旧 費	268,791,810	230,005,030	230,005,030	100.00	86,925,417	143,079,613	164.60
	計	4,807,008,810	4,554,243,075	4,554,243,075	100.00	4,465,595,931	88,647,144	1.99
補助金	総 務 費	2,496,547,000	2,050,571,762	2,050,571,762	100.00	1,066,779,798	983,791,964	92.22
	民 生 費	495,239,000	459,901,000	459,901,000	100.00	1,052,026,198	△ 592,125,198	△ 56.28
	衛 生 費	95,809,000	79,894,000	79,894,000	100.00	99,944,000	△ 20,050,000	△ 20.06
	農林水産業費	0	0	0	—	28,985,000	△ 28,985,000	皆減
	商 工 費	0	0	0	—	512,000	△ 512,000	皆減
	土 木 費	351,198,929	269,529,392	269,529,392	100.00	231,879,098	37,650,294	16.24
	消 防 費	5,486,000	5,486,000	5,486,000	100.00	464,000	5,022,000	1082.33
	教 育 費	240,744,000	117,381,390	117,381,390	100.00	29,438,620	87,942,770	298.73
	災 害 復 旧 費	0	0	0	—	1,668,000	△ 1,668,000	皆減
	計	3,685,023,929	2,982,763,544	2,982,763,544	100.00	2,511,696,714	471,066,830	18.75
委託金	総 務 費	294,000	305,000	305,000	100.00	298,000	7,000	2.35
	民 生 費	19,383,000	24,536,532	24,536,532	100.00	22,935,728	1,600,804	6.98
	衛 生 費	0	2,127	2,127	100.00	0	2,127	皆増
	教 育 費	5,448,000	2,472,940	2,472,940	100.00	1,359,630	1,113,310	81.88
	計	25,125,000	27,316,599	27,316,599	100.00	24,593,358	2,723,241	11.07
合 計		8,517,157,739	7,564,323,218	7,564,323,218	100.00	7,001,886,003	562,437,215	8.03

収入済額は、前年度に比べ 5 億 6,243 万 7,215 円（8.03%）増の 75 億 6,432 万 3,218 円である。

うち、国庫負担金は、前年度に比べ 8,864 万 7,144 円（1.99%）増の 45 億 5,424 万 3,075 円で、増加した主なものは、民生費国庫負担金（社会福祉費負担金）、災害復旧費国庫負担金（農林施設災害復旧費負担金、公共土木施設災害復旧費負担金）である。

減少した主なものは、衛生費国庫負担金（保健衛生費負担金）である。

国庫補助金は、前年度に比べ 4 億 7,106 万 6,830 円（18.75%）増の 29 億 8,276 万 3,544 円で、増加した主なものは、総務費国庫補助金（総務管理費補助金）、民生費国庫補助金（児童福祉費補助金）、土木費国庫補助金（道路橋梁費補助金）、教育費国庫補助金（中学校費補助金）である。

減少した主なものは、民生費国庫補助金（社会福祉費補助金）、衛生費国庫補助金（保健衛生費補助金）、農林水産業費国庫補助金（林業費補助金）（皆減）である。

委託金は、前年度に比べ 272 万 3,241 円（11.07%）増の 2,731 万 6,599 円である。

第 16 款 県支出金

単位：円・％

区 分		令和 5 年度				令和 4 年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
負担金	総 務 費	493,731,000	285,517,500	285,517,500	100.00	345,768,000	△ 60,250,500	△ 17.43
	民 生 費	1,529,824,000	1,501,973,869	1,501,973,869	100.00	1,452,582,801	49,391,068	3.40
	衛 生 費	334,335,000	334,596,931	334,596,931	100.00	348,181,009	△ 13,584,078	△ 3.90
	教 育 費	96,487,000	93,753,957	93,753,957	100.00	77,793,156	15,960,801	20.52
	計	2,454,377,000	2,215,842,257	2,215,842,257	100.00	2,224,324,966	△ 8,482,709	△ 0.38
補助金	総 務 費	63,194,000	51,216,981	51,216,981	100.00	77,103,191	△ 25,886,210	△ 33.57
	民 生 費	364,014,000	341,719,594	341,719,594	100.00	295,214,063	46,505,531	15.75
	衛 生 費	35,690,000	31,518,000	31,518,000	100.00	36,780,000	△ 5,262,000	△ 14.31
	農林水産業費	540,841,000	527,007,036	527,007,036	100.00	476,406,708	50,600,328	10.62
	商 工 費	6,900,000	3,620,000	3,620,000	100.00	7,721,500	△ 4,101,500	△ 53.12
	土 木 費	4,000,000	4,000,000	4,000,000	100.00	4,000,000	0	0.00
	消 防 費	2,000,000	1,557,000	1,557,000	100.00	1,913,000	△ 356,000	△ 18.61
	教 育 費	26,981,000	22,085,624	22,085,624	100.00	23,525,987	△ 1,440,363	△ 6.12
	計	1,043,620,000	982,724,235	982,724,235	100.00	922,664,449	60,059,786	6.51
委託金	総 務 費	119,397,000	117,830,146	117,830,146	100.00	235,386,445	△ 117,556,299	△ 49.94
	民 生 費	7,974,000	3,557,111	3,557,111	100.00	5,584,934	△ 2,027,823	△ 36.31
	農林水産業費	3,450,000	0	0	—	3,393,000	△ 3,393,000	皆減
	商 工 費	5,878,000	5,878,000	5,878,000	100.00	5,878,000	0	0.00
	土 木 費	5,753,000	2,956,131	2,956,131	100.00	2,604,704	351,427	13.49
	計	142,452,000	130,221,388	130,221,388	100.00	252,847,083	△ 122,625,695	△ 48.50
合 計		3,640,449,000	3,328,787,880	3,328,787,880	100.00	3,399,836,498	△ 71,048,618	△ 2.09

収入済額は、前年度に比べ 7,104 万 8,618 円（2.09％）減の 33 億 2,878 万 7,880 円である。

うち、県負担金は、前年度に比べ 848 万 2,709 円（0.38％）減の 22 億 1,584 万 2,257 円で、増加したものは、民生費県負担金（社会福祉費負担金）、教育費県負担金（保健体育費負担金）である。

減少した主なものは、総務費県負担金（総務管理費負担金）、衛生費県負担金（保健衛生費負担金）である。

県補助金は、前年度に比べ 6,005 万 9,786 円（6.51％）増の 9 億 8,272 万 4,235 円で、増加したものは、民生費県補助金（社会福祉費補助金）、農林水産業費県補助金（林業土木費補助金）である。

減少した主なものは、総務費県補助金（総務管理費補助金）である。

委託金は、前年度に比べ 1 億 2,262 万 5,695 円（48.50％）減の 1 億 3,022 万 1,388 円で、減少した主なものは、総務費委託金（選挙費委託金）である。

第 17 款 財産収入

単位:円・%

区 分		令和 5 年度				令和 4 年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
財産運用収入	財産貸付収入	59,813,000	64,179,757	59,350,614	92.48	59,666,744	△ 316,130	△ 0.53
	利子及び配当金	23,711,000	22,048,317	22,048,317	100.00	21,432,523	615,794	2.87
	計	83,524,000	86,228,074	81,398,931	94.40	81,099,267	299,664	0.37
財産売払収入	不動産売払収入	72,029,000	58,056,401	58,056,401	100.00	44,470,190	13,586,211	30.55
	物品売払収入	0	0	0	—	400,000	△ 400,000	皆減
	計	72,029,000	58,056,401	58,056,401	100.00	44,870,190	13,186,211	29.39
合 計		155,553,000	144,284,475	139,455,332	96.65	125,969,457	13,485,875	10.71

収入済額は、前年度に比べ 1,348 万 5,875 円（10.71%）増の 1 億 3,945 万 5,332 円である。

うち、財産運用収入は、前年度に比べ 29 万 9,664 円（0.37%）増の 8,139 万 8,931 円で、財産貸付収入は減少し、利子及び配当金は増加している。

財産売払収入は、前年度に比べ 1,318 万 6,211 円（29.39%）増の 5,805 万 6,401 円で、増加した主なものは、不動産売払収入（土地建物売払収入）である。

収入未済額の合計額は、前年度の 3,070 万 2,355 円に比べ、2,587 万 3,212 円（84.27%）減の 482 万 9,143 円となっている。その内訳は、財産貸付収入の土地建物貸付収入 53 万 3,069 円、ケーブルテレビ設備貸付収入 429 万 6,074 円である。

第 18 款 寄付金

単位：円・％

区 分		令和 5 年度				令和 4 年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
寄 付 金	総 務 費	339,000,000	299,910,579	299,910,579	100.00	95,603,696	204,306,883	213.70
	民 生 費	0	1,386,479	1,386,479	100.00	0	1,386,479	皆増
	衛 生 費	0	296,210	296,210	100.00	528,500	△ 232,290	△ 43.95
	農林水産業費	0	1,000,000	1,000,000	100.00	1,000,000	0	0.00
	商 工 費	0	0	0	—	1,100,000	△ 1,100,000	皆減
	教 育 費	5,165,000	4,550,789	4,550,789	100.00	3,495,187	1,055,602	30.20
合 計		344,165,000	307,144,057	307,144,057	100.00	101,727,383	205,416,674	201.93

収入済額は、前年度に比べ 2 億 541 万 6,674 円（201.93％）増の 3 億 714 万 4,057 円で、増加した主なものは、総務費寄付金（総務管理費寄付金）である。

総務管理費寄付金の主なものは、ふるさと田辺応援寄付金で前年度 9,525 万 1,227 円に比べ 1 億 9,690 万 8,638 円（206.73％）増の 2 億 9,215 万 9,865 円である。

第 19 款 繰入金

単位：円・％

区 分		令和 5 年度				令和 4 年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
特別会計繰入金		5,830,000	5,815,460	5,815,460	100.00	78,325,371	△ 72,509,911	△ 92.58
基 金 繰 入 金		2,110,773,800	1,965,173,083	1,965,173,083	100.00	59,978,776	1,905,194,307	3176.45
合 計		2,116,603,800	1,970,988,543	1,970,988,543	100.00	138,304,147	1,832,684,396	1325.11

収入済額は、前年度に比べ 18 億 3,268 万 4,396 円（1325.11％）増の 19 億 7,098 万 8,543 円である。

特別会計繰入金は、前年度に比べ 7,250 万 9,911 円（92.58％）減の 581 万 5,460 円で、減少したものは、公共用地先行取得事業特別会計繰入金（皆減）である。なお、同特別会計は、事業終了により令和 4 年 9 月 12 日で廃止されている。

基金繰入金は、前年度に比べ 19 億 519 万 4,307 円（3176.45％）増の 19 億 6,517 万 3,083 円で、増加した主なものは、庁舎整備基金繰入金（皆増）、森林環境譲与税活用基金、三四六総合運動公園整備事業基金繰入金（皆増）で、減少した主なものは、共同作業場基金繰入金である。このうち、庁舎整備基金繰入金は、令和 6 年 3 月の田辺市新庁舎の完成に伴うもので、前年度から皆増の 16 億 2,737 万 2,849 円を基金から一般会計に繰り入れている。

第 20 款 繰越金

単位：円・％

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
繰 越 金	1,775,797,108	2,773,509,073	2,773,509,073	100.00	2,717,280,024	56,229,049	2.07

収入済額は、前年度に比べ 5,622 万 9,049 円（2.07％）増の 27 億 7,350 万 9,073 円である。

第 21 款 諸収入

単位：円・％

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
延滞金加算金 及 び 過 料	6,500,000	4,184,817	4,184,817	100.00	5,332,198	△ 1,147,381	△ 21.52
市 預 金 利 子	94,000	162,290	162,290	100.00	84,000	78,290	93.20
貸 付 金 元 利 収 入	1,144,498,000	1,421,931,124	1,117,038,149	78.56	1,223,929,567	△ 106,891,418	△ 8.73
受託事業収入	361,433,000	360,999,749	360,999,749	100.00	353,779,388	7,220,361	2.04
雑 入	641,800,108	763,015,407	659,011,774	86.37	760,535,181	△ 101,523,407	△ 13.35
合 計	2,154,325,108	2,550,293,387	2,141,396,779	83.97	2,343,660,334	△ 202,263,555	△ 8.63

収入済額は、前年度に比べ 2 億 226 万 3,555 円（8.63％）減の 21 億 4,139 万 6,779 円で、減少した主なものは、貸付金元利収入（土地開発公社貸付金元利収入）、雑入（雑入）である。

収入未済額は、前年度の 3 億 9,305 万 5,650 円に比べ 1,354 万 2,334 円（3.45％）増の 4 億 659 万 7,984 円となっている。その内訳は、貸付金元利収入の住宅新築資金貸付金元利収入 1 億 8,905 万 3,969 円、住宅改修資金貸付元利収入 991 万 9,792 円、宅地取得資金貸付金元利収入 7,630 万 1,343 円、応急小口資金貸付金元利収入 683 万 8,500 円、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入 568 万 893 円、進学奨励費等貸付金元利収入 462 万 9,830 円、修学奨学金等貸付金元利収入 1,246 万 8,648 円、雑入（ひとり親家庭医療費等返納金 25 万 8,970 円、生活保護法第 63 条返還金等 8,050 万 1,691 円、生活保護費返還金 1,247 万 6,367 円、児童生徒等給食費自己負担金 272 万 9,471 円、児童扶養手当返戻金 381 万 7,000 円、保育園児給食費自己負担金 41 万 1,120 円、ひとり親世帯臨時特別給付金返還金 1 万 5,000 円、子育て世帯生活支援特別給付金返還金（ふたり親世帯分）7 万 5,000 円、一般重身医療費返還金 9 万 7,673 円、特別障害者手当過払金 56 万 6,800 円、会計年度任用職員報酬の無給欠勤に伴う返還分 12 万 9,765 円、携帯電話基地局設置に係る電気使用料 13,984 円、CATVサブセンター電気使用料 612,168 円）である。

不納欠損額は、前年度の 382 万 2,865 円に比べ 152 万 4,241 円（39.87％）減の 229 万 8,624 円で、内容は雑入（生活保護法第 63 条返還金等）である。

不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

単位：件・円

区 分	財産なし	生活困窮	所在・居所不明	即時消滅	その他	合 計
件 数	0	0	0	0	12	12
金 額	0	0	0	0	2,298,624	2,298,624

第 22 款 市債

単位：円・％

区 分		令和 5 年度				令和 4 年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
市 債	総 務 債	5,970,400,000	5,965,700,000	5,965,700,000	100.00	1,303,100,000	4,662,600,000	357.81
	民 生 債	88,300,000	68,000,000	68,000,000	100.00	30,500,000	37,500,000	122.95
	衛 生 債	103,900,000	103,900,000	103,900,000	100.00	61,600,000	42,300,000	68.67
	農 林 水 産 業 債	441,400,000	388,800,000	388,800,000	100.00	342,500,000	46,300,000	13.52
	商 工 債	102,800,000	102,800,000	102,800,000	100.00	20,400,000	82,400,000	403.92
	土 木 債	693,900,000	559,000,000	559,000,000	100.00	313,000,000	246,000,000	78.59
	消 防 債	153,900,000	152,300,000	152,300,000	100.00	170,300,000	△ 18,000,000	△ 10.57
	教 育 債	721,900,000	530,000,000	530,000,000	100.00	476,500,000	53,500,000	11.23
	災 害 復 旧 債	232,400,000	215,500,000	215,500,000	100.00	86,300,000	129,200,000	149.71
	臨 時 財 政 対 策 債	132,300,000	132,300,000	132,300,000	100.00	185,000,000	△ 52,700,000	△ 28.49
合 計		8,641,200,000	8,218,300,000	8,218,300,000	100.00	2,989,200,000	5,229,100,000	174.93

収入済額は、前年度に比べ 52 億 2,910 万円（174.93％）増の 82 億 1,830 万円である。

増加した主なものは、総務債（防災設備整備事業債、地域情報通信基盤整備事業債、庁舎整備事業債）、商工債（共同作業場整備事業債（皆増））、土木債（道路整備事業債）、教育債（義務教育施設整備事業債、体育施設整備事業債）、災害復旧債（過年度補助災害復旧事業債）である。

中でも、総務債の庁舎整備事業債は、令和 6 年 3 月の田辺市新庁舎の完成に伴うもので、前年度に比べ 43 億 1,430 万円（366.83％）増の 54 億 9,040 万円と大幅な増額となっている。

減少した主なものは、教育債（社会教育施設整備事業債）、臨時財政対策債である。

4 歳出の状況

(1) 歳出決算の状況

単位：円・％

区 分 年 度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和５年度	54,879,697,755	51,623,713,182	94.07	1,516,992,512	1,738,992,061
令和４年度	47,428,652,842	43,629,824,955	91.99	1,968,719,755	1,830,108,132
比増減額(率)	7,451,044,913	7,993,888,227	2.08	△ 451,727,243	△ 91,116,071
較増減率	15.71	18.32	—	△ 22.95	△ 4.98

予算現額 548 億 7,969 万 7,755 円に対し、支出済額は 516 億 2,371 万 3,182 円、執行率は 94.07％である。また、翌年度への繰越額は 15 億 1,699 万 2,512 円となっている。

(2) 款別決算の状況

単位：円・％

区 分	令和５年度		令和４年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	216,075,505	0.42	227,799,421	0.52	△ 11,723,916	△ 5.15
総 務 費	14,473,454,977	28.04	7,825,679,109	17.94	6,647,775,868	84.95
民 生 費	12,116,328,604	23.47	10,925,716,261	25.04	1,190,612,343	10.90
衛 生 費	3,717,323,789	7.20	3,744,082,024	8.58	△ 26,758,235	△ 0.71
労 働 費	5,490,308	0.01	11,752,593	0.03	△ 6,262,285	△ 53.28
農林水産業費	1,700,743,766	3.29	1,659,642,426	3.80	41,101,340	2.48
商 工 費	1,034,041,322	2.00	1,653,734,162	3.79	△ 619,692,840	△ 37.47
土 木 費	2,103,012,293	4.07	1,996,158,582	4.58	106,853,711	5.35
消 防 費	1,805,946,855	3.50	1,828,571,748	4.19	△ 22,624,893	△ 1.24
教 育 費	3,791,194,359	7.34	3,752,640,799	8.60	38,553,560	1.03
災 害 復 旧 費	519,985,919	1.01	183,811,496	0.42	336,174,423	182.89
公 債 費	5,766,015,344	11.17	5,506,218,103	12.62	259,797,241	4.72
諸 支 出 金	4,374,100,141	8.47	4,314,018,231	9.89	60,081,910	1.39
歳 出 合 計	51,623,713,182	100.00	43,629,824,955	100.00	7,993,888,227	18.32

前年度に比べ増加したものは、総務費、民生費、農林水産業費、土木費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金で、減少したものは、議会費、衛生費、労働費、商工費、消防費である。

(3) 款別執行状況

歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

単位：円・％

区 分	令和5年度					令和4年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
議 会 費	225,266,000	216,075,505	95.92	0	9,190,495	227,799,421	△ 11,723,916	△ 5.15

支出済額は、前年度に比べ1,172万3,916円（5.15％）減の2億1,607万5,505円で、不用額は919万495円である。

第2款 総務費

単位：円・％

区 分	令和5年度					令和4年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総務管理費	14,296,498,400	13,783,941,945	96.41	293,378,000	219,178,455	7,031,159,881	6,752,782,064	96.04
徴 税 費	387,008,000	373,677,721	96.56	5,170,000	8,160,279	373,913,716	△ 235,995	△ 0.06
戸 籍 住 民 基本台帳費	294,099,000	250,374,194	85.13	26,306,000	17,418,806	241,567,566	8,806,628	3.65
選 挙 費	25,231,000	24,558,340	97.33	0	672,660	141,323,283	△ 116,764,943	△ 82.62
統計調査費	24,394,000	21,881,766	89.70	0	2,512,234	19,750,168	2,131,598	10.79
監査委員費	19,395,000	19,021,011	98.07	0	373,989	17,964,495	1,056,516	5.88
合 計	15,046,625,400	14,473,454,977	96.19	324,854,000	248,316,423	7,825,679,109	6,647,775,868	84.95

支出済額は、前年度に比べ66億4,777万5,868円（84.95％）増の144億7,345万4,977円で、不用額は2億4,831万6,423円である。

増加した主なものは、総務管理費の一般管理費（報酬、給料、共済費）、企画費（委託料、負担金補助及び交付金、積立金）、電子計算費（委託料、使用料及び賃借料）、防災対策費（委託料、備品購入費）、地域情報化推進費（委託料、備品購入費）、庁舎整備事業費（委託料、工事請負費、負担金補助及び交付金）、諸費（償還金利子及び割引料）、徴税費の賦課費（委託料）、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費（給料）である。特に、庁舎整備事業費の支出済額は、前年度11億8,926万1,044円に比べ62億6,530万3,561円（526.82％）増の74億5,456万4,605円である。

減少した主なものは、総務管理費の一般管理費（職員手当等、備品購入費）、企画費（貸付金）、電子計算費（備品購入費）、市民生活費（負担金補助及び交付金）、防災対策費（負担金補助及び交付金）、行政局費（職員手当等、需用費）、地籍調査事業費（委託料）、徴税費の賦課費（役務費）、徴税費（委託料）、選挙費の県知事選挙費（皆減）、参議院議員選挙費（皆減）である。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費（委託料）、企画費（委託料、貸付金）、電子計算費（委託料）、市民生活費（負担金補助及び交付金）、市民生活応援商品券事業費（委託料）である。

国からの臨時交付金を活用した市民生活支援に係る支出で主なものは、市民生活応援商品券事業である。

支出済額のうち、総務管理費の電子計算費（電子計算機設定等委託料 640 万 6,400 円）、防災対策費（車両保険料 4 万 141 円、車両登録手数料 1 万円、自動車リサイクル手数料 9,780 円、給水車購入費 1,558 万 7,000 円、自動車重量税 8,700 円）、地域情報化推進費（ケーブルテレビ用機器設定委託料 2,999 万 9,200 円）、地籍調査事業費（地籍調査推進委員報酬 171 万 6,000 円、消耗品費 6 万 7,289 円、通信費 29 万 9,064 円、傷害補償保険料 13 万 9,530 円、地籍調査委託料 1 億 9,866 万 6,600 円、樹木補償費 37 万 1,517 円）は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は 3 億 2,485 万 4,000 円で、その内訳は、総務管理費の文書管理・電子決裁システム導入事業 1,089 万円、地籍調査事業 2 億 7,761 万 8,000 円、庁舎案内標識設置事業 487 万円、徴税費の住民税システム改修事業 517 万円、戸籍住民基本台帳費の住民基本台帳システム・戸籍情報システム改修事業 2,630 万 6,000 円である。

第 3 款 民生費

単位：円・％

区 分	令和 5 年度					令和 4 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
社会福祉費	6,060,505,000	5,680,932,798	93.74	239,243,279	140,328,923	4,846,150,905	834,781,893	17.23
児童福祉費	4,560,873,000	4,412,524,574	96.75	12,540,000	135,808,426	4,136,691,190	275,833,384	6.67
老人福祉費	486,011,000	468,625,853	96.42	0	17,385,147	446,712,100	21,913,753	4.91
生活保護費	1,596,089,000	1,553,797,619	97.35	0	42,291,381	1,495,530,426	58,267,193	3.90
災害救助費	6,330,000	447,760	7.07	0	5,882,240	631,640	△ 183,880	△ 29.11
合 計	12,709,808,000	12,116,328,604	95.33	251,783,279	341,696,117	10,925,716,261	1,190,612,343	10.90

支出済額は、前年度に比べ 11 億 9,061 万 2,343 円（10.90％）増 121 億 1,632 万 8,604 円となり、不用額は 3 億 4,169 万 6,117 円である。

増加した主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費（給料、役務費、負担金補助及び交付金、償還金利子及び割引料）、障害者福祉費（扶助費）、隣保館費（工事請負費（皆増））、児童福祉費の児童福祉費（負担金補助及び交付金、扶助費）、児童措置費（負担金補助及び交付金）、老人福祉費の高齢者福祉施設管理費（需要費）、生活保護費の扶助費（扶助費）である。

減少した主なものは、社会福祉費の福祉センター等管理費（工事請負費（皆減））、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費（皆減）、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費（皆減）、児童福祉費の児童措置費（扶助費）、保育所費（職員手当等）、老人福祉費の高齢者福祉施設管理費（工事請負費）である。

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務課（負担金補助及び交付金）、障害者福祉費（委

託料、扶助費)、児童福祉費の児童福祉費(報酬、負担金補助及び交付金、扶助費)、保育所費(報酬)、生活保護費の扶助費(扶助費)である。

国からの臨時交付金を活用した市民生活支援に係る支出で主なものは、住民税非課税世帯等支援金事業、住民税非課税世帯支援金事業、住民税均等割のみ課税世帯支援金事業、子育て世帯加算支援金事業である。

支出済額のうち、老人福祉費の高齢者福祉施設管理費(工事施工監理委託料 63 万 8,000 円、高齢者複合福祉施設たきの里空調改修工事費 1,179 万 1,700 円)は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は 2 億 5,178 万 3,279 円で、その内訳は、社会福祉費の住民税非課税世帯支援事業 5,705 万 7,990 円、低所得世帯支援金給付事業 1 億 6,238 万 5,289 円、中辺路福祉センター昇降機改修事業 1,980 万円、児童福祉費の児童手当システム改修事業 1,254 万円である。

第4款 衛生費

単位：円・％

区 分	令和5年度					令和4年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
保健衛生費	2,256,567,800	2,064,710,868	91.50	581,820	191,275,112	2,306,919,286	△ 242,208,418	△ 10.50
清 掃 費	1,674,974,250	1,652,612,921	98.66	0	22,361,329	1,437,162,738	215,450,183	14.99
合 計	3,931,542,050	3,717,323,789	94.55	581,820	213,636,441	3,744,082,024	△ 26,758,235	△ 0.71

支出済額は、前年度に比べ2,675万8,235円（0.71％）減の37億1,732万3,789円となり、不用額は2億1,363万6,441円である。

増加した主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費（補償補填及び賠償金（皆増））、清掃費の塵芥処理費（需要費、委託料）、し尿処理費（負担金補助及び交付金）である。

減少した主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費（委託料、工事請負費（皆減）、償還金利息及び割引料）、予防費（報償費、委託料）、環境衛生費（負担金補助及び交付金）、清掃費の塵芥処理費（工事請負費、備品購入費、負担金補助及び交付金）である。

不用額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費（委託料、負担金補助及び交付金）、予防費（報償費、委託料）、環境衛生費（負担金補助及び交付金）である。

支出済額のうち、保健衛生費の保健衛生総務費（検査用器具購入費33万8,800円）、予防費（医療費審査手数料1万500円、新型コロナウイルスワクチン接種委託料8万498円）、清掃費の塵芥処理費（施設修繕料8,689万7,800円、調査・設計委託料473万円、車両保険料4万1,160円、車両登録手数料2万円、自動車リサイクル手数料1万8,900円、清掃用車両購入費1,766万9,830円、自動車重量税2万8,700円）は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は58万1,820円で、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業である。

第5款 労働費

単位：円・％

区 分	令和5年度					令和4年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
労働諸費	5,970,000	5,490,308	91.96	0	479,692	11,752,593	△ 6,262,285	△ 53.28

支出済額は、前年度に比べ626万2,285円（53.28％）減の549万308円となり、不用額は47万9,692円である。

減少したものは、労働諸費（負担金補助及び交付金）である。

第6款 農林水産業費

単位：円・%

区 分	令和5年度					令和4年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
農 業 費	571,992,000	524,192,332	91.64	1,072,000	46,727,668	543,840,655	△ 19,648,323	△ 3.61
農業土木費	165,129,000	108,197,612	65.52	52,352,600	4,578,788	109,286,681	△ 1,089,069	△ 1.00
林 業 費	494,137,800	412,906,283	83.56	0	81,231,517	381,352,692	31,553,591	8.27
林業土木費	583,855,000	578,875,765	99.15	0	4,979,235	542,353,852	36,521,913	6.73
水産業費	94,744,000	76,571,774	80.82	0	18,172,226	82,808,546	△ 6,236,772	△ 7.53
合 計	1,909,857,800	1,700,743,766	89.05	53,424,600	155,689,434	1,659,642,426	41,101,340	2.48

支出済額は、前年度に比べ4,110万1,340円（2.48%）増の17億74万3,766円となり、不用額は1億5,568万9,434円である。

増加した主なものは、農業土木費の農業施設整備事業費（委託料）、林業費の林業振興費（負担金補助及び交付金）、林業土木費の林道維持費（委託料（皆増））、林道舗装費（工事請負費）、林道新設改良費（工事請負費）である。

減少した主なものは、農業費の農業振興費（負担金補助及び交付金）、林業土木費の林道維持費（使用料及び賃借料）である。

不用額の主なものは、農業費の農業振興費（負担金補助及び交付金）、林業費の林業振興費（委託料、負担金補助及び交付金）、水産業費の水産振興費（負担金補助及び交付金）である。

支出済額のうち、農業土木費の農業土木総務費（防災重点農業用ため池調査委託料1,049万9,500円、林業費の林業振興費（調査委託料1,497万8,700円、森林整備委託料795万5,800円、高性能林業機械導入支援補助金310万円）、林業土木費の林道舗装費（虎ヶ峰坂泰線舗装工事費2,300万500円）、林道新設改良費（林道新設改良工事費1億2,706万7,500円）、水産業費の漁港管理費（目良漁港施設改修工事73万900円）は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は5,342万4,600円で、その内訳は、農業費の果樹選果場整備事業費補助金107万2,000円、農林土木費の上野地区ほ場整備事業250万円、万呂地区浸水対策事業4,985万2,600円である。

第7款 商工費

単位：円・％

区 分	令和5年度					令和4年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
商 工 費	1,450,199,900	1,034,041,322	71.30	207,700,000	208,458,578	1,653,734,162	△ 619,692,840	△ 37.47

支出済額は、前年度に比べ6億1,969万2,840円(37.47%)減の10億3,404万1,322円となり、不用額は2億845万8,578円である。

増加した主なものは、商工費の商工振興費（役務費、委託料）、世界遺産熊野本宮館運営費（工事請負費（皆増））、共同作業場整備事業費（需用費）である。

減少した主なものは、商工費の商工振興費（報償費、公有財産購入費（皆減）、負担金補助及び交付金）、観光費（委託料、工事請負費（皆減））、共同作業場管理費（積立金）である。

不用額の主なものは、商工費の商工振興費（委託料、負担金補助及び交付金）である。

国からの臨時交付金を活用して地域経済支援に係る支出をしたものは、地域経済応援商品券事業、キャッシュレス決済ポイント還元事業である。

支出済額のうち、商工費の商工振興費（会計年度任用職員報酬132万9,817円、期末手当21万7,339円、費用弁償2万8,000円、印刷費28万1,325円、運搬費1,204万551円、手数料18万400円、地域経済応援商品券事業委託料1億2,529万1,254円、キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料1億4,734万9,000円）、観光費（渡瀬温泉センターおとなしの郷受変電設備機器修繕324万5,000円）は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は2億770万円で、商工費のキャッシュレス決済ポイント還元事業である。

第8款 土木費

単位：円・％

区 分	令和5年度					令和4年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
土木管理費	154,205,000	144,238,384	93.54	0	9,966,616	154,113,829	△ 9,875,445	△ 6.41
道路橋梁費	1,211,970,908	1,032,233,565	85.17	160,619,273	19,118,070	870,394,769	161,838,796	18.59
交通対策費	24,151,000	22,820,610	94.49	0	1,330,390	131,237,239	△ 108,416,629	△ 82.61
河 川 費	245,090,407	230,420,351	94.01	0	14,670,056	145,467,698	84,952,653	58.40
都市計画費	597,840,200	525,010,228	87.82	58,340,000	14,489,972	584,232,311	△ 59,222,083	△ 10.14
住 宅 費	180,927,000	148,289,155	81.96	0	32,637,845	110,712,736	37,576,419	33.94
合 計	2,414,184,515	2,103,012,293	87.11	218,959,273	92,212,949	1,996,158,582	106,853,711	5.35

支出済額は、前年度に比べ1億685万3,711円(5.35%)増の21億301万2,293円となり、不用額は9,221万2,949円である。

増加した主なものは、道路橋梁費の道路新設改良費(工事請負費、繰出金)、橋梁新設改良費(委託料、工事請負費)、河川費の水路新設改良費(委託料(皆増)、工事請負費、繰出金)、都市計画費の都市下水路費(工事請負費(皆増))、住宅費の住宅管理費(工事請負費)である。

減少した主なものは、土木管理費の土木総務費(負担金補助及び交付金)、道路橋梁費の道路維持費(使用料及び賃借料)、道路新設改良費(委託料)、道路局部改良費(工事請負費)、橋梁維持費(委託料)、交通対策費の歩道新設事業費(工事請負費)、都市計画費の都市計画総務費(職員手当等、負担金補助及び交付金)、街路事業費(負担金補助及び交付金)、公園管理費(需用費)である。

不用額の主なものは、河川費の水路新設改良費(工事請負費)、住宅費の住宅管理費(工事請負費)である。

支出済額のうち、道路橋梁費の道路新設改良費(消耗品費9万2,834円、鑑定評価手数料4万4,000円、稲成町17号線不動産登記調査業務委託料151万6,332円、道路新設改良工事費1,921万3,200円、稲成町17号線用地購入費886万7,450円、稲成町17号線物件移転補償費213万8,882円)、橋梁新設改良費(消耗品費15万2,625円、九鬼八木尾線(八木尾橋)橋梁耐震補強設計業務委託料5,443万200円)、河川費の水路新設改良費(上の山排水路改良工事費6,491万4,800円、水道工事費繰出金3,160万円)、都市計画費の公園管理費(施設修繕料217万3,700円、高速道路高架下便所新築工事設計・監理委託料108万2,400円、近畿自動車道高架下便所新築工事費896万9,300円、水道口径別給水分担金13万2,000円)、都市下水路費(背戸川第1ポンプ場測量・調査設計委託料2,290万4,200円)、住宅費の住宅管理費(施設修繕料220万円)は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は2億1,895万9,273円で、その内訳は、道路橋梁費の道路新設改良事業2,970万円、橋梁維持事業278万9,273円、橋梁新設改良事業1億2,813万円、都市計画費の小泉ポンプ

場スクリーンかす設備改修事業 5,834 万円である。

第 9 款 消防費

単位：円・％

区 分	令和 5 年度					令和 4 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
消 防 費	1,852,763,930	1,805,946,855	97.47	7,429,540	39,387,535	1,828,571,748	△ 22,624,893	△ 1.24

支出済額は、前年度に比べ 2,262 万 4,893 円（1.24％）減の 18 億 594 万 6,855 円となり、不用額は 3,938 万 7,535 円である。

増加した主なものは、消防費の常備消防費（給料、共済費、委託料、工事請負費（皆増））である。

減少した主なものは、消防費の常備消防費（職員手当等、備品購入費）、消防団費（報償費、備品購入費）である。

不用額の主なものは、消防費の消防団費（報酬）である。

支出済額のうち、消防費の常備消防費（施設修繕料 142 万 1,000 円、消火栓設置工事負担金 223 万 9,930 円）は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は 742 万 9,540 円で、その内訳は、消防費の消火栓設置工事負担金 162 万 9,540 円、長野分団車庫解体撤去事業 580 万円である。

第 10 款 教育費

単位：円・％

区 分	令和5年度					令和4年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
教育総務費	513,464,000	496,024,078	96.60	110,000	17,329,922	491,453,969	4,570,109	0.93
小 学 校 費	821,901,000	522,676,952	63.59	282,300,000	16,924,048	818,643,336	△ 295,966,384	△ 36.15
中 学 校 費	871,843,000	687,007,095	78.80	119,600,000	65,235,905	375,570,212	311,436,883	82.92
幼 稚 園 費	228,959,000	209,204,460	91.37	0	19,754,540	220,425,525	△ 11,221,065	△ 5.09
社会教育費	952,068,000	899,279,210	94.46	0	52,788,790	1,108,276,060	△ 208,996,850	△ 18.86
保健体育費	1,036,520,000	977,002,564	94.26	0	59,517,436	738,271,697	238,730,867	32.34
合 計	4,424,755,000	3,791,194,359	85.68	402,010,000	231,550,641	3,752,640,799	38,553,560	1.03

支出済額は、前年度に比べ 3,855 万 3,560 円（1.03％）増の 37 億 9,119 万 4,359 円となり、不用額は 2 億 3,155 万 641 円である。

増加した主なものは、小学校費の学校管理費（委託料）、中学校費の学校管理費（工事請負費）、社会教育費の公民館費（需要費）、文化振興費（委託料）、保健体育費の体育施設管理費（委託料、工事請負費、備品購入費）、学校給食費（需用費）である。

減少した主なものは、小学校費の学校管理費（備品購入費）、教育振興費（使用料及び賃借料）、本宮小学校建築費（皆減）、社会教育費の社会教育総務費（職員手当等）、文化振興費（需要費）、稲成公民館建築事業費（皆減）である。

不用額の主なものは、中学校費の学校管理費（工事請負費）、幼稚園費の教育振興費（負担金補助及び交付金）、保健体育費の体育施設管理費（委託料）、学校給食費（需用費）である。

国からの臨時交付金を活用した物価高騰への対応として支出したものは、学校給食食材等高騰への支援である。

支出済額のうち、中学校費の学校管理費（消耗品費 13 万 7,555 円、トイレ改修工事監理業務委託料 192 万 5,000 円、中学校特別教室空調設置工事監理業務委託料 387 万 2,000 円、中学校トイレ改修工事費 9,338 万 1,200 円、中学校特別教室空調設置工事費 1 億 6,810 万 2,880 円）、保健体育費の体育施設管理費（検査手数料 5 万 5,000 円、田辺スポーツパークトレーニングジム新築工事費 1 億 3,605 万 9,000 円、林業者等健康増進センター屋根改修工事費 1,754 万 6,400 円、水道口径別給水分担金 6 万 6,000 円、水道宅地造成分担金 28 万 3,855 万円）は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は 4 億 201 万円で、その内訳は、教育総務費の会計年度任用職員報酬返還請求 11 万円、小学校費の小学校バリアフリー化整備事業 7,400 万円、小学校特別教室空調設備整備事業 2 億 830 万円、中学校費の中学校バリアフリー化整備事業 410 万円、中学校トイレ改修事業 1 億 1,550 万円である。

第 11 款 災害復旧費

単位：円・％

区 分	令和 5 年度					令和 4 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
農 林 施 設	140,972,000	129,284,763	91.71	0	11,687,237	33,843,764	95,440,999	282.00
商 工 施 設	3,900,000	3,895,650	99.89	0	4,350	0	3,895,650	皆増
公共土木施設	415,906,460	357,806,406	86.03	50,250,000	7,850,054	117,083,032	240,723,374	205.60
教 育 施 設	29,000,000	28,999,100	100.00	0	900	32,884,700	△ 3,885,600	△ 11.82
合 計	589,778,460	519,985,919	88.17	50,250,000	19,542,541	183,811,496	336,174,423	182.89

支出済額は、前年度に比べ 3 億 3,617 万 4,423 円 (182.89%) 増の 5 億 1,998 万 5,919 円となり、不用額は 1,954 万 2,541 円である。

増加した主なものは、農林施設災害復旧費の現年度耕地災害復旧事業費（委託料（皆増））、現年度林業施設災害復旧事業費（工事請負費）、過年度林業施設災害復旧事業費（皆増）、災害応急復旧費（皆増）、公共土木施設災害復旧費の現年度公共土木災害復旧事業費（委託料）、過年度公共土木災害復旧費（工事請負費）、災害応急復旧費（皆増）、教育施設災害復旧費の過年度教育施設災害復旧事業費（皆増）である。

減少した主なものは、公共土木施設災害復旧費の現年度公共土木災害復旧事業費（工事請負費）、教育施設災害復旧費の現年度教育施設災害復旧事業費（皆減）である。

支出済額のうち、公共土木施設災害復旧費の現年度公共土木災害復旧事業費（消耗品費 29 万 8,485 円、道路災害復旧工事費 1,969 万 900 円）、過年度公共土木災害復旧事業費（消耗品費 42 万 9,822 円、道路災害復旧工事費 2 億 918 万 1,400 円）は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は 5,025 万円で、公共土木施設災害復旧費の過年度公共土木施設災害復旧事業費である。

第 12 款 公債費

単位：円・％

区 分	令和 5 年度					令和 4 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
公 元 金	5,586,103,000	5,585,271,043	99.99	0	831,957	5,322,165,910	263,105,133	4.94
債 利 子	174,740,000	172,766,363	98.87	0	1,973,637	183,820,918	△ 11,054,555	△ 6.01
費 公 債 諸 費	53,840,000	7,977,938	14.82	0	45,862,062	231,275	7,746,663	3349.55
合 計	5,814,683,000	5,766,015,344	99.16	0	48,667,656	5,506,218,103	259,797,241	4.72

支出済額は、前年度に比べ 2 億 5,979 万 7,241 円 (4.72%) 増の 57 億 6,601 万 5,344 円である。

第 13 款 諸支出金

単位：円・％

区 分		令和 5 年度					令和 4 年度 支出済額	前年度比較	
		予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
特 別 会 計 繰 出 金	国民健康保険 事業	962,364,000	948,636,480	98.57	0	13,727,520	938,582,830	10,053,650	1.07
	後期高齢者 医療	1,213,941,000	1,207,648,582	99.48	0	6,292,418	1,176,376,382	31,272,200	2.66
	介護保険	1,603,494,000	1,540,439,263	96.07	0	63,054,737	1,532,509,044	7,930,219	0.52
	農業集落排水 事業	244,354,000	235,300,000	96.29	0	9,054,000	251,700,000	△ 16,400,000	△ 6.52
	林業集落排水 事業	14,900,000	13,900,000	93.29	0	1,000,000	11,100,000	2,800,000	25.23
	漁業集落排水 事業	53,700,000	50,900,000	94.79	0	2,800,000	50,600,000	300,000	0.59
	戸別排水処理 事業	2,800,000	2,300,000	82.14	0	500,000	2,300,000	0	0.00
	診療所事業	89,000,000	73,500,000	82.58	0	15,500,000	69,740,000	3,760,000	5.39
	木材加工事業	84,000	0	0.00	0	84,000	0	0	—
	水道事業	270,566,000	265,375,816	98.08	0	5,190,184	243,209,975	22,165,841	9.11
特定環境保全 公共下水道事業	39,587,000	36,100,000	91.19	0	3,487,000	37,900,000	△ 1,800,000	△ 4.75	
合 計		4,494,790,000	4,374,100,141	97.31	0	120,689,859	4,314,018,231	60,081,910	1.39

支出済額は、前年度に比べ 6,008 万 1,910 円（1.39％）増の 43 億 7,410 万 141 円となり、不用額は 1 億 2,068 万 9,859 円である。

支出済額のうち、特別会計繰出金の水道事業会計繰出金 947 万 9,800 円は、前年度からの繰越明許分である。

第 14 款 予備費

単位：円

当初予算額	充用額 （ 区分 ）	不用額
30,000,000	20,526,300 商 工 費へ 4,640,900円充用 土 木 費へ 7,885,400円充用 災害復旧費へ 8,000,000円充用	9,473,700

令和 5 年度は、商工費の商工費（観光費）へ 464 万 900 円、土木費の道路橋梁費（道路維持費）へ 788 万 5,400 円、災害復旧費の農林施設災害復旧費（現年度耕地災害復旧事業費）へ 800 万円を予備費から充用している。

第 8 特別会計

特別会計の会計別決算収支は、次のとおりである。（資料第 1、第 3、第 6、第 10、第 13、第 14 表参照）

単位：円

区 分	歳入 ①	歳出 ②	差引額 ①-②=③	翌年度 への繰 越財源 ④	令和 5 年度 実質収支 ③-④=⑤	令和 4 年度 実質収支 ⑥	実質収支 増減額 ⑤-⑥
国民健康保険事業 事業勘定	9,398,747,410	9,332,402,140	66,345,270	0	66,345,270	119,474,819	△ 53,129,549
国民健康保険事業 直営診療施設勘定	22,278,363	21,704,630	573,733	0	573,733	531,891	41,842
後期高齢者医療	2,091,503,586	2,085,392,662	6,110,924	0	6,110,924	4,969,104	1,141,820
介護保険	9,849,641,752	9,453,652,434	395,989,318	0	395,989,318	313,821,046	82,168,272
分譲宅地造成事業	88,599,532	48,724	88,550,808	0	88,550,808	88,340,682	210,126
(公共用地先行取得事業)	0	0	0	0	0	0	0
農業集落排水事業	354,367,683	352,770,073	1,597,610	0	1,597,610	1,027,753	569,857
林業集落排水事業	16,153,906	15,841,884	312,022	0	312,022	537,476	△ 225,454
漁業集落排水事業	69,694,528	68,990,350	704,178	0	704,178	659,885	44,293
戸別排水処理事業	7,536,768	7,293,540	243,228	0	243,228	480,218	△ 236,990
診療所事業	274,118,372	273,524,252	594,120	0	594,120	474,877	119,243
駐車場事業	30,850,310	309,377,210	△ 278,526,900	0	△ 278,526,900	△ 296,319,016	17,792,116
木材加工事業	367,715,524	369,538,788	△ 1,823,264	0	△ 1,823,264	△ 40,204,705	38,381,441
四村川財産区	49,943,986	42,228,747	7,715,239	0	7,715,239	13,243,709	△ 5,528,470
合 計	22,621,151,720	22,332,765,434	288,386,286	0	288,386,286	207,037,739	81,348,547

特別会計は、国民健康保険事業特別会計をはじめ 13 会計である。なお、公共用地先行取得事業特別会計は、事業終了により、令和 4 年 9 月 12 日をもって廃止となっている。また、農業集落排水事業特別会計、林業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、戸別排水事業特別会計の 4 会計は、令和 5 年度末をもって廃止となり、令和 6 年度からは企業会計として下水道事業会計に移行している。

決算額は、歳入 226 億 2,115 万 1,720 円、歳出 223 億 3,276 万 5,434 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 2 億 8,838 万 6,286 円となっており、特別会計全体の実質収支は、形式収支と同額の 2 億 8,838 万 6,286 円の黒字となっている。

特別会計のうち、実質収支が赤字となっている駐車場事業特別会計及び木材加工事業特別会計は、翌年度収入をもって繰上充用を行っている。

1 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

国民健康保険制度の改革により、平成 30 年度から都道府県が市町村とともに運営主体を担うことになっている。

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 9,591,771,000 円

歳入 9,398,747,410 円（執行率 97.99%）

歳出 9,332,402,140 円（執行率 97.30%）

差引残額 66,345,270 円は翌年度へ繰越される。

国民健康保険基金の残額は、3 億 9,860 万 1,850 円である。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
国民健康保険税	1,960,724,000	2,186,075,936	1,970,024,854	90.12	2,153,155,523	△ 183,130,669	△ 8.51
使用料及び手数料	1,000,000	857,642	857,642	100.00	932,108	△ 74,466	△ 7.99
国庫支出金	410,000	280,000	280,000	100.00	148,000	132,000	89.19
県支出金	6,375,313,000	6,200,547,471	6,200,547,471	100.00	6,416,510,281	△ 215,962,810	△ 3.37
財産収入	359,000	358,694	358,694	100.00	507,735	△ 149,041	△ 29.35
繰入金	1,092,658,000	1,050,236,480	1,050,236,480	100.00	927,782,830	122,453,650	13.20
繰越金	100,307,000	119,474,819	119,474,819	100.00	286,168,199	△ 166,693,380	△ 58.25
諸収入	61,000,000	58,081,340	56,967,450	98.08	42,630,520	14,336,930	33.63
合 計	9,591,771,000	9,615,912,382	9,398,747,410	97.74	9,827,835,196	△ 429,087,786	△ 4.37

収入済額は、前年度に比べ 4 億 2,908 万 7,786 円（4.37%）減の 93 億 9,874 万 7,410 円である。うち、国民健康保険税収入済額は、前年度に比べ 1 億 8,313 万 669 円（8.51%）減の 19 億 7,002 万 4,854 円となっている。

増加した主なものは、繰入金（一般会計繰入金、基金繰入金（皆増））、諸収入の雑入（雑入）である。

減少した主なものは、国民健康保険税（一般被保険者国民健康保険税）、県支出金の県補助金（保険給付費等交付金）、繰越金である。

収入未済額は、前年度の 1 億 9,933 万 646 円に比べ 42 万 4,630 円（0.21%）増の 1 億 9,975 万 5,276 円となっている。その内訳は、国民健康保険税（一般被保険者国民健康保険税）1 億 9,864 万 1,386 円、諸収入の雑入（一般被保険者返納金）111 万 3,890 円である。なお、国民健康保険税収入未済額は、前年度の 1 億 9,830 万 1,334 円に比べ 34 万 52 円（0.17%）増となっている。

不納欠損額は、前年度 1,701 万 9,413 円に比べ 39 万 283 円 (2.29%) 増の 1,740 万 9,696 円で、その内訳は次表のとおりである。

単位：件・円

区 分	執行停止			即時消滅	消滅時効	合計
	財産なし	生活保護 生活困窮	居所・所在 不明			
期別数	1,000	197	158	86	309	1,750
金 額	10,300,744	1,779,959	1,335,864	1,328,314	2,664,815	17,409,696

(注) この表は市収納課の資料による。

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	令和 5 年度					令和 4 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総 務 費	201,800,000	189,027,025	93.67	0	12,772,975	296,046,350	△ 107,019,325	△ 36.15
保 険 給 付 費	6,267,247,000	6,069,614,975	96.85	0	197,632,025	6,181,295,087	△ 111,680,112	△ 1.81
国民健康保険 事業費納付金	2,890,197,000	2,890,195,028	100.00	0	1,972	3,078,586,571	△ 188,391,543	△ 6.12
保 健 事 業 費	134,171,000	121,178,651	90.32	0	12,992,349	120,687,380	491,271	0.41
基 金 積 立 金	359,000	358,694	99.91	0	306	507,735	△ 149,041	△ 29.35
公 債 費	270,000	4,493	1.66	0	265,507	2,056	2,437	118.53
諸 支 出 金	67,727,000	62,023,274	91.58	0	5,703,726	31,235,198	30,788,076	98.57
予 備 費	30,000,000	0	0.00	0	30,000,000	0	0	—
合 計	9,591,771,000	9,332,402,140	97.30	0	259,368,860	9,708,360,377	△ 375,958,237	△ 3.87

支出済額は、前年度に比べ 3 億 7,595 万 8,237 円 (3.87%) 減の 93 億 3,240 万 2,140 円となり、不用額は 2 億 5,936 万 8,860 円である。

増加した主なものは、保険給付費の高額療養費（一般被保険者高額療養費）、国民健康保険事業費納付金の後期高齢者支援金等分（一般被保険者後期高齢者支援金等分）、諸支出金の償還金及び還付加算金（償還金）である。

減少した主なものは、総務費の総務管理費（一般管理費）、保険給付費の療養諸費（一般被保険者療養給付費）、国民健康保険事業費納付金の医療給付費分（一般被保険者医療給付費分）である。

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費（一般被保険者療養給付費、一般被保険者療養費）、高額療養費（一般被保険者高額療養費）、出産育児諸費（出産育児一時金）、保健事業費、予備費である。

2 国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 24,814,000 円

歳入 22,278,363 円（執行率 89.78%）

歳出 21,704,630 円（執行率 87.47%）

差引残額 573,733 円は翌年度へ繰越される。

（1）歳入

単位：円・%

区 分	令和5年度				令和4年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
診 療 収 入	10,920,000	9,169,236	9,169,236	100.00	9,276,482	△ 107,246	△ 1.16
使用料及び手数料	50,000	67,100	67,100	100.00	70,400	△ 3,300	△ 4.69
繰 入 金	13,843,000	12,295,000	12,295,000	100.00	14,790,000	△ 2,495,000	△ 16.87
繰 越 金	1,000	531,891	531,891	100.00	547,972	△ 16,081	△ 2.93
諸 収 入	0	215,136	215,136	100.00	0	215,136	皆増
合 計	24,814,000	22,278,363	22,278,363	100.00	24,684,854	△ 2,406,491	△ 9.75

収入済額は、前年度に比べ240万6,491円（9.75%）減の2,227万8,363円である。

減少した主なものは、繰入金の一般会計繰入金である。

（2）歳出

単位：円・%

区 分	令和5年度					令和4年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総 務 費	18,189,000	17,956,415	98.72	0	232,585	20,083,443	△ 2,127,028	△ 10.59
医 業 費	5,590,000	3,242,381	58.00	0	2,347,619	3,259,346	△ 16,965	△ 0.52
施設整備費	535,000	505,834	94.55	0	29,166	810,174	△ 304,340	△ 37.56
予 備 費	500,000	0	0.00	0	500,000	0	0	—
合 計	24,814,000	21,704,630	87.47	0	3,109,370	24,152,963	△ 2,448,333	△ 10.14

支出済額は、前年度に比べ244万8,333円（10.14%）減の2,170万4,630円となり、不用額は310万9,370円である。

減少した主なものは、総務費の総務管理費（一般管理費）である。

不用額の主なものは、医業費（医薬品衛生材料費）である。

3 後期高齢者医療特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 2,139,975,000 円

歳入 2,091,503,586 円（執行率 97.73%）

歳出 2,085,392,662 円（執行率 97.45%）

差引残額 6,110,924 円は翌年度へ繰越される。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	令和5年度				令和4年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
保 険 料	869,032,000	826,503,997	822,451,744	99.51	817,941,152	4,510,592	0.55
使用料及び手数料	200,000	128,480	128,480	100.00	129,920	△ 1,440	△ 1.11
繰 入 金	1,213,941,000	1,207,648,582	1,207,648,582	100.00	1,176,376,382	31,272,200	2.66
繰 越 金	0	4,969,104	4,969,104	100.00	3,984,500	984,604	24.71
諸 収 入	56,802,000	56,305,676	56,305,676	100.00	74,744,513	△ 18,438,837	△ 24.67
合 計	2,139,975,000	2,095,555,839	2,091,503,586	99.81	2,073,176,467	18,327,119	0.88

収入済額は、前年度に比べ1,832万7,119円（0.88%）増の20億9,555万5,839円である。

増加した主なものは、繰入金（一般会計繰入金）である。

減少した主なものは、諸収入の雑入である。

収入未済額は、前年度の375万1,277円に比べ39万9,444円（10.65%）減の335万1,833円となっている。その内訳は、保険料の後期高齢者医療保険料である。

不納欠損額は、前年度の28万9,546円に比べ41万874円（141.90%）増の70万420円となっている。

単位：件・円

区 分	執行停止			即時消滅	消滅時効	合計
	財産なし	生活保護 生活困窮	居所・所在 不明			
期別数	0	0	0	0	101	101
金 額	0	0	0	0	700,420	700,420

（注）この表は市収納課の資料による。

(2) 歳出

単位：円・％

区 分	令和5年度					令和4年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総 務 費	41,471,000	36,572,896	88.19	0	4,898,104	38,575,565	△ 2,002,669	△ 5.19
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,080,593,000	2,031,888,849	97.66	0	48,704,151	2,016,046,447	15,842,402	0.79
保 健 事 業 費	16,331,000	16,330,937	100.00	0	63	12,755,431	3,575,506	28.03
諸 支 出 金	1,080,000	599,980	55.55	0	480,020	829,920	△ 229,940	△ 27.71
予 備 費	500,000	0	0.00	0	500,000	0	0	—
合 計	2,139,975,000	2,085,392,662	97.45	0	54,582,338	2,068,207,363	17,185,299	0.83

支出済額は、前年度に比べ1,718万5,299円（0.83%）増の20億8,539万2,662円となり、不用額は5,458万2,338円である。

増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

4 介護保険特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 9,842,589,000 円

歳入 9,849,641,752 円（執行率 100.07%）

歳出 9,453,652,434 円（執行率 96.05%）

差引残額 395,989,318 円は翌年度へ繰越される。

介護給付費準備基金の残額は、6 億 7,132 万 8,051 円である。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
保 険 料	1,705,255,000	1,718,075,902	1,700,799,638	98.99	1,711,948,210	△ 11,148,572	△ 0.65
使用料及び手数料	160,000	139,680	139,680	100.00	150,720	△ 11,040	△ 7.32
国 庫 支 出 金	2,588,675,000	2,524,668,605	2,524,668,605	100.00	2,435,470,786	89,197,819	3.66
支 払 基 金 交 付 金	2,462,172,000	2,364,790,000	2,364,790,000	100.00	2,327,335,000	37,455,000	1.61
県 支 出 金	1,362,643,000	1,311,407,552	1,311,407,552	100.00	1,314,010,834	△ 2,603,282	△ 0.20
財 産 収 入	733,000	341,636	341,636	100.00	297,494	44,142	14.84
繰 入 金	1,603,494,000	1,540,439,263	1,540,439,263	100.00	1,532,509,044	7,930,219	0.52
繰 越 金	26,330,000	313,821,046	313,821,046	100.00	179,643,358	134,177,688	74.69
諸 収 入	93,127,000	133,629,162	93,234,332	69.77	89,699,251	3,535,081	3.94
合 計	9,842,589,000	9,907,312,846	9,849,641,752	99.42	9,591,064,697	258,577,055	2.70

収入済額は、前年度に比べ 2 億 5,857 万 7,055 円（2.70%）増の 98 億 4,964 万 1,752 円である。

増加した主なものは、国庫支出金の国庫負担金（介護給付費負担金）、支払基金交付金の支払基金交付金（介護給付費交付金）、繰入金の一般会計繰入金（介護給付費繰入金）、繰越金である。

減少した主なものは、保険料の介護保険料（第 1 号被保険者保険料）、国庫支出金の国庫補助金（調整交付金）、繰入金の一般会計繰入金（その他一般会計繰入金）である。

収入未済額は、前年度の 6,279 万 3,672 円に比べ 882 万 4,927 円（14.05%）減の 5,396 万 8,745 円となっている。その内訳は、保険料の介護保険料である。

不納欠損額は、前年度の 420 万 7,587 円と比べ 50 万 5,238 円（12.01%）減の 370 万 2,349 円で、その内訳は次表のとおりである。

単位：件・円

区 分	執行停止			即時消滅	消滅時効	合計
	財産なし	生活保護 生活困窮	居所・所在 不明			
期別数	0	0	0	9	614	623
金 額	0	0	0	73,700	3,628,649	3,702,349

（注）この表は市収納課の資料による。

(2) 歳出

単位：円・％

区 分	令和５年度					令和４年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総 務 費	355,931,000	330,747,195	92.92	0	25,183,805	325,567,548	5,179,647	1.59
保 険 給 付 費	8,664,700,000	8,338,593,214	96.24	0	326,106,786	8,148,020,169	190,573,045	2.34
地域支援事業費	658,945,000	623,000,365	94.55	0	35,944,635	607,061,019	15,939,346	2.63
基 金 積 立 金	55,737,000	55,737,000	100.00	0	0	127,837,000	△ 72,100,000	△ 56.40
諸 支 出 金	106,276,000	105,574,660	99.34	0	701,340	68,757,915	36,816,745	53.55
予 備 費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000	0	0	—
合 計	9,842,589,000	9,453,652,434	96.05	0	388,936,566	9,277,243,651	176,408,783	1.90

支出済額は、前年度に比べ１億 7,640 万 8,783 円（1.90％）増の 94 億 5,365 万 2,434 円となり、不用額は 3 億 8,893 万 6,566 円である。

増加した主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費（居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費）、特定入所者介護サービス等費（特定入所者介護サービス費）、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費（介護予防・生活支援サービス事業費）、諸支出金の償還金及び還付加算金（償還金）である。

減少した主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費（地域密着型介護サービス給付費）、基金積立金（介護給付費準備基金積立金）である。

不用額の主なものは、総務費の総務管理費（一般管理費）、保険給付費の介護サービス等諸費（居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費）、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費（介護予防・生活支援サービス事業費）である。

5 分譲宅地造成事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 700,000 円

歳入 88,599,532 円（執行率 12,657.08%）

歳出 48,724 円（執行率 6.96%）

差引残額 88,550,808 円は翌年度へ繰越される。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	令和5年度				令和4年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
財 産 収 入	700,000	258,850	258,850	100.00	48,430	210,420	434.48
繰 越 金	0	88,340,682	88,340,682	100.00	88,341,245	△ 563	△ 0.00
合 計	700,000	88,599,532	88,599,532	100.00	88,389,675	209,857	0.24

収入済額は、前年度に比べ 209,857 円（0.24%）増の 8,859 万 9,532 円である。

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	令和5年度					令和4年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
分譲宅地造成費	700,000	48,724	6.96	0	651,276	48,993	△ 269	△ 0.55
合 計	700,000	48,724	6.96	0	651,276	48,993	△ 269	△ 0.55

支出済額は、前年度に比べ 269 円（0.55%）減の 4 万 8,724 円となり、不用額は 65 万 1,276 円である。

(公共用地先行取得事業特別会計)

本特別会計は、事業終了により令和4年9月12日をもって廃止となっている。

予算現額 0 円
 歳入 0 円 (執行率 0.00%)
 歳出 0 円 (執行率 0.00%)
 差引残額 0 円

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	令和5年度				令和4年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
財 産 収 入	0	0	0	—	77,007,520	△ 77,007,520	皆減
合 計	0	0	0	—	77,007,520	△ 77,007,520	皆減

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	令和5年度					令和4年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
公 共 用 地 先行取得事業費	0	0	—	0	0	77,007,520	△ 77,007,520	皆減
合 計	0	0	—	0	0	77,007,520	△ 77,007,520	皆減

6 農業集落排水事業特別会計

本特別会計は令和6年4月1日から地方公営企業法の一部が適用されることにより、令和6年3月31日をもって打切決算となっている。本年度の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額	374,300,000 円
歳入	354,367,683 円（執行率 94.67%）
歳出	352,770,073 円（執行率 94.25%）
差引残額	1,597,610 円は田辺市下水道事業会計へ引き継がれる。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	令和5年度				令和4年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	101,572,000	104,479,240	93,102,930	89.11	100,891,130	△ 7,788,200	△ 7.72
県 支 出 金	0	0	0	—	1,460,000	△ 1,460,000	皆減
繰 入 金	244,354,000	235,300,000	235,300,000	100.00	251,700,000	△ 16,400,000	△ 6.52
繰 越 金	0	1,027,753	1,027,753	100.00	1,053,829	△ 26,076	△ 2.47
諸 収 入	3,074,000	2,637,000	2,637,000	100.00	20	2,636,980	13184900.00
市 債	25,300,000	22,300,000	22,300,000	100.00	11,400,000	10,900,000	95.61
合 計	374,300,000	365,743,993	354,367,683	96.89	366,504,979	△ 12,137,296	△ 3.31

収入済額は、前年度に比べ1,213万7,296円(3.31%)減の3億5,436万7,683円である。

増加した主なものは、市債（農業集落排水事業債）である。

減少した主なものは、繰入金（一般会計繰入金）である。

収入未済額は、前年度の283万8,810円に比べ808万2,280円(284.71%)増の1,092万1,090円となっている。その内訳は、使用料及び手数料の使用料（農業集落排水使用料）である。これは、本特別会計が令和6年3月31日をもって打切決算となったことによるものであり、本特別会計で調定した農業集落排水使用料の収入未済額は、企業会計移行後の下水道事業会計で収納することになる。

不納欠損額は、前年度の45万2,520円に比べ2,700円（0.60%）増の45万5,220円で、その内訳は次表のとおりである。

単位：件・円

区 分	財産なし	生活困窮	居所・所在不明	即時消滅	その他	合 計
件 数	0	12	0	0	0	12
金 額	0	455,220	0	0	0	455,220

(2) 歳出

単位：円・％

区 分	令和 5 年度					令和 4 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
農業集落排水事業費	173,241,000	152,250,866	87.88	0	20,990,134	151,776,330	474,536	0.31
公 債 費	200,559,000	200,519,207	99.98	0	39,793	213,700,896	△ 13,181,689	△ 6.17
予 備 費	500,000	0	0.00	0	500,000	0	0	—
合 計	374,300,000	352,770,073	94.25	0	21,529,927	365,477,226	△ 12,707,153	△ 3.48

支出済額は、前年度に比べ 1,270 万 7,153 円 (3.48%) 減の 3 億 5,277 万 73 円となり、不用額は 2,152 万 9,927 円である。

減少した主なものは、公債費（元金、利子）である。

不用額の主なものは、農業集落排水事業費（施設維持管理費）である。

7 林業集落排水事業特別会計

本特別会計は令和 6 年 4 月 1 日から地方公営企業法の一部が適用されることにより、令和 6 年 3 月 31 日をもって打切決算となっている。本年度の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 18,600,000 円

歳入 16,153,906 円（執行率 86.85%）

歳出 15,841,884 円（執行率 85.17%）

差引残額 312,022 円は田辺市下水道事業会計へ引き継がれる。

(1) 歳入

単位：円・％

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	1,600,000	1,545,480	1,416,430	91.65	1,551,720	△ 135,290	△ 8.72
繰 入 金	14,900,000	13,900,000	12,800,000	92.09	11,100,000	1,700,000	15.32
繰 越 金	0	537,476	537,476	100.00	553,800	△ 16,324	△ 2.95
市 債	2,100,000	1,400,000	1,400,000	100.00	200,000	1,200,000	600.00
合 計	18,600,000	17,382,956	16,153,906	92.93	13,405,520	2,748,386	20.50

収入済額は、前年度に比べ 274 万 8,386 円 (20.50%) 増の 1,615 万 3,906 円である。

増加したものは、繰入金（一般会計繰入金）、市債（林業集落排水事業債）である。

収入未済額は、前年度から皆増の 122 万 9,050 円となっている。その内訳は、使用料及び手数料の使用料（林業集落排水使用料）12 万 9,050 円、繰入金の一般会計繰入金 110 万円である。

これは、本特別会計が令和 6 年 3 月 31 日をもって打切決算となったことによるものであり、本特別会計で調定した林業集落排水使用料及び一般会計繰入金の収入未済額は、企業会計移行後の下水道事業会計で収納することになる。

(2) 歳出

単位：円・％

区 分	令和 5 年度					令和 4 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
林 業 集 落 排 水 事 業 費	15,015,000	12,358,573	82.31	0	2,656,427	9,385,718	2,972,855	31.67
公 債 費	3,485,000	3,483,311	99.95	0	1,689	3,482,326	985	0.03
予 備 費	100,000	0	0.00	0	100,000	0	0	—
合 計	18,600,000	15,841,884	85.17	0	2,758,116	12,868,044	2,973,840	23.11

支出済額は、前年度に比べ 297 万 3,840 円 (23.11%) 増の 1,584 万 1,884 円となり、不用額は 275 万 8,116 円である。

増加した主なものは、林業集落排水事業費（総務費）である。

減少した主なものは、林業集落排水事業費（施設維持管理費）である。

不用額の主なものは、林業集落排水事業費（総務費、施設維持管理費）である。

8 漁業集落排水事業特別会計

本特別会計は令和 6 年 4 月 1 日から地方公営企業法の一部が適用されることにより、令和 6 年 3 月 31 日をもって打切決算となっている。本年度の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 73,600,000 円

歳入 69,694,528 円（執行率 94.69%）

歳出 68,990,350 円（執行率 93.74%）

差引残額 704,178 円は田辺市下水道事業会計へ引き継がれる。

(1) 歳入

単位：円・％

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	15,300,000	16,671,670	14,296,260	85.75	15,485,690	△ 1,189,430	△ 7.68
県 支 出 金	0	303,000	0	0.00	1,782,000	△ 1,782,000	皆減
繰 入 金	53,700,000	50,900,000	50,900,000	100.00	50,600,000	300,000	0.59
繰 越 金	0	659,885	659,885	100.00	720,732	△ 60,847	△ 8.44
諸 収 入	0	38,383	38,383	100.00	0	38,383	皆増
市 債	4,600,000	3,800,000	3,800,000	100.00	3,400,000	400,000	11.76
合 計	73,600,000	72,372,938	69,694,528	96.30	71,988,422	△ 2,293,894	△ 3.19

収入済額は、前年度に比べ 229 万 3,894 円 (3.19%) 減の 6,969 万 4,528 円である。

減少した主なものは、使用料及び手数料の使用料（漁業集落排水使用料）、県支出金の県補助金（漁業集落排水事業費県補助金）である。

収入未済額は、前年度の 126 万 670 円に比べ 118 万 7,160 円 (94.17%) 増の 244 万 7,830 円となっている、その内訳は、使用料及び手数料の使用料（漁業集落排水使用料）214 万 4,830 円、県支出金の県補助金（漁業集落排水事業費県補助金）30 万 3,000 円である。これは、本特別会計が令和 6 年 3 月 31 日をもって打切決算となったことによるものであり、本特別会計で調定した漁業集落排水使用料及び漁業集落排水事業費県補助金の収入未済額は、企業会計移行後の下水道事業会計で収納することになる。

不納欠損額は、前年度の 25 万 7,040 円に比べ 2 万 6,460 円（10.29%）減の 23 万 580 円で、その内訳は次表のとおりである。

単位：件・円

区 分	財産なし	生活困窮	居所・所在不明	即時消滅	その他	合 計
件 数	0	6	0	0	0	6
金 額	0	230,580	0	0	0	230,580

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	令和 5 年度					令和 4 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
漁 業 集 落 排 水 事 業 費	31,710,000	27,215,361	85.83	0	4,494,639	29,567,102	△ 2,351,741	△ 7.95
公 債 費	41,790,000	41,774,989	99.96	0	15,011	41,761,435	13,554	0.03
予 備 費	100,000	0	0.00	0	100,000	0	0	—
合 計	73,600,000	68,990,350	93.74	0	4,609,650	71,328,537	△ 2,338,187	△ 3.28

支出済額は、前年度に比べ 233 万 8,187 円 (3.28%) 減の 6,899 万 350 円となり、不用額は 460 万 9,650 円である。

減少した主なものは、漁業集落排水事業費（施設維持管理費）である。

不用額の主なものは、漁業集落排水事業費（施設維持管理費）である。

9 戸別排水処理事業特別会計

本特別会計は令和6年4月1日から地方公営企業法の一部が適用されることにより、令和6年3月31日をもって打切決算となっている。本年度の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額	8,500,000 円
歳入	7,536,768 円（執行率 88.67%）
歳出	7,293,540 円（執行率 85.81%）
差引残額	243,228 円は田辺市下水道事業会計へ引き継がれる。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	令和5年度				令和4年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	3,600,000	3,557,400	3,256,550	91.54	3,557,400	△ 300,850	△ 8.46
繰 入 金	2,800,000	2,300,000	2,300,000	100.00	2,300,000	0	0.00
繰 越 金	0	480,218	480,218	100.00	513,203	△ 32,985	△ 6.43
市 債	2,100,000	1,500,000	1,500,000	100.00	200,000	1,300,000	650.00
合 計	8,500,000	7,837,618	7,536,768	96.16	6,570,603	966,165	14.70

収入済額は、前年度に比べ96万6,165円（14.70%）増の753万6,768円である。

増加したものは、市債（戸別排水処理事業債）である。

収入未済額は、前年度から皆増の300,850円となっている。その内訳は、使用料及び手数料の使用料（戸別排水処理施設使用料）である。これは、本特別会計が令和6年3月31日をもって打切決算となったことによるものであり、本特別会計で調定した戸別排水処理施設使用料の収入未済額は、企業会計移行後の下水道事業会計で収納することになる。

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	令和5年度					令和4年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
戸別排水処理事業費	7,086,000	6,081,701	85.83	0	1,004,299	4,879,531	1,202,170	24.64
公 債 費	1,214,000	1,211,839	99.82	0	2,161	1,210,854	985	0.08
予 備 費	200,000	0	0.00	0	200,000	0	0	—
合 計	8,500,000	7,293,540	85.81	0	1,206,460	6,090,385	1,203,155	19.75

支出済額は、前年度に比べ120万3,155円（19.75%）増の729万3,540円となり、不用額は120万6,460円である。

増加した主なものは、戸別排水処理事業費（総務費）である。

不用額の主なものは、戸別排水処理事業費（総務費）である。

10 診療所事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 309,138,000 円

歳入 274,118,372 円（執行率 88.67%）

歳出 273,524,252 円（執行率 88.48%）

差引残額 594,120 円は翌年度へ繰越される。

診療所事業基金の残額は、0 円である。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	令和5年度				令和4年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
診療収入	203,996,000	183,741,637	183,741,637	100.00	191,225,804	△ 7,484,167	△ 3.91
使用料及び手数料	1,585,000	1,170,510	1,170,510	100.00	1,490,340	△ 319,830	△ 21.46
県支出金	5,356,000	5,356,000	5,356,000	100.00	3,401,000	1,955,000	57.48
繰入金	89,000,000	73,500,000	73,500,000	100.00	69,740,000	3,760,000	5.39
繰越金	1,000	474,877	474,877	100.00	531,666	△ 56,789	△ 10.68
諸収入	0	1,075,348	1,075,348	100.00	1,868,350	△ 793,002	△ 42.44
市債	9,200,000	8,800,000	8,800,000	100.00	3,600,000	5,200,000	144.44
合 計	309,138,000	274,118,372	274,118,372	100.00	271,857,160	2,261,212	0.83

収入済額は、前年度に比べ 226 万 1,212 円（0.83%）増の 2 億 7,411 万 8,372 円である。

増加した主なものは、繰入金（一般会計繰入金）、市債（診療施設整備事業債）である。

減少した主なものは、診療収入の外来収入（国民健康保険診療報酬収入）である。

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	令和5年度					令和4年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総務費	188,888,000	176,701,398	93.55	0	12,186,602	172,690,457	4,010,941	2.32
医業費	110,605,000	90,188,476	81.54	0	20,416,524	88,630,760	1,557,716	1.76
公債費	6,645,000	6,634,378	99.84	0	10,622	10,061,066	△ 3,426,688	△ 34.06
予備費	3,000,000	0	0.00	0	3,000,000	0	0	—
合 計	309,138,000	273,524,252	88.48	0	35,613,748	271,382,283	2,141,969	0.79

支出済額は、前年度に比べ 214 万 1,969 円（0.79%）増の 2 億 7,352 万 4,252 円となり、不用額は 3,561 万 3,748 円である。

増加した主なものは、総務費の総務管理費（一般管理費）、医業費（医療用機械器具費）である。

減少した主なものは、医業費（医薬品衛生材料費）、公債費である。

不用額の主なものは、総務費の総務管理費（一般管理費）、医業費（医療用機械器具費、医薬品衛生材料費）である。

11 駐車場事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 313,820,000 円

歳入 30,850,310 円（執行率 9.83%）

歳出 309,377,210 円（執行率 98.58%）

差引残額 △278,526,900 円は翌年度歳入繰上充用金で補填される。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	301,687,000	13,316,710	13,316,710	100.00	38,194,650	△ 24,877,940	△ 65.13
諸 収 入	12,133,000	17,533,600	17,533,600	100.00	350,329	17,183,271	4904.90
合 計	313,820,000	30,850,310	30,850,310	100.00	38,544,979	△ 7,694,669	△ 19.96

収入済額は、前年度に比べ 769 万 4,669 円（19.96%）減の 3,085 万 310 円である。

増加した主なものは、諸収入の雑入（雑入）である。

減少したものは、使用料及び手数料の使用料（駐車場使用料）である。

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	令和 5 年度					令和 4 年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
駐車場事業費	14,367,000	9,926,428	69.09	0	4,440,572	21,548,994	△ 11,622,566	△ 53.94
公 債 費	3,133,000	3,131,766	99.96	0	1,234	9,582,092	△ 6,450,326	△ 67.32
前 年 度 繰 上 充 用 金	296,320,000	296,319,016	100.00	0	984	303,732,909	△ 7,413,893	△ 2.44
合 計	313,820,000	309,377,210	98.58	0	4,442,790	334,863,995	△ 25,486,785	△ 7.61

支出済額は、前年度に比べ 2,548 万 6,785 円（7.61%）減の 3 億 937 万 7,210 円となり、不用額は 444 万 2,790 円である。

減少した主なものは、駐車場事業費（管理費）、公債費、前年度繰上充用金である。

不用額の主なものは、駐車場事業費（管理費）である。

12 木材加工事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 400,833,000 円

歳入 367,715,524 円（執行率 91.74%）

歳出 369,538,788 円（執行率 92.19%）

差引残額 △1,823,264 円は翌年度歳入繰上充用金で補填される。

木材加工事業基金の残額は、4,144 万 125 円である。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	令和5年度				令和4年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
木材加工事業収入	365,460,000	365,509,727	329,360,905	90.11	232,485,892	96,875,013	41.67
財 産 収 入	254,000	211,377	211,377	100.00	232,880	△ 21,503	△ 9.23
繰 入 金	2,784,000	2,700,000	2,700,000	100.00	0	2,700,000	皆増
繰 越 金	28,000	28,000	28,000	100.00	25,485,195	△ 25,457,195	△ 99.89
諸 収 入	207,000	3,315,242	3,315,242	100.00	162,725	3,152,517	1937.33
市 債	32,100,000	32,100,000	32,100,000	100.00	0	32,100,000	皆増
合 計	400,833,000	403,864,346	367,715,524	91.05	258,366,692	109,348,832	42.32

収入済額は、前年度に比べ1億934万8,832円（42.32%）増の3億6,771万5,524円である。

増加した主なものは、木材加工事業収入（生産物売払収入）、市債（木材加工事業債）（皆増）である。

減少した主なものは、繰越金である。

収入未済額は、前年度の3,560万9,295円に比べ53万9,527円（1.52%）増の3,614万8,822円となっている。その内訳は、木材加工事業収入（生産物売払収入）である。

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	令和5年度					令和4年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
木材加工事業費	359,508,000	329,334,083	91.61	0	30,173,917	298,543,397	30,790,686	10.31
公 債 費	120,000	0	0.00	0	120,000	0	0	—
前年度繰上充用金	40,205,000	40,204,705	100.00	0	295	0	40,204,705	皆増
予 備 費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000	0	0	—
合 計	400,833,000	369,538,788	92.19	0	31,294,212	298,543,397	70,995,391	23.78

支出済額は、前年度に比べ7,099万5,391円（23.78%）増の3億6,953万8,788円となり、不用額は3,129万4,212円である。

増加した主なものは、木材加工事業費（事業費）、前年度繰上充用金（皆増）である。

不用額の主なものは、木材加工事業費（事業費）である。

支出済額のうち、木材加工事業費の事業費（機械器具等購入費2,362万8,000円）は、前年度からの繰越明許分である。

13 四村川財産区特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 47,000,000 円
 歳入 49,943,986 円（執行率 106.26%）
 歳出 42,228,747 円（執行率 89.85%）
 差引残額 7,715,239 円は翌年度へ繰越される。

四村川財産区基金の残額は、2,652 万 6,101 円である。

(1) 歳入

単位：円・%

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	38,220,000	34,884,980	34,884,980	100.00	34,833,130	51,850	0.15
財 産 収 入	3,000	1,067	1,067	100.00	178,055	△ 176,988	△ 99.40
繰 越 金	6,601,000	13,243,709	13,243,709	100.00	11,987,469	1,256,240	10.48
諸 収 入	2,176,000	2,571,987	1,814,230	70.54	15,606,761	△ 13,792,531	△ 88.38
合 計	47,000,000	50,701,743	49,943,986	98.51	62,605,415	△ 12,661,429	△ 20.22

収入済額は、前年度に比べ 1,266 万 1,429 円（20.22%）減の 4,994 万 3,986 円である。

増加した主なものは、繰越金である。

減少した主なものは、諸収入の雑入である。

収入未済額は、前年度から皆増の 75 万 7,757 円となっている。その内訳は、諸収入の雑入（運営業務受託者納付金）である。

(2) 歳出

単位：円・%

区 分	令和 5 年度					令和4年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総 務 費	46,800,000	42,228,747	90.23	0	4,571,253	49,361,706	△ 7,132,959	△ 14.45
予 備 費	200,000	0	0.00	0	200,000	0	0	—
合 計	47,000,000	42,228,747	89.85	0	4,771,253	49,361,706	△ 7,132,959	△ 14.45

支出済額は、前年度に比べ 713 万 2,959 円（14.45%）減の 4,222 万 8,747 円となり、不用額は 477 万 1,253 円である。

増加した主なものは、総務費の総務管理費（一般会計繰出金）である。

減少した主なものは、総務費の総務管理費（四村川財産区基金費）である。

不用額の主なものは、総務費の総務管理費（財産管理費）である。

第9 財産に関する調書

令和5年度における財産取得及び処分の状況は、次のとおりである。

1 公有財産（決算書「財産に関する調書」より調製）

(1) 土地

単位：㎡・%

区 分	会計	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
行政財産	一般	4,817,070	7,369	4,824,439	0.15
	特別	47,009	0	47,009	0.00
	計	4,864,079	7,369	4,871,448	0.15
普通財産	一般	414,672	8,301	422,973	2.00
	特別	8,498	0	8,498	0.00
	計	423,170	8,301	431,471	1.96
合 計	一般	5,231,742	15,670	5,247,412	0.30
	特別	55,507	0	55,507	0.00
	計	5,287,249	15,670	5,302,919	0.30

（注）普通財産の面積には山林を含まない。（別途掲載）

決算年度末における土地は530万2,919㎡で、前年度に比べ15,670㎡増加している。

行政財産の土地保有量は487万1,448㎡で、前年度に比べ7,369㎡増加している。増加した主なものは、熊野古道の森の寄付と購入である。

普通財産の土地保有量は43万1,471㎡で、前年度に比べ8,301㎡増加している。行政財産から普通財産へ種別替をしたもの等により増加している。

(2) 建物

単位：㎡・%

区 分	会計	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
行政財産	一般	479,661	△ 1,015	478,646	△ 0.21
	特別	7,044	0	7,044	0.00
	計	486,705	△ 1,015	485,690	△ 0.21
普通財産	一般	4,475	1,420	5,895	31.73
	特別	0	0	0	—
	計	4,475	1,420	5,895	31.73
合 計	一般	484,136	405	484,541	0.08
	特別	7,044	0	7,044	0.00
	計	491,180	405	491,585	0.08

行政財産の建物保有量は48万5,690㎡で、前年度に比べ1,015㎡減少している。減少した主なものは、旧林業開発センター深山荘の普通財産への種別替によるものである。普通財産の建物保有量は5,895㎡で、前年度に比べ1,420㎡増加している。増加した主なものは、旧林業開発センター深山荘の行政財産からの種別替によるものである。

(3) 山林

単位：㎡・㎡・%

区 分	会計	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
面 積（㎡）	一般	12,480,830	0	12,480,830	0.00
立木の推定蓄積量（㎡）		597,789	5,221	603,010	0.87

（注）面積及び立木の推定蓄積量は、その他の権原（地上権）によるものも含む。

山林の保有面積は1,248万830㎡で、前年度から増減していない。立木の推定蓄積量は60万3,010㎡で、前年度から5,221㎡増加している。

(4) 有価証券

有価証券の保有高は株券2,997万9千円である。

(5) 出資による権利

出資及び出えん金等の合計は10億9,397万4千円である。

2 物品（決算書「財産に関する調書」より調製）

単位：台・点・%

区 分	会計	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
自動車	一般	361	7	368	1.94
	特別	19	0	19	0.00
	計	380	7	387	1.84
その他の物品	一般	2,760	146	2,906	5.29
	特別	67	8	75	11.94
	計	2,827	154	2,981	5.45
合計	一般	3,121	153	3,274	4.90
	特別	86	8	94	9.30
	計	3,207	161	3,368	5.02

令和5年度末の物品（重要備品）は一般会計で213品目3,274点、特別会計で36品目94点、計3,368点である。その内訳は自動車387台、その他の物品2,981点となっており、前年度に比べ161点増加している。

一般会計で増加したものは、自動車では、小型乗用車1、軽四輪貨物車（バン）2、特種（塵芥車）1、特種（その他）2、緊急自動車（消防）4。その他の物品では、保管庫・書庫1、発電機7、その他の電気・通信機類66、美術工芸品類32、その他の計算機類1、その他パソコン用周辺機器類2、冷暖房機（エアコン）6、空調機2、乾燥機1（皆増）、洗濯機2（皆増）、製氷機1、その他の厨房器具類9、心肺蘇生訓練人形1、野球用具1、スベリ台1、特殊教育用遊具1（皆増）、その他の遊具類6、動力ポンプ（消防機器）4、その他の雑具類（その他の備品）4、その他の看板類1となっている。

一般会計で減少したものは、普通乗用車1、普通貨物車1、小型貨物車（バン）1、その他の雑具類（維持管理機器）1、心電計1、レントゲン機械1となっている。

特別会計で増加したものは、普通乗用車1、集煙機1（皆増）、その他雑具類2、レントゲン機械3、内視鏡システム1、その他の衛生医療器具類1となっている。特別会計で減少したものは、小型乗用車1となっている。

3 基金

単位：円

番号	名 称	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	財政調整基金	現金	4,065,004,275	241,569	4,065,245,844
2	減債基金	現金	9,148,856,217	209,213,851	9,358,070,068
		有価証券	1,299,730,000	△ 199,730,000	1,100,000,000
3	南方熊楠翁顕彰基金	現金	21,256,347	△ 2,635,118	18,621,229
4	社会福祉基金	現金	27,386,867	14,358	27,401,225
5	地域福祉基金	現金	428,429,000	0	428,429,000
		有価証券	400,000,000	0	400,000,000
6	ふるさと・水と土保全基金	現金	50,000,000	0	50,000,000
7	肉用雌牛貸付事業基金	現金	9,470,032	135	9,470,167
8	商工業振興基金	現金	40,841,922	28,589	40,870,511
9	共同作業場基金	現金	578,234,938	2,310,734	580,545,672
10	まちづくり整備基金	現金	28,186,524	19,892	28,206,416
11	地域排水処理施設管理基金	現金	232,913,650	6,561,367	239,475,017
12	市営住宅整備基金	現金	209,660,067	147,968	209,808,035
13	教育振興基金	現金	28,853,931	△ 1,307,043	27,546,888
14	教育奨学基金	現金	125,814,338	0	125,814,338
15	市立美術館運営基金	現金	60,563,553	△ 5,047,258	55,516,295
16	土地開発基金	現金	310,425,952	217,298	310,643,250
17	地域振興基金	現金	2,575,696,200	240,000,000	2,815,696,200
		貸付金	1,090,000,000	△ 240,000,000	850,000,000
18	観光振興基金	現金	183,606,201	128,524	183,734,725
19	ふれあいの森基金	現金	6,825,005	4,777	6,829,782
20	熊野牛振興対策事業基金	現金	1,158,912	△ 47,161	1,111,751
21	庁舎整備基金	現金	2,016,846,922	△ 1,626,432,543	390,414,379
22	交通安全基金	現金	100,298,690	△ 1,564,095	98,734,595
23	三四六総合運動公園整備事業基金	現金	954,060,142	△ 50,526,667	903,533,475
24	山村活性化基金	現金	755,578,687	528,912	756,107,599
25	熊野古道の森を守り育む未来基金	現金	58,788,537	5,222,645	64,011,182
26	森林環境譲与税活用基金	現金	328,035,441	△ 232,011,842	96,023,599
27	農業みらい基金	現金	200,200,000	△ 4,381,931	195,818,069
28	ふるさと納税基金	現金	0	102,923,200	102,923,200
一般会計 計			25,336,722,350	△ 1,796,119,839	23,540,602,511
29	国民健康保険基金	現金	508,243,156	△ 109,641,306	398,601,850
30	介護給付費準備基金	現金	615,591,051	55,737,000	671,328,051
31	診療所事業基金	現金	0	0	0
32	木材加工事業基金	現金	44,116,708	△ 2,676,583	41,440,125
33	四村川財産区基金	現金	19,925,034	6,601,067	26,526,101
特別会計 計			1,187,875,949	△ 49,979,822	1,137,896,127
合 計			26,524,598,299	△ 1,846,099,661	24,678,498,638

(注) この表は市契約課調製の資料による。

基金の数は、令和5年度に「ふるさと納税基金」が創設されて33となっている。

決算年度末の現在高は、前年度に比べ 18 億 4,609 万 9,661 円 (6.96%) 減の 246 億 7,849 万 8,638 円となっている。

増加した主なものは、減債基金（現金）、地域振興基金（現金）、ふるさと納税基金（皆増）、介護給付費準備基金である。減少した主なものは、減債基金（有価証券）、地域振興基金（貸付金）、庁舎整備基金、三四六総合運動公園整備事業基金、森林環境譲与税活用基金、国民健康保険基金である。中でも、庁舎整備基金の減少は、令和 6 年 3 月に完成した田辺市新庁舎の整備に伴い、基金を取り崩して事業費用に充てたことによるものである。

第 10 土地開発基金運用状況

土地開発基金の運用状況は、次のとおりである。（資料第 15 表参照）

単位：円

区 分	金 額	備 考
基金の額	310,643,250	
令和 4 年度末資金現在高 ①	310,425,952	
令和 5 年度中支出額 ②	0	
令和 5 年度中戻入額 ③	0	
令和 5 年度中運用利益金 ④	217,298	
令和 5 年度中積立金 ⑤	0	
令和 5 年度中取崩高 ⑥	0	
令和 5 年度末資金現在高 (①-②+③+④+⑤-⑥)	310,643,250	
令和 5 年度末土地等現在高	0	
運用利益金	10,643,250	平成17年度から令和 5 年度までの合計

第 11 肉用雌牛貸付事業基金運用状況

肉用雌牛貸付事業基金の運用状況は、次のとおりである。（資料第 16 表参照）

単位：円

区 分	金 額	備 考
基金の額	9,470,167	
令和 4 年度末資金現在高 ①	9,470,032	
令和 5 年度中支出額 ②	0	
令和 5 年度中戻入額 ③	0	
令和 5 年度中運用利益金 ④	135	
令和 5 年度中積立金 ⑤	0	
令和 5 年度中取崩高 ⑥	0	
令和 5 年度末資金現在高 (①-②+③+④+⑤-⑥)	9,470,167	
令和 5 年度末貸付牛現在高	0	
運用利益金	48,508	平成17年度から令和 5 年度までの合計

第 12 負債に関する調書

各会計別の市債の償還、借入、年度末現債額は、次のとおりである。

単位：千円

		一般会計 ①	普通会計	特別会計 ②	企業会計 ③	総計①+②+③
H27	現 債 額	53,843,140	52,810,661	6,477,693	241,609	60,562,442
H28	現 債 額	52,841,656	51,767,252	6,340,922	184,892	59,367,470
H29	現 債 額	50,940,035	49,696,482	6,286,059	140,281	57,366,375
H30	現 債 額	50,143,739	49,031,924	2,649,656	3,345,757	56,139,152
R 1	現 債 額	49,479,477	48,462,468	2,398,290	3,189,424	55,067,191
令和 2 年度	元 金 償 還 額	5,518,813	5,410,323	253,090	195,027	5,966,930
	利 子	254,687	253,522	48,849	54,890	358,426
	元 利 計 (公 債 費)	5,773,500	5,663,845	301,939	249,917	6,325,356
	当 年 度 借 入 額	7,095,900	7,097,500	6,400	175,500	7,277,800
	現 債 額	51,056,564	50,149,645	1,977,437	3,344,060	56,378,061
令和 3 年度	元 金 償 還 額	5,192,551	5,064,831	253,380	203,955	5,649,886
	利 子	208,749	207,855	42,351	51,133	302,233
	元 利 計 (公 債 費)	5,401,300	5,272,686	295,731	255,088	5,952,119
	当 年 度 借 入 額	4,817,000	4,817,000	29,400	208,800	5,055,200
	現 債 額	50,681,013	49,901,814	1,753,457	3,348,905	55,783,375
令和 4 年度	元 金 償 還 額	5,322,166	5,197,457	243,753	215,697	5,781,616
	利 子	183,800	183,093	36,046	48,025	267,871
	元 利 計 (公 債 費)	5,505,966	5,380,550	279,799	263,722	6,049,487
	当 年 度 借 入 額	2,989,200	2,992,800	18,800	211,500	3,219,500
	現 債 額	48,348,047	47,697,157	1,528,504	3,344,708	53,221,259
令和 5 年度	元 金 償 還 額	5,585,271	5,458,560	226,605	224,423	6,036,299
	利 子	172,728	172,182	30,149	44,887	247,764
	元 利 計 (公 債 費)	5,757,999	5,630,742	256,754	269,310	6,284,063
	当 年 度 借 入 額	8,218,300	8,259,200	69,900	352,800	8,641,000
	現 債 額	50,981,076	50,497,797	1,371,799	3,473,085	55,825,960

(注) この表は市財政課調製の資料による (千円未満の端数処理により合計額とは一致しない場合がある)。

簡易水道事業特別会計については、平成 29 年度末で会計を廃止し、平成 30 年 4 月 1 日に水道事業と統合したため、平成 30 年度以降の市債残高は水道事業会計で引き継いでいる。特定環境保全公共下水道事業特別会計については、令和元年度末で会計を廃止し、令和 2 年 4 月 1 日に公営企業会計へ移行している。令和 5 年度の償還額は、元利合計で 62 億 8,406 万 3 千円である。年度末の現債額は、前年度に比べ総計で 26 億 470 万 1 千円 (4.89%) 増の 558 億 2,596 万円となっている。なお、普通会計とは、一般会計と公営企業会計に属さない特別会計 (診療所事業特別会計、木材加工事業特別会計) を統合して一つの会計としてまとめたもので、財政比較など地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分である。なお、公営企業会計は、令和 2 年度から田辺市水道事業会計と田辺市特定環境保全公共下水道事業会計 (令和 6 年度から田辺市下水道事業会計) の 2 会計となっている。

第13 むすび

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算、並びに基金運用状況に係る審査の概要は、以上のとおりである。

この決算審査は、田辺市監査基準（令和2年田辺市監査委員告示第1号）に準拠している。

令和5年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入総額763億6,492万9,633円、歳出総額739億5,647万8,616円となり、前年度に比べ歳入は10.39%増、歳出も11.73%増の決算となっている。

令和5年度の特筆すべき事項として、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けが移行されたことにより、様々な制限が緩和され、経済活動が回復していく中であって、本市においては、令和6年5月7日の新庁舎開庁に向けた整備を主眼に置いた大きな投資経費を伴った財政運営となっている。

収支の状況を実質収支でみると、一般会計は17億9,516万3,255円の黒字、13の特別会計の合計は2億8,838万6,286円の黒字となり、一般会計と特別会計の総計では20億8,354万9,541円の黒字決算となっている。基金の残高は、庁舎整備基金の取崩しなどにより、前年度に比べ18億4,609万9,661円減の246億7,849万8,638円となっている。

一般会計の歳入総額537億4,377万7,913円を構成比率でみると、自主財源は30.26%（前年度31.49%）、依存財源は69.74%（同68.51%）となっている。自主財源の根幹をなす市税収入は、前年度に比べ2億5,554万6,096円（3.04%）減の81億4,132万9,700円となっている。一般会計の歳出総額516億2,371万3,182円を構成比率でみると、消費的経費は54.24%（前年度64.11%）、投資的経費は24.29%（同10.57%）、その他の経費は21.47%（同25.32%）となっている。

令和5年度の普通会計における財政状況を財政分析の指標からみると、財政上の能力を示す財政力指数は0.393（前年度0.392）であり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は98.73%（同99.32%）で、前年度より0.59ポイント改善している。また、収入の安定性を推測する経常一般財源比率は、99.87%（同99.58%）と前年度より0.29ポイント上昇している。地方債の償還に充てた一般財源の割合を示す公債費比率は7.7%（同7.7%）で前年度と同率、実質公債費比率は8.2%（同8.2%）で前年度と同率、地方債の発行に県知事の許可が必要となる18%を大きく下回っている。

一般会計と特別会計の収入未済額の総計は8億5,341万4,594円で、前年度に比べ403万4,029円（0.47%）の減となっている。市税や国民健康保険税、また、数々の使用料においては、納付環境の利便性向上を図り、特に市税等では納税推進員による電話督促、夜間延長窓口の開設、和歌山地方税回収機構への税債権の移管や差押えなどの様々な取組を進めていることで、収納率向上に一定の成果が表れてきている。さらに、令和5年10月の機構改革において、市税及び国民健康保険税における収納業務を強化するなど組織体制の充実を図るため、収納課が設置された。

しかしながら、税債権以外にも使用料等の債権も含めた収入未済額は多額であるので、負担の公平性を保つこと、また、貴重な財源確保の面からも、納付意識の高揚に努めるなど、収納率の向上になお一層努力されるよう要望するものである。加えて、収入未済額の管理、不納欠損の処理といった統一された基準に基づく債権管理についての重要性が増していることを踏まえ、債権管理条例の制定を望むところである。

ところで本市では、近年安定した財政状況を継続されているが、普通交付税の合併特例措置が終了し一本算定となり、さらに、合併特例事業債も令和7年度には発行可能額の全額を借り入れる見込みである。このような状況の下、有利な地方債の活用、森林環境譲与税等の幅広い活用及び自主財源の確保に努められたい。

この森林環境譲与税の本市への交付額は、全国屈指で注目されている中、「田辺市森づくり構想」に基づく数々の事業の財源に活用されている。この中には、この度開庁した新庁舎における紀州材等の活用も含まれており、建物内外装の随所で木質化を実施している。今後の更なる事業展開に期待したい。

令和5年度に実施した事業においては、新庁舎整備事業が大型事業として投資的経費の大部分を占めている。その他の事業においては、ハード事業からソフト事業への軸足の転換が進められていく中、これまでに整備された施設を活かしたまちづくりが問われることになるものと思われる。

今後、旧本庁舎跡地・扇ヶ浜を核とした湾岸地域におけるまちづくりの目指す姿「田辺ONE未来デザイン構想」の取組、市民総合センターの整備、脱炭素社会の実現に向けた地域脱炭素の推進、SDGsの推進、自治体DXへの対応、社会保障費の増加、公債費の負担、産業振興、防災・減災対策、公共施設や設備の更新など多くの重要課題に対応するため、多額の財政需要が見込まれるものと考えられる。

数年来続いたコロナ禍による様々な制限が緩和されたが、物価高騰により市民生活に多大な影響を受けている。こうした中、本市においても市民生活の支援及び地域経済の下支えとして、国からの臨時交付金を活用して、住民税非課税世帯等支援事業をはじめ、市民生活応援商品券事業、キャッシュレス決済ポイント還元事業などを実施し、その財源を十二分に活用されている。実施した数々の事業により、大きな効果が得られていることを期待するとともに、事業ごとの成果について検証されたい。

今後の事業の実施に当たっては、経済性、効率性、有効性等について検証し、限られた財源の有効かつ効率的な活用を更に図られたい。特に、近い将来、多くの公共施設や設備の更新時期が到来するものと推測されるが、存続又は廃止を適正に判断されたい。そして、「第2次田辺市総合計画」や、「田辺市SDGs未来都市計画」など各計画に掲げた政策の達成を目指すとともに、「田辺市人口ビジョン」と「第2期田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略」とを踏まえ、中長期的かつ統一的な展望に基づいた安定的な行財政の運営を推進し、市政発展と市民福祉の向上に努められるよう望むものである。

ところで、本市は、職員の更なる公務員倫理の確立を図り、組織としてさらに自浄能力を発揮するため、綱紀粛正の徹底、公金取扱の厳格化について重点的な取組が続けられている。職員全員が、公金管理のあり方や補助金の交付事務、加えて各課等で管理している団体のいわゆる準公金の管理のあり方を検証し、更には公金の使途や資産の管理のあり方も検証し、厳格なチェック体制を確立させ徹底するなど、公務員としての自覚を持って職務に専念されたい。

この一連の取組は、地方自治法での内部統制に関する方針の策定及び内部統制体制の整備に通じていると思われる。内部統制制度の導入は、現行では都道府県及び指定都市に義務付けられており、指定都市以外の市町村については努力義務とされているが、本市全体として、制度の導入に向けて

機運を高め、導入に向けての具体的な取組を望むところである。

最後に、コロナ禍による様々な制限が緩和された状況の下、これまで以上にガバナンスの構築、職員のコンプライアンスの推進、リスク管理等を徹底し、各担当業務や管理体制を十分に理解した上で今後の職務に精励されることを強く希望する。

そして、本市においては最大の課題でもある人口減少、少子高齢化が進んでいる中、どのように持続可能な将来につなげていくのか、職員一人一人が展望を持って積み上げてきた行政経験を基に、田辺市のキャッチフレーズでもある「未来へつながる道 田辺市」を実現できるよう努力されることを期待する。

決 算 審 査 資 料

目 次

第 1	純計決算表(歳入歳出総括表)	70
第 2	一般会計款別歳入一覧表	72
第 3	特別会計款別歳入一覧表	74
第 4	一般会計財源別年度別一覧表	82
第 5	一般会計市税収入状況表	84
第 6	各会計別款別歳出一覧表	86
第 7	一般会計歳出決算款項別一覧表	92
第 8	一般会計歳入決算年度別一覧表	94
第 9	一般会計歳出決算年度別一覧表	95
第 10	特別会計歳出決算年度別一覧表	96
第 11	一般会計歳出決算款別節別一覧表	98
第 12	一般会計歳出決算節別年度別一覧表	104
第 13	特別会計歳出決算節別一覧表	106
第 14	一般・特別会計歳出決算合計節別一覧表	112
第 15	土地開発基金運用状況表	114
第 16	肉用雌牛貸付事業基金運用状況表	115

(注) 比率は小数点第 3 位で四捨五入を行っている。

よって内訳の合計とは一致しない場合がある。

第1 純計決算表（歳入歳出総括表）

区 分 会計別	歳 入				総計額 ④
	総計額 ①	重複計算控除額 ②	差引純歳入額 ①－②＝③	控除額の内訳	
一 般 会 計	53,743,777,913	5,815,460	53,737,962,453	四村川財産区から	51,623,713,182
特 別 会 計	22,621,151,720	4,076,519,325	18,544,632,395		22,332,765,434
国 保 事 業 勘 定	9,398,747,410	940,236,480	8,458,510,930	一般会計から	9,332,402,140
国 保 診 療 施 設 勘 定	22,278,363	12,295,000	9,983,363	一般会計から 国保事業から	21,704,630
後 期 高 齢 者 医 療	2,091,503,586	1,207,648,582	883,855,004	一般会計から	2,085,392,662
介 護 保 険	9,849,641,752	1,540,439,263	8,309,202,489	一般会計から	9,453,652,434
分 譲 宅 地 造 成 事 業	88,599,532	0	88,599,532		48,724
農 業 集 落 排 水 事 業	354,367,683	235,300,000	119,067,683	一般会計から	352,770,073
林 業 集 落 排 水 事 業	16,153,906	13,900,000	2,253,906	一般会計から	15,841,884
漁 業 集 落 排 水 事 業	69,694,528	50,900,000	18,794,528	一般会計から	68,990,350
戸 別 排 水 処 理 事 業	7,536,768	2,300,000	5,236,768	一般会計から	7,293,540
診 療 所 事 業	274,118,372	73,500,000	200,618,372	一般会計から	273,524,252
駐 車 場 事 業	30,850,310	0	30,850,310		309,377,210
木 材 加 工 事 業	367,715,524	0	367,715,524		369,538,788
四 村 川 財 産 区	49,943,986	0	49,943,986		42,228,747
合 計	76,364,929,633	4,082,334,785	72,282,594,848		73,956,478,616

単位：円・％

歳 出		差引過不足	
重複計算控除額 ⑤	差引純歳出額 ④－⑤＝⑥	控除額の内訳	総計額 ①－④
4,072,624,325	47,551,088,857	国保事業へ 940,236,480	2,120,064,731
		国保診療施設へ 8,400,000	
		後期高齢者医療へ 1,207,648,582	
		介護保険へ 1,540,439,263	
		農業集落排水へ 235,300,000	
		林業集落排水へ 13,900,000	
		漁業集落排水へ 50,900,000	
		戸別排水処理へ 2,300,000	
		診療所事業へ 73,500,000	
		小計 4,072,624,325	
9,710,460	22,323,054,974		288,386,286
3,895,000	9,328,507,140	国保診療施設へ	66,345,270
0	21,704,630		573,733
0	2,085,392,662		6,110,924
0	9,453,652,434		395,989,318
0	48,724		88,550,808
0	352,770,073		1,597,610
0	15,841,884		312,022
0	68,990,350		704,178
0	7,293,540		243,228
0	273,524,252		594,120
0	309,377,210		△ 278,526,900
0	369,538,788		△ 1,823,264
5,815,460	36,413,287	一般会計へ	7,715,239
4,082,334,785	69,874,143,831		2,408,451,017
			△ 3,778,422,579
			△ 869,996,210
			△ 11,721,267
			△ 1,201,537,658
			△ 1,144,449,945
			88,550,808
			△ 233,702,390
			△ 13,587,978
			△ 50,195,822
			△ 2,056,772
			△ 72,905,880
			△ 278,526,900
			△ 1,823,264
			13,530,699
			2,408,451,017

第2 一般会計款別歳入一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比率
市 税	8,314,713,000	15.15	8,234,517,197	15.16	99.04	8,141,329,700	15.15
地 方 譲 与 税	633,947,000	1.16	643,078,000	1.18	101.44	643,078,000	1.20
利 子 割 交 付 金	3,800,000	0.01	3,717,000	0.01	97.82	3,717,000	0.01
配 当 割 交 付 金	80,200,000	0.15	74,213,000	0.14	92.53	74,213,000	0.14
株式等譲渡所得割 交 付 金	50,600,000	0.09	74,380,000	0.14	147.00	74,380,000	0.14
法 人 事 業 税 金 交 付 金	129,600,000	0.24	119,198,000	0.22	91.97	119,198,000	0.22
地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,812,700,000	3.30	1,732,266,000	3.19	95.56	1,732,266,000	3.22
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	0	0.00	4,364,100	0.01	—	4,364,100	0.01
環境性能割交付金	39,512,000	0.07	47,256,000	0.09	119.60	47,256,000	0.09
地方特例交付金	51,300,000	0.09	61,671,000	0.11	120.22	61,671,000	0.11
地 方 交 付 税	15,605,193,000	28.44	15,605,193,000	28.74	100.00	15,605,193,000	29.04
交通安全対策特別 交 付 金	10,000,000	0.02	6,664,000	0.01	66.64	6,664,000	0.01
分担金及び負担金	140,796,000	0.26	157,792,432	0.29	112.07	143,258,402	0.27
使用料及び手数料	662,086,000	1.21	682,337,793	1.26	103.06	643,284,829	1.20
国 庫 支 出 金	8,517,157,739	15.52	7,564,323,218	13.93	88.81	7,564,323,218	14.07
県 支 出 金	3,640,449,000	6.63	3,328,787,880	6.13	91.44	3,328,787,880	6.19
財 産 収 入	155,553,000	0.28	144,284,475	0.27	92.76	139,455,332	0.26
寄 付 金	344,165,000	0.63	307,144,057	0.57	89.24	307,144,057	0.57
繰 入 金	2,116,603,800	3.86	1,970,988,543	3.63	93.12	1,970,988,543	3.67
繰 越 金	1,775,797,108	3.24	2,773,509,073	5.11	156.18	2,773,509,073	5.16
諸 収 入	2,154,325,108	3.93	2,550,293,387	4.70	118.38	2,141,396,779	3.98
市 債	8,641,200,000	15.75	8,218,300,000	15.13	95.11	8,218,300,000	15.29
歳 入 合 計	54,879,697,755	100.00	54,304,278,155	100.00	98.95	53,743,777,913	100.00

単位：円・％

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較 (収入済額－予算現額)	
予算現額 に対する 比 率	調定額に 対する 比 率	金 額	構成比率	調定額に 対する 比 率	金 額	構成比率	調定額に 対する 比 率	金 額	予算現額 に対する 比 率
97.91	98.87	12,892,107	80.74	0.16	80,295,390	14.75	0.98	△ 173,383,300	△ 2.09
101.44	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	9,131,000	1.44
97.82	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 83,000	△ 2.18
92.53	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 5,987,000	△ 7.47
147.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	23,780,000	47.00
91.97	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 10,402,000	△ 8.03
95.56	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 80,434,000	△ 4.44
—	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	4,364,100	—
119.60	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	7,744,000	19.60
120.22	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	10,371,000	20.22
100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
66.64	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 3,336,000	△ 33.36
101.75	90.79	471,230	2.95	0.30	14,062,800	2.58	8.91	2,462,402	1.75
97.16	94.28	304,940	1.91	0.04	38,748,024	7.12	5.68	△ 18,801,171	△ 2.84
88.81	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 952,834,521	△ 11.19
91.44	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 311,661,120	△ 8.56
89.65	96.65	0	0.00	0.00	4,829,143	0.89	3.35	△ 16,097,668	△ 10.35
89.24	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 37,020,943	△ 10.76
93.12	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 145,615,257	△ 6.88
156.18	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	997,711,965	56.18
99.40	83.97	2,298,624	14.40	0.09	406,597,984	74.67	15.94	△ 12,928,329	△ 0.60
95.11	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 422,900,000	△ 4.89
97.93	98.97	15,966,901	100.00	0.03	544,533,341	100.00	1.00	△ 1,135,919,842	△ 2.07

第3 特別会計款別歳入一覧表

区分 会計別 款別	予 算 現 額		調 定		予算現額に 対する比率	収 入	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率
国民健康保険事業							
国民健康保険税	1,960,724,000	20.44	2,186,075,936	22.73	111.49	1,970,024,854	20.96
使用料及び手数料	1,000,000	0.01	857,642	0.01	85.76	857,642	0.01
国庫支出金	410,000	0.00	280,000	0.00	68.29	280,000	0.00
県支出金	6,375,313,000	66.47	6,200,547,471	64.48	97.26	6,200,547,471	65.97
財産収入	359,000	0.00	358,694	0.00	99.91	358,694	0.00
繰入金	1,092,658,000	11.39	1,050,236,480	10.92	96.12	1,050,236,480	11.17
繰越金	100,307,000	1.05	119,474,819	1.24	119.11	119,474,819	1.27
諸収入	61,000,000	0.64	58,081,340	0.60	95.22	56,967,450	0.61
事業勘定合計	9,591,771,000	100.00	9,615,912,382	100.00	100.25	9,398,747,410	100.00
診療収入	10,920,000	44.01	9,169,236	41.16	83.97	9,169,236	41.16
使用料及び手数料	50,000	0.20	67,100	0.30	134.20	67,100	0.30
繰入金	13,843,000	55.79	12,295,000	55.19	88.82	12,295,000	55.19
繰越金	1,000	0.00	531,891	2.39	53189.10	531,891	2.39
諸収入	0	0.00	215,136	0.97	—	215,136	0.97
施設勘定合計	24,814,000	100.00	22,278,363	100.00	89.78	22,278,363	100.00
後期高齢者医療							
保険料	869,032,000	40.61	826,503,997	39.44	95.11	822,451,744	39.32
使用料及び手数料	200,000	0.01	128,480	0.01	64.24	128,480	0.01
繰入金	1,213,941,000	56.73	1,207,648,582	57.63	99.48	1,207,648,582	57.74
繰越金	0	0.00	4,969,104	0.24	—	4,969,104	0.24
諸収入	56,802,000	2.65	56,305,676	2.69	99.13	56,305,676	2.69
合計	2,139,975,000	100.00	2,095,555,839	100.00	97.92	2,091,503,586	100.00

単位：円・％

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額に対する比率	調定額に対する比率	金 額	構成比率	調定額に対する比率	金 額	構成比率	調定額に対する比率	金 額	予算現額に対する比率
100.47	90.12	17,409,696	100.00	0.80	198,641,386	99.44	9.09	9,300,854	0.47
85.76	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 142,358	△ 14.24
68.29	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 130,000	△ 31.71
97.26	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 174,765,529	△ 2.74
99.91	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 306	△ 0.09
96.12	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 42,421,520	△ 3.88
119.11	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	19,167,819	19.11
93.39	98.08	0	0.00	0.00	1,113,890	0.56	1.92	△ 4,032,550	△ 6.61
97.99	97.74	17,409,696	100.00	0.18	199,755,276	100.00	2.08	△ 193,023,590	△ 2.01
83.97	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 1,750,764	△ 16.03
134.20	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	17,100	34.20
88.82	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 1,548,000	△ 11.18
53189.10	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	530,891	53089.10
—	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	215,136	—
89.78	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 2,535,637	△ 10.22
94.64	99.51	700,420	100.00	0.08	3,351,833	100.00	0.41	△ 46,580,256	△ 5.36
64.24	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 71,520	△ 35.76
99.48	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 6,292,418	△ 0.52
—	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	4,969,104	—
99.13	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 496,324	△ 0.87
97.73	99.81	700,420	100.00	0.03	3,351,833	100.00	0.16	△ 48,471,414	△ 2.27

区 分 会計別 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に 対する比率	金 額	構成比率
介 護 保 険							
保 険 料	1,705,255,000	17.33	1,718,075,902	17.34	100.75	1,700,799,638	17.27
使用料及び手数料	160,000	0.00	139,680	0.00	87.30	139,680	0.00
国 庫 支 出 金	2,588,675,000	26.30	2,524,668,605	25.48	97.53	2,524,668,605	25.63
支 払 基 金 交 付 金	2,462,172,000	25.02	2,364,790,000	23.87	96.04	2,364,790,000	24.01
県 支 出 金	1,362,643,000	13.84	1,311,407,552	13.24	96.24	1,311,407,552	13.31
財 産 収 入	733,000	0.01	341,636	0.00	46.61	341,636	0.00
繰 入 金	1,603,494,000	16.29	1,540,439,263	15.55	96.07	1,540,439,263	15.64
繰 越 金	26,330,000	0.27	313,821,046	3.17	1191.88	313,821,046	3.19
諸 収 入	93,127,000	0.95	133,629,162	1.35	143.49	93,234,332	0.95
合 計	9,842,589,000	100.00	9,907,312,846	100.00	100.66	9,849,641,752	100.00
分 譲 宅 地 造 成 事 業							
財 産 収 入	700,000	100.00	258,850	0.29	36.98	258,850	0.29
繰 越 金	0	0.00	88,340,682	99.71	—	88,340,682	99.71
合 計	700,000	100.00	88,599,532	100.00	12657.08	88,599,532	100.00
農 業 集 落 排 水 事 業							
使用料及び手数料	101,572,000	27.14	104,479,240	28.57	102.86	93,102,930	26.27
繰 入 金	244,354,000	65.28	235,300,000	64.33	96.29	235,300,000	66.40
繰 越 金	0	0.00	1,027,753	0.28	—	1,027,753	0.29
諸 収 入	3,074,000	0.82	2,637,000	0.72	85.78	2,637,000	0.74
市 債	25,300,000	6.76	22,300,000	6.10	88.14	22,300,000	6.29
合 計	374,300,000	100.00	365,743,993	100.00	97.71	354,367,683	100.00

単位：円・％

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金 額	構成比率	調定額に 対する比率	金 額	構成比率	調定額に 対する比率	金 額	予算現額に 対する比率
99.74	98.99	3,702,349	100.00	0.22	13,573,915	25.15	0.79	△ 4,455,362	△ 0.26
87.30	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 20,320	△ 12.70
97.53	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 64,006,395	△ 2.47
96.04	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 97,382,000	△ 3.96
96.24	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 51,235,448	△ 3.76
46.61	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 391,364	△ 53.39
96.07	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 63,054,737	△ 3.93
1191.88	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	287,491,046	1091.88
100.12	69.77	0	0.00	0.00	40,394,830	74.85	30.23	107,332	0.12
100.07	99.42	3,702,349	100.00	0.04	53,968,745	100.00	0.54	7,052,752	0.07
36.98	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 441,150	△ 63.02
—	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	88,340,682	—
12657.08	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	87,899,532	12557.08
91.66	89.11	455,220	100.00	0.44	10,921,090	100.00	10.45	△ 8,469,070	△ 8.34
96.29	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 9,054,000	△ 3.71
—	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	1,027,753	—
85.78	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 437,000	△ 14.22
88.14	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 3,000,000	△ 11.86
94.67	96.89	455,220	100.00	0.12	10,921,090	100.00	2.99	△ 19,932,317	△ 5.33

区 分 会計別 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に 対する比率	金 額	構成比率
林業集落排水事業							
使用料及び手数料	1,600,000	8.60	1,545,480	8.89	96.59	1,416,430	8.77
繰 入 金	14,900,000	80.11	13,900,000	79.96	93.29	12,800,000	79.24
繰 越 金	0	0.00	537,476	3.09	—	537,476	3.33
市 債	2,100,000	11.29	1,400,000	8.05	66.67	1,400,000	8.67
合 計	18,600,000	100.00	17,382,956	100.00	93.46	16,153,906	100.00
漁業集落排水事業							
使用料及び手数料	15,300,000	20.79	16,671,670	23.04	108.97	14,296,260	20.51
県 支 出 金	0	0.00	303,000	0.42	—	0	0.00
繰 入 金	53,700,000	72.96	50,900,000	70.33	94.79	50,900,000	73.03
繰 越 金	0	0.00	659,885	0.91	—	659,885	0.95
諸 収 入	0	0.00	38,383	0.05	—	38,383	0.06
市 債	4,600,000	6.25	3,800,000	5.25	82.61	3,800,000	5.45
合 計	73,600,000	100.00	72,372,938	100.00	98.33	69,694,528	100.00
戸別排水処理事業							
使用料及び手数料	3,600,000	42.35	3,557,400	45.39	98.82	3,256,550	43.21
繰 入 金	2,800,000	32.94	2,300,000	29.35	82.14	2,300,000	30.52
繰 越 金	0	0.00	480,218	6.13	—	480,218	6.37
市 債	2,100,000	24.71	1,500,000	19.14	71.43	1,500,000	19.90
合 計	8,500,000	100.00	7,837,618	100.00	92.21	7,536,768	100.00

単位：円・％

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	金 額	構成比率	調定額に 対する比率	金 額	構成比率	調定額に 対する比率	金 額	予算現額に 対する比率
88.53	91.65	0	0.00	0.00	129,050	10.50	8.35	△ 183,570	△ 11.47
85.91	92.09	0	0.00	0.00	1,100,000	89.50	7.91	△ 2,100,000	△ 14.09
—	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	537,476	—
66.67	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 700,000	△ 33.33
86.85	92.93	0	0.00	0.00	1,229,050	100.00	7.07	△ 2,446,094	△ 13.15
93.44	85.75	230,580	100.00	1.38	2,144,830	87.62	12.87	△ 1,003,740	△ 6.56
—	0.00	0	0.00	0.00	303,000	12.38	100.00	0	—
94.79	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 2,800,000	△ 5.21
—	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	659,885	—
—	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	38,383	—
82.61	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 800,000	△ 17.39
94.69	96.30	230,580	100.00	0.32	2,447,830	100.00	3.38	△ 3,905,472	△ 5.31
90.46	91.54	0	0.00	0.00	300,850	100.00	8.46	△ 343,450	△ 9.54
82.14	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 500,000	△ 17.86
—	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	480,218	—
71.43	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 600,000	△ 28.57
88.67	96.16	0	0.00	0.00	300,850	100.00	3.84	△ 963,232	△ 11.33

区 分 会計別 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に 対する比率	金 額	構成比率
診 療 所 事 業							
診 療 収 入	203,996,000	65.99	183,741,637	67.03	90.07	183,741,637	67.03
使用料及び手数料	1,585,000	0.51	1,170,510	0.43	73.85	1,170,510	0.43
県 支 出 金	5,356,000	1.73	5,356,000	1.95	100.00	5,356,000	1.95
繰 入 金	89,000,000	28.79	73,500,000	26.81	82.58	73,500,000	26.81
繰 越 金	1,000	0.00	474,877	0.17	47487.70	474,877	0.17
諸 収 入	0	0.00	1,075,348	0.39	—	1,075,348	0.39
市 債	9,200,000	2.98	8,800,000	3.21	95.65	8,800,000	3.21
合 計	309,138,000	100.00	274,118,372	100.00	88.67	274,118,372	100.00
駐 車 場 事 業							
使用料及び手数料	301,687,000	96.13	13,316,710	43.17	4.41	13,316,710	43.17
諸 収 入	12,133,000	3.87	17,533,600	56.83	144.51	17,533,600	56.83
合 計	313,820,000	100.00	30,850,310	100.00	9.83	30,850,310	100.00
木 材 加 工 事 業							
木材加工事業収入	365,460,000	91.18	365,509,727	90.50	100.01	329,360,905	89.57
財 産 収 入	254,000	0.06	211,377	0.05	83.22	211,377	0.06
繰 入 金	2,784,000	0.69	2,700,000	0.67	96.98	2,700,000	0.73
繰 越 金	28,000	0.01	28,000	0.01	100.00	28,000	0.01
諸 収 入	207,000	0.05	3,315,242	0.82	1601.57	3,315,242	0.90
市 債	32,100,000	8.01	32,100,000	7.95	100.00	32,100,000	8.73
合 計	400,833,000	100.00	403,864,346	100.00	100.76	367,715,524	100.00
四 村 川 財 産 区							
使用料及び手数料	38,220,000	81.32	34,884,980	68.80	91.27	34,884,980	69.85
財 産 収 入	3,000	0.01	1,067	0.00	35.57	1,067	0.00
繰 越 金	6,601,000	14.04	13,243,709	26.12	200.63	13,243,709	26.52
諸 収 入	2,176,000	4.63	2,571,987	5.07	118.20	1,814,230	3.63
合 計	47,000,000	100.00	50,701,743	100.00	107.88	49,943,986	100.00
特別会計歳入合計	23,145,640,000	—	22,952,531,238	—	99.17	22,621,151,720	—

単位：円・％

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額に対する比率	調定額に対する比率	金 額	構成比率	調定額に対する比率	金 額	構成比率	調定額に対する比率	金 額	予算現額に対する比率
90.07	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 20,254,363	△ 9.93
73.85	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 414,490	△ 26.15
100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
82.58	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 15,500,000	△ 17.42
47487.70	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	473,877	47387.70
—	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	1,075,348	—
95.65	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 400,000	△ 4.35
88.67	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 35,019,628	△ 11.33
4.41	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 288,370,290	△ 95.59
144.51	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	5,400,600	44.51
9.83	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 282,969,690	△ 90.17
90.12	90.11	0	0.00	0.00	36,148,822	100.00	9.89	△ 36,099,095	△ 9.88
83.22	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 42,623	△ 16.78
96.98	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 84,000	△ 3.02
100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
1601.57	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	3,108,242	1501.57
100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
91.74	91.05	0	0.00	0.00	36,148,822	100.00	8.95	△ 33,117,476	△ 8.26
91.27	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 3,335,020	△ 8.73
35.57	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 1,933	△ 64.43
200.63	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	6,642,709	100.63
83.37	70.54	0	0.00	0.00	757,757	100.00	29.46	△ 361,770	△ 16.63
106.26	98.51	0	0.00	0.00	757,757	100.00	1.49	2,943,986	6.26
97.73	98.56	22,498,265	—	0.10	308,881,253	—	1.35	△ 524,488,280	△ 2.27

第4 一般会計財源別年度別一覧表

区 分 財 源 別		歳入決算額		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度
自 主 財 源	市 税	8,141,329,700	8,396,875,796	8,243,761,612
	分 担 金 及 び 負 担 金	143,258,402	147,488,663	152,393,667
	使 用 料 及 び 手 数 料	643,284,829	641,697,737	629,708,061
	財 産 収 入	139,455,332	125,969,457	122,178,967
	寄 付 金	307,144,057	101,727,383	293,372,019
	繰 入 金	1,970,988,543	138,304,147	62,745,236
	繰 越 金	2,773,509,073	2,717,280,024	2,567,821,503
	諸 収 入	2,141,396,779	2,343,660,334	2,230,014,222
	計	16,260,366,715	14,613,003,541	14,301,995,287
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	643,078,000	640,655,000	583,027,000
	利 子 割 交 付 金	3,717,000	4,299,000	8,598,000
	配 当 割 交 付 金	74,213,000	61,481,000	69,143,000
	株式等譲渡所得割交付金	74,380,000	43,910,000	77,199,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	119,198,000	125,896,000	91,846,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,732,266,000	1,763,271,000	1,736,869,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,364,100	1,335,986	—
	環 境 性 能 割 交 付 金	47,256,000	38,498,000	29,829,000
	地 方 特 例 交 付 金	61,671,000	62,446,000	136,250,000
	地 方 交 付 税	15,605,193,000	15,649,889,000	15,938,776,000
	交通安全対策特別交付金	6,664,000	7,727,000	9,409,000
	国 庫 支 出 金	7,564,323,218	7,001,886,003	9,233,955,815
	県 支 出 金	3,328,787,880	3,399,836,498	3,293,669,440
	市 債	8,218,300,000	2,989,200,000	4,817,000,000
	計	37,483,411,198	31,790,330,487	36,025,571,255
合 計		53,743,777,913	46,403,334,028	50,327,566,542

単位：円・％

前年度対比			構成比率			指数		
令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
96.96	101.86	99.95	15.15	18.10	16.38	99	102	100
97.13	96.78	97.22	0.27	0.32	0.30	94	97	100
100.25	101.90	105.43	1.20	1.38	1.25	102	102	100
110.71	103.10	89.93	0.26	0.27	0.24	114	103	100
301.93	34.68	180.95	0.57	0.22	0.58	105	35	100
1425.11	220.42	92.03	3.67	0.30	0.12	3141	220	100
102.07	105.82	133.02	5.16	5.86	5.10	108	106	100
91.37	105.10	91.22	3.98	5.05	4.43	96	105	100
111.27	102.17	104.07	30.26	31.49	28.42	114	102	100
100.38	109.88	100.90	1.20	1.38	1.16	110	110	100
86.46	50.00	77.90	0.01	0.01	0.02	43	50	100
120.71	88.92	160.56	0.14	0.13	0.14	107	89	100
169.39	56.88	157.93	0.14	0.09	0.15	96	57	100
94.68	137.07	240.04	0.22	0.27	0.18	130	137	100
98.24	101.52	107.78	3.22	3.80	3.45	100	102	100
326.66	皆増	—	0.01	0.00	—	327	100	—
122.75	129.06	91.39	0.09	0.08	0.06	158	129	100
98.76	45.83	212.99	0.11	0.13	0.27	45	46	100
99.71	98.19	105.33	29.04	33.73	31.67	98	98	100
86.24	82.12	93.72	0.01	0.02	0.02	71	82	100
108.03	75.83	59.71	14.07	15.09	18.35	82	76	100
97.91	103.22	100.52	6.19	7.33	6.54	101	103	100
274.93	62.06	67.88	15.29	6.44	9.57	171	62	100
117.91	88.24	83.00	69.74	68.51	71.58	104	88	100
115.82	92.20	88.06	100.00	100.00	100.00	107	92	100

第5 一般会計市税収入状況表

税目別 区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 率	金 額	構成比率
市 民 税	3,639,234,000	43.77	3,382,692,626	41.08	92.95	3,351,579,236	41.16
個 人	3,149,494,000	37.88	2,996,030,446	36.38	95.13	2,966,516,636	36.43
現年課税分	3,136,740,000	37.73	2,963,891,853	35.99	94.49	2,950,759,983	36.24
滞納繰越分	12,754,000	0.15	32,138,593	0.39	251.99	15,756,653	0.19
法 人	489,740,000	5.89	386,662,180	4.70	78.95	385,062,600	4.73
現年課税分	489,081,000	5.88	384,549,800	4.67	78.63	384,169,500	4.72
滞納繰越分	659,000	0.01	2,112,380	0.03	320.54	893,100	0.01
固 定 資 産 税	3,399,251,000	40.88	3,511,748,992	42.65	103.31	3,462,285,876	42.53
固 定 資 産 税	3,377,603,000	40.62	3,490,305,592	42.39	103.34	3,440,842,476	42.27
現年課税分	3,363,977,000	40.46	3,455,904,300	41.97	102.73	3,430,441,201	42.14
滞納繰越分	13,626,000	0.16	34,401,292	0.42	252.47	10,401,275	0.13
国有資産等所在 市町村交付金	21,648,000	0.26	21,443,400	0.26	99.05	21,443,400	0.26
軽 自 動 車 税	357,626,000	4.30	354,382,175	4.30	99.09	346,683,340	4.25
種 別 割	331,537,000	3.99	336,204,575	4.08	101.41	328,505,740	4.03
現年課税分	329,442,000	3.96	330,472,300	4.01	100.31	327,382,196	4.02
滞納繰越分	2,095,000	0.03	5,732,275	0.07	273.62	1,123,544	0.01
環 境 性 能 割	26,089,000	0.31	18,177,600	0.22	69.68	18,177,600	0.22
市 た ば こ 税	539,217,000	6.49	593,719,946	7.21	110.11	593,719,946	7.29
入 湯 税	42,810,000	0.51	46,369,200	0.56	108.31	46,369,200	0.57
現年課税分	42,766,000	0.51	46,369,200	0.56	108.43	46,369,200	0.57
滞納繰越分	44,000	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
都 市 計 画 税	336,575,000	4.05	345,604,258	4.20	102.68	340,692,102	4.18
現年課税分	335,216,000	4.03	342,174,600	4.16	102.08	339,653,456	4.17
滞納繰越分	1,359,000	0.02	3,429,658	0.04	252.37	1,038,646	0.01
合 計	8,314,713,000	100.00	8,234,517,197	100.00	99.04	8,141,329,700	100.00
現年課税分	8,284,176,000	99.63	8,156,702,999	99.06	98.46	8,112,116,482	99.64
滞納繰越分	30,537,000	0.37	77,814,198	0.94	254.82	29,213,218	0.36

単位：円・%

額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	
予算現額 に対する 比 率	調定額に 対 する 率 比	金 額	構成比率	調定額に 対 する 比 率	金 額	構成比率	調定額に 対 する 率 比	金 額	予算現額 に対する 比 率
92.10	99.08	2,459,829	19.08	0.07	28,653,561	35.69	0.85	△ 287,654,764	△ 7.90
94.19	99.01	2,189,269	16.98	0.07	27,324,541	34.03	0.91	△ 182,977,364	△ 5.81
94.07	99.56	21,652	0.17	0.00	13,110,218	16.33	0.44	△ 185,980,017	△ 5.93
123.54	49.03	2,167,617	16.81	6.74	14,214,323	17.70	44.23	3,002,653	23.54
78.63	99.59	270,560	2.10	0.07	1,329,020	1.66	0.34	△ 104,677,400	△ 21.37
78.55	99.90	1,000	0.01	0.00	379,300	0.47	0.10	△ 104,911,500	△ 21.45
135.52	42.28	269,560	2.09	12.76	949,720	1.18	44.96	234,100	35.52
101.85	98.59	8,165,055	63.34	0.23	41,298,061	51.43	1.18	63,034,876	1.85
101.87	98.58	8,165,055	63.34	0.23	41,298,061	51.43	1.18	63,239,476	1.87
101.98	99.26	1,608,672	12.48	0.05	23,854,427	29.71	0.69	66,464,201	1.98
76.33	30.24	6,556,383	50.86	19.06	17,443,634	21.72	50.71	△ 3,224,725	△ 23.67
99.05	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 204,600	△ 0.95
96.94	97.83	1,453,202	11.27	0.41	6,245,633	7.78	1.76	△ 10,942,660	△ 3.06
99.09	97.71	1,453,202	11.27	0.43	6,245,633	7.78	1.86	△ 3,031,260	△ 0.91
99.37	99.06	28,900	0.22	0.01	3,061,204	3.81	0.93	△ 2,059,804	△ 0.63
53.63	19.60	1,424,302	11.05	24.85	3,184,429	3.97	55.55	△ 971,456	△ 46.37
69.68	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 7,911,400	△ 30.32
110.11	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	54,502,946	10.11
108.31	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	3,559,200	8.31
108.43	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	3,603,200	8.43
0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	△ 44,000	△ 100.00
101.22	98.58	814,021	6.31	0.24	4,098,135	5.10	1.19	4,117,102	1.22
101.32	99.26	160,378	1.24	0.05	2,360,766	2.94	0.69	4,437,456	1.32
76.43	30.28	653,643	5.07	19.06	1,737,369	2.16	50.66	△ 320,354	△ 23.57
97.91	98.87	12,892,107	100.00	0.16	80,295,390	100.00	0.98	△ 173,383,300	△ 2.09
97.92	99.45	1,820,602	14.12	0.02	42,765,915	53.26	0.52	△ 172,059,518	△ 2.08
95.66	37.54	11,071,505	85.88	14.23	37,529,475	46.74	48.23	△ 1,323,782	△ 4.34

第6 各會計別款別歲出一覽表

区 分 會計別		予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	継 続 費 通 越 費 次 費	繰越明許費
一般 会 計	議 会 費	225,266,000	0.41	216,075,505	0.42	95.92	0	0
	総 務 費	15,046,625,400	27.42	14,473,454,977	28.04	96.19	0	324,854,000
	民 生 費	12,709,808,000	23.16	12,116,328,604	23.47	95.33	0	251,783,279
	衛 生 費	3,931,542,050	7.16	3,717,323,789	7.20	94.55	0	581,820
	労 働 費	5,970,000	0.01	5,490,308	0.01	91.96	0	0
	農 林 水 産 業 費	1,909,857,800	3.48	1,700,743,766	3.29	89.05	0	53,424,600
	商 工 費	1,450,199,900	2.64	1,034,041,322	2.00	71.30	0	207,700,000
	土 木 費	2,414,184,515	4.40	2,103,012,293	4.07	87.11	0	218,959,273
	消 防 費	1,852,763,930	3.38	1,805,946,855	3.50	97.47	0	7,429,540
	教 育 費	4,424,755,000	8.06	3,791,194,359	7.34	85.68	0	402,010,000
	災 害 復 旧 費	589,778,460	1.07	519,985,919	1.01	88.17	0	50,250,000
	公 債 費	5,814,683,000	10.60	5,766,015,344	11.17	99.16	0	0
	諸 支 出 金	4,494,790,000	8.19	4,374,100,141	8.47	97.31	0	0
	予 備 費	9,473,700	0.02	0	0.00	0.00	0	0
	歳 出 合 計	54,879,697,755	100.00	51,623,713,182	100.00	94.07	0	1,516,992,512
国 民 健 康 保 険	総 務 費	201,800,000	2.10	189,027,025	2.03	93.67	0	0
	保 険 給 付 費	6,267,247,000	65.34	6,069,614,975	65.04	96.85	0	0
	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,890,197,000	30.13	2,890,195,028	30.97	100.00	0	0
	保 健 事 業 費	134,171,000	1.40	121,178,651	1.30	90.32	0	0
	基 金 積 立 金	359,000	0.00	358,694	0.00	99.91	0	0
	公 債 費	270,000	0.00	4,493	0.00	1.66	0	0
	諸 支 出 金	67,727,000	0.71	62,023,274	0.66	91.58	0	0
	予 備 費	30,000,000	0.31	0	0.00	0.00	0	0
	合 計（事業）	9,591,771,000	100.00	9,332,402,140	100.00	97.30	0	0
国 民 健 康 保 険	総 務 費	18,189,000	73.30	17,956,415	82.73	98.72	0	0
	医 業 費	5,590,000	22.53	3,242,381	14.94	58.00	0	0
	施 設 整 備 費	535,000	2.16	505,834	2.33	94.55	0	0
	予 備 費	500,000	2.01	0	0.00	0.00	0	0
	合 計（診療）	24,814,000	100.00	21,704,630	100.00	87.47	0	0

単位：円・％

度 繰 越 額				不 用 額			予算現額と支出済額との比較（予算現額－支出済額）	
事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	予算現額 に対する 比 率
0	0	0.00	0.00	9,190,495	0.53	4.08	9,190,495	4.08
0	324,854,000	21.41	2.16	248,316,423	14.28	1.65	573,170,423	3.81
0	251,783,279	16.60	1.98	341,696,117	19.65	2.69	593,479,396	4.67
0	581,820	0.04	0.01	213,636,441	12.29	5.43	214,218,261	5.45
0	0	0.00	0.00	479,692	0.03	8.04	479,692	8.04
0	53,424,600	3.52	2.80	155,689,434	8.95	8.15	209,114,034	10.95
0	207,700,000	13.69	14.32	208,458,578	11.99	14.37	416,158,578	28.70
0	218,959,273	14.43	9.07	92,212,949	5.30	3.82	311,172,222	12.89
0	7,429,540	0.49	0.40	39,387,535	2.26	2.13	46,817,075	2.53
0	402,010,000	26.50	9.09	231,550,641	13.32	5.23	633,560,641	14.32
0	50,250,000	3.31	8.52	19,542,541	1.12	3.31	69,792,541	11.83
0	0	0.00	0.00	48,667,656	2.80	0.84	48,667,656	0.84
0	0	0.00	0.00	120,689,859	6.94	2.69	120,689,859	2.69
0	0	0.00	0.00	9,473,700	0.54	100.00	9,473,700	100.00
0	1,516,992,512	100.00	2.76	1,738,992,061	100.00	3.17	3,255,984,573	5.93
0	0	0.00	0.00	12,772,975	4.92	6.33	12,772,975	6.33
0	0	0.00	0.00	197,632,025	76.20	3.15	197,632,025	3.15
0	0	0.00	0.00	1,972	0.00	0.00	1,972	0.00
0	0	0.00	0.00	12,992,349	5.01	9.68	12,992,349	9.68
0	0	0.00	0.00	306	0.00	0.09	306	0.09
0	0	0.00	0.00	265,507	0.10	98.34	265,507	98.34
0	0	0.00	0.00	5,703,726	2.20	8.42	5,703,726	8.42
0	0	0.00	0.00	30,000,000	11.57	100.00	30,000,000	100.00
0	0	0.00	0.00	259,368,860	100.00	2.70	259,368,860	2.70
0	0	0.00	0.00	232,585	7.48	1.28	232,585	1.28
0	0	0.00	0.00	2,347,619	75.50	42.00	2,347,619	42.00
0	0	0.00	0.00	29,166	0.94	5.45	29,166	5.45
0	0	0.00	0.00	500,000	16.08	100.00	500,000	100.00
0	0	0.00	0.00	3,109,370	100.00	12.53	3,109,370	12.53

会計別 区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	継 続 費 通 越 次 費	繰越明許費
後 期 高 齢 者 医 療	2,139,975,000	100.00	2,085,392,662	100.00	97.45	0	0
総 務 費	41,471,000	1.94	36,572,896	1.75	88.19	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,080,593,000	97.23	2,031,888,849	97.43	97.66	0	0
保 健 事 業 費	16,331,000	0.76	16,330,937	0.78	100.00	0	0
諸 支 出 金	1,080,000	0.05	599,980	0.03	55.55	0	0
予 備 費	500,000	0.02	0	0.00	0.00	0	0
介護保険(保険事業)	9,842,589,000	100.00	9,453,652,434	100.00	96.05	0	0
総 務 費	355,931,000	3.62	330,747,195	3.50	92.92	0	0
保 険 給 付 費	8,664,700,000	88.03	8,338,593,214	88.20	96.24	0	0
地 域 支 援 事 業 費	658,945,000	6.69	623,000,365	6.59	94.55	0	0
基 金 積 立 金	55,737,000	0.57	55,737,000	0.59	100.00	0	0
諸 支 出 金	106,276,000	1.08	105,574,660	1.12	99.34	0	0
予 備 費	1,000,000	0.01	0	0.00	0.00	0	0
分譲宅地造成事業	700,000	100.00	48,724	100.00	6.96	0	0
分譲宅地造成費	700,000	100.00	48,724	100.00	6.96	0	0
農業集落排水事業	374,300,000	100.00	352,770,073	100.00	94.25	0	0
農業集落排水事業費	173,241,000	46.28	152,250,866	43.16	87.88	0	0
公 債 費	200,559,000	53.58	200,519,207	56.84	99.98	0	0
予 備 費	500,000	0.13	0	0.00	0.00	0	0
林業集落排水事業	18,600,000	100.00	15,841,884	100.00	85.17	0	0
林業集落排水事業費	15,015,000	80.73	12,358,573	78.01	82.31	0	0
公 債 費	3,485,000	18.74	3,483,311	21.99	99.95	0	0
予 備 費	100,000	0.54	0	0.00	0.00	0	0

単位：円・％

度 繰 越 額				不 用 額			予算現額と支出済額との比較（予算現額－支出済額）	
事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	予算現額 に対する 比 率
0	0	0.00	0.00	54,582,338	100.00	2.55	54,582,338	2.55
0	0	0.00	0.00	4,898,104	8.97	11.81	4,898,104	11.81
0	0	0.00	0.00	48,704,151	89.23	2.34	48,704,151	2.34
0	0	0.00	0.00	63	0.00	0.00	63	0.00
0	0	0.00	0.00	480,020	0.88	44.45	480,020	44.45
0	0	0.00	0.00	500,000	0.92	100.00	500,000	100.00
0	0	0.00	0.00	388,936,566	100.00	3.95	388,936,566	3.95
0	0	0.00	0.00	25,183,805	6.48	7.08	25,183,805	7.08
0	0	0.00	0.00	326,106,786	83.85	3.76	326,106,786	3.76
0	0	0.00	0.00	35,944,635	9.24	5.45	35,944,635	5.45
0	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
0	0	0.00	0.00	701,340	0.18	0.66	701,340	0.66
0	0	0.00	0.00	1,000,000	0.26	100.00	1,000,000	100.00
0	0	0.00	0.00	651,276	100.00	93.04	651,276	93.04
0	0	0.00	0.00	651,276	100.00	93.04	651,276	93.04
0	0	0.00	0.00	21,529,927	100.00	5.75	21,529,927	5.75
0	0	0.00	0.00	20,990,134	97.49	12.12	20,990,134	12.12
0	0	0.00	0.00	39,793	0.18	0.02	39,793	0.02
0	0	0.00	0.00	500,000	2.32	100.00	500,000	100.00
0	0	0.00	0.00	2,758,116	100.00	14.83	2,758,116	14.83
0	0	0.00	0.00	2,656,427	96.31	17.69	2,656,427	17.69
0	0	0.00	0.00	1,689	0.06	0.05	1,689	0.05
0	0	0.00	0.00	100,000	3.63	100.00	100,000	100.00

会計別 区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	継 続 費 通 越 次 費	繰越明許費
漁業集落排水事業	73,600,000	100.00	68,990,350	100.00	93.74	0	0
漁業集落排水事業費	31,710,000	43.08	27,215,361	39.45	85.83	0	0
公 債 費	41,790,000	56.78	41,774,989	60.55	99.96	0	0
予 備 費	100,000	0.14	0	0.00	0.00	0	0
戸別排水処理事業	8,500,000	100.00	7,293,540	100.00	85.81	0	0
戸別排水処理事業費	7,086,000	83.36	6,081,701	83.38	85.83	0	0
公 債 費	1,214,000	14.28	1,211,839	16.62	99.82	0	0
予 備 費	200,000	2.35	0	0.00	0.00	0	0
診療所事業	309,138,000	100.00	273,524,252	100.00	88.48	0	0
総 務 費	188,888,000	61.10	176,701,398	64.60	93.55	0	0
医 業 費	110,605,000	35.78	90,188,476	32.97	81.54	0	0
公 債 費	6,645,000	2.15	6,634,378	2.43	99.84	0	0
予 備 費	3,000,000	0.97	0	0.00	0.00	0	0
駐 車 場 事 業	313,820,000	100.00	309,377,210	100.00	98.58	0	0
駐車場事業費	14,367,000	4.58	9,926,428	3.21	69.09	0	0
公 債 費	3,133,000	1.00	3,131,766	1.01	99.96	0	0
前年度繰上充用金	296,320,000	94.42	296,319,016	95.78	100.00	0	0
木材加工事業	400,833,000	100.00	369,538,788	100.00	92.19	0	0
木材加工事業費	359,508,000	89.69	329,334,083	89.12	91.61	0	0
公 債 費	120,000	0.03	0	0.00	0.00	0	0
前年度繰上充用金	40,205,000	10.03	40,204,705	10.88	100.00	0	0
予 備 費	1,000,000	0.25	0	0.00	0.00	0	0
四 村 川 財 産 区	47,000,000	100.00	42,228,747	100.00	89.85	0	0
総務管理費	46,800,000	99.57	42,228,747	100.00	90.23	0	0
予 備 費	200,000	0.43	0	0.00	0.00	0	0
特別会計歳出合計	23,145,640,000	—	22,332,765,434	—	96.49	0	0

単位：円・％

度 繰 越 額				不 用 額			予算現額と支出済額との比較（予算現額－支出済額）	
事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	予算現額 に対する 比 率
0	0	0.00	0.00	4,609,650	100.00	6.26	4,609,650	6.26
0	0	0.00	0.00	4,494,639	97.50	14.17	4,494,639	14.17
0	0	0.00	0.00	15,011	0.33	0.04	15,011	0.04
0	0	0.00	0.00	100,000	2.17	100.00	100,000	100.00
0	0	0.00	0.00	1,206,460	100.00	14.19	1,206,460	14.19
0	0	0.00	0.00	1,004,299	83.24	14.17	1,004,299	14.17
0	0	0.00	0.00	2,161	0.18	0.18	2,161	0.18
0	0	0.00	0.00	200,000	16.58	100.00	200,000	100.00
0	0	0.00	0.00	35,613,748	100.00	11.52	35,613,748	11.52
0	0	0.00	0.00	12,186,602	34.22	6.45	12,186,602	6.45
0	0	0.00	0.00	20,416,524	57.33	18.46	20,416,524	18.46
0	0	0.00	0.00	10,622	0.03	0.16	10,622	0.16
0	0	0.00	0.00	3,000,000	8.42	100.00	3,000,000	100.00
0	0	0.00	0.00	4,442,790	100.00	1.42	4,442,790	1.42
0	0	0.00	0.00	4,440,572	99.95	30.91	4,440,572	30.91
0	0	0.00	0.00	1,234	0.03	0.04	1,234	0.04
0	0	0.00	0.00	984	0.02	0.00	984	0.00
0	0	0.00	0.00	31,294,212	100.00	7.81	31,294,212	7.81
0	0	0.00	0.00	30,173,917	96.42	8.39	30,173,917	8.39
0	0	0.00	0.00	120,000	0.38	100.00	120,000	100.00
0	0	0.00	0.00	295	0.00	0.00	295	0.00
0	0	0.00	0.00	1,000,000	3.20	100.00	1,000,000	100.00
0	0	0.00	0.00	4,771,253	100.00	10.15	4,771,253	10.15
0	0	0.00	0.00	4,571,253	95.81	9.77	4,571,253	9.77
0	0	0.00	0.00	200,000	4.19	100.00	200,000	100.00
0	0	—	0.00	812,874,566	—	3.51	812,874,566	3.51

第7 一般会計歳出決算款項別一覧表

単位：円・%

款 項	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
						令和5年度	令和4年度
1	議 会 費	225,266,000	216,075,505	0	9,190,495	95.92	95.51
	議 会 費	225,266,000	216,075,505	0	9,190,495	95.92	95.51
2	総 務 費	15,046,625,400	14,473,454,977	324,854,000	248,316,423	96.19	93.80
	総 務 管 理 費	14,296,498,400	13,783,941,945	293,378,000	219,178,455	96.41	93.42
	徴 税 費	387,008,000	373,677,721	5,170,000	8,160,279	96.56	97.63
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	294,099,000	250,374,194	26,306,000	17,418,806	85.13	98.78
	選 挙 費	25,231,000	24,558,340	0	672,660	97.33	95.01
	統 計 調 査 費	24,394,000	21,881,766	0	2,512,234	89.70	89.04
	監 査 委 員 費	19,395,000	19,021,011	0	373,989	98.07	98.04
3	民 生 費	12,709,808,000	12,116,328,604	251,783,279	341,696,117	95.33	94.00
	社 会 福 祉 費	6,060,505,000	5,680,932,798	239,243,279	140,328,923	93.74	94.62
	児 童 福 祉 費	4,560,873,000	4,412,524,574	12,540,000	135,808,426	96.75	93.97
	老 人 福 祉 費	486,011,000	468,625,853	0	17,385,147	96.42	91.85
	生 活 保 護 費	1,596,089,000	1,553,797,619	0	42,291,381	97.35	93.08
	災 害 救 助 費	6,330,000	447,760	0	5,882,240	7.07	9.99
4	衛 生 費	3,931,542,050	3,717,323,789	581,820	213,636,441	94.55	91.11
	保 健 衛 生 費	2,256,567,800	2,064,710,868	581,820	191,275,112	91.50	90.80
	清 掃 費	1,674,974,250	1,652,612,921	0	22,361,329	98.66	91.61
5	労 働 費	5,970,000	5,490,308	0	479,692	91.96	73.59
	労 働 諸 費	5,970,000	5,490,308	0	479,692	91.96	73.59
6	農 林 水 産 業 費	1,909,857,800	1,700,743,766	53,424,600	155,689,434	89.05	85.12
	農 業 費	571,992,000	524,192,332	1,072,000	46,727,668	91.64	96.76
	農 業 土 木 費	165,129,000	108,197,612	52,352,600	4,578,788	65.52	88.17
	林 業 費	494,137,800	412,906,283	0	81,231,517	83.56	80.90
	林 業 土 木 費	583,855,000	578,875,765	0	4,979,235	99.15	77.99
	水 産 業 費	94,744,000	76,571,774	0	18,172,226	80.82	85.39
7	商 工 費	1,450,199,900	1,034,041,322	207,700,000	208,458,578	71.30	74.85
	商 工 費	1,450,199,900	1,034,041,322	207,700,000	208,458,578	71.30	74.85

単位：円・％

款 項	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
						令和5年度	令和4年度
8	土 木 費	2,414,184,515	2,103,012,293	218,959,273	92,212,949	87.11	87.12
	土 木 管 理 費	154,205,000	144,238,384	0	9,966,616	93.54	93.74
	道 路 橋 梁 費	1,211,970,908	1,032,233,565	160,619,273	19,118,070	85.17	89.30
	交 通 対 策 費	24,151,000	22,820,610	0	1,330,390	94.49	98.43
	河 川 費	245,090,407	230,420,351	0	14,670,056	94.01	56.25
	都 市 計 画 費	597,840,200	525,010,228	58,340,000	14,489,972	87.82	90.59
	住 宅 費	180,927,000	148,289,155	0	32,637,845	81.96	96.12
9	消 防 費	1,852,763,930	1,805,946,855	7,429,540	39,387,535	97.47	98.12
	消 防 費	1,852,763,930	1,805,946,855	7,429,540	39,387,535	97.47	98.12
10	教 育 費	4,424,755,000	3,791,194,359	402,010,000	231,550,641	85.68	85.71
	教 育 総 務 費	513,464,000	496,024,078	110,000	17,329,922	96.60	97.83
	小 学 校 費	821,901,000	522,676,952	282,300,000	16,924,048	63.59	97.16
	中 学 校 費	871,843,000	687,007,095	119,600,000	65,235,905	78.80	52.42
	幼 稚 園 費	228,959,000	209,204,460	0	19,754,540	91.37	94.45
	社 会 教 育 費	952,068,000	899,279,210	0	52,788,790	94.46	97.67
	保 健 体 育 費	1,036,520,000	977,002,564	0	59,517,436	94.26	77.83
11	災 害 復 旧 費	589,778,460	519,985,919	50,250,000	19,542,541	88.17	40.79
	農林施設災害復旧費	140,972,000	129,284,763	0	11,687,237	91.71	96.67
	商工施設災害復旧費	3,900,000	3,895,650	0	4,350	99.89	—
	公共土木施設災害復旧費	415,906,460	357,806,406	50,250,000	7,850,054	86.03	30.59
	教育施設災害復旧費	29,000,000	28,999,100	0	900	100.00	100.00
12	公 債 費	5,814,683,000	5,766,015,344	0	48,667,656	99.16	99.95
	公 債 費	5,814,683,000	5,766,015,344	0	48,667,656	99.16	99.95
13	諸 支 出 金	4,494,790,000	4,374,100,141	0	120,689,859	97.31	97.53
	特別会計繰出金	4,494,790,000	4,374,100,141	0	120,689,859	97.31	97.53
款 項	区 分	当初予算額+ 補正額合計	充用額	予算現額	不用額	執行率	
						令和5年度	令和4年度
14	予 備 費	30,000,000	20,526,300	9,473,700	9,473,700	68.42	23.06
	予 備 費	30,000,000	20,526,300	9,473,700	9,473,700	68.42	23.06

第8 一般会計歳入決算年度別一覧表

単位：円・％

区 分 款 別	決算額		前年度対比		構成比率	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
1 市 税	8,141,329,700	8,396,875,796	96.96	101.86	15.15	18.10
2 地 方 譲 与 税	643,078,000	640,655,000	100.38	109.88	1.20	1.38
3 利 子 割 交 付 金	3,717,000	4,299,000	86.46	50.00	0.01	0.01
4 配 当 割 交 付 金	74,213,000	61,481,000	120.71	88.92	0.14	0.13
5 株式等譲渡所得割交付金	74,380,000	43,910,000	169.39	56.88	0.14	0.09
6 法 人 事 業 税 交 付 金	119,198,000	125,896,000	94.68	137.07	0.22	0.27
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,732,266,000	1,763,271,000	98.24	101.52	3.22	3.80
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,364,100	1,335,986	326.66	皆増	0.01	0.00
9 環 境 性 能 割 交 付 金	47,256,000	38,498,000	122.75	129.06	0.09	0.08
10 地 方 特 例 交 付 金	61,671,000	62,446,000	98.76	45.83	0.11	0.13
11 地 方 交 付 税	15,605,193,000	15,649,889,000	99.71	98.19	29.04	33.73
12 交通安全対策特別交付金	6,664,000	7,727,000	86.24	82.12	0.01	0.02
13 分 担 金 及 び 負 担 金	143,258,402	147,488,663	97.13	96.78	0.27	0.32
14 使 用 料 及 び 手 数 料	643,284,829	641,697,737	100.25	101.90	1.20	1.38
15 国 庫 支 出 金	7,564,323,218	7,001,886,003	108.03	75.83	14.07	15.09
16 県 支 出 金	3,328,787,880	3,399,836,498	97.91	103.22	6.19	7.33
17 財 産 収 入	139,455,332	125,969,457	110.71	103.10	0.26	0.27
18 寄 付 金	307,144,057	101,727,383	301.93	34.68	0.57	0.22
19 繰 入 金	1,970,988,543	138,304,147	1425.11	220.42	3.67	0.30
20 繰 越 金	2,773,509,073	2,717,280,024	102.07	105.82	5.16	5.86
21 諸 収 入	2,141,396,779	2,343,660,334	91.37	105.10	3.98	5.05
22 市 債	8,218,300,000	2,989,200,000	274.93	62.06	15.29	6.44
合 計	53,743,777,913	46,403,334,028	115.82	92.20	100.00	100.00

第9 一般会計歳出決算年度別一覧表

単位：円・％

区 分 款 別	決算額		前年度対比		構成比率	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
1 議 会 費	216,075,505	227,799,421	94.85	94.21	0.42	0.52
2 総 務 費	14,473,454,977	7,825,679,109	184.95	83.10	28.04	17.94
3 民 生 費	12,116,328,604	10,925,716,261	110.90	89.25	23.47	25.04
4 衛 生 費	3,717,323,789	3,744,082,024	99.29	99.58	7.20	8.58
5 労 働 費	5,490,308	11,752,593	46.72	115.43	0.01	0.03
6 農 林 水 産 業 費	1,700,743,766	1,659,642,426	102.48	93.59	3.29	3.80
7 商 工 費	1,034,041,322	1,653,734,162	62.53	102.03	2.00	3.79
8 土 木 費	2,103,012,293	1,996,158,582	105.35	72.60	4.07	4.58
9 消 防 費	1,805,946,855	1,828,571,748	98.76	102.27	3.50	4.19
10 教 育 費	3,791,194,359	3,752,640,799	101.03	107.09	7.34	8.60
11 災 害 復 旧 費	519,985,919	183,811,496	282.89	47.23	1.01	0.42
12 公 債 費	5,766,015,344	5,506,218,103	104.72	101.94	11.17	12.62
13 諸 支 出 金	4,374,100,141	4,314,018,231	101.39	91.52	8.47	9.89
合 計	51,623,713,182	43,629,824,955	118.32	91.64	100.00	100.00

第 10 特別会計歳出決算年度別一覧表

単位：円・％

会計別 区分 款別			決算額		前年度対比		構成比率	
			令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
国民健康保険事業	事業勘定	総務費	189,027,025	296,046,350	63.85	160.33	2.03	3.05
		保険給付費	6,069,614,975	6,181,295,087	98.19	98.59	65.04	63.67
		国民健康保険事業費納付金	2,890,195,028	3,078,586,571	93.88	101.14	30.97	31.71
		保健事業費	121,178,651	120,687,380	100.41	97.65	1.30	1.24
		基金積立金	358,694	507,735	70.65	100.10	0.00	0.01
		公債費	4,493	2,056	218.53	499.03	0.00	0.00
		諸支出金	62,023,274	31,235,198	198.57	58.87	0.66	0.32
		予備費	0	0	—	—	0.00	0.00
		計	9,332,402,140	9,708,360,377	96.13	100.34	100.00	100.00
	施設勘定	総務費	17,956,415	20,083,443	89.41	119.69	82.73	83.15
		医療費	3,242,381	3,259,346	99.48	74.20	14.94	13.49
		施設整備費	505,834	810,174	62.44	107.63	2.33	3.35
		予備費	0	0	—	—	0.00	0.00
		計	21,704,630	24,152,963	89.86	110.16	100.00	100.00

単位：円・％

区分 会計別	決算額		前年度対比	
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
後 期 高 齢 者 医 療	2,085,392,662	2,068,207,363	100.83	101.56
介 護 保 險 (保 險 事 業)	9,453,652,434	9,277,243,651	101.90	98.78
分 譲 宅 地 造 成 事 業	48,724	48,993	99.45	101.90
(公共用地先行取得事業)	—	77,007,520	皆減	皆増
農 業 集 落 排 水 事 業	352,770,073	365,477,226	96.52	91.15
林 業 集 落 排 水 事 業	15,841,884	12,868,044	123.11	110.85
漁 業 集 落 排 水 事 業	68,990,350	71,328,537	96.72	106.87
戸 別 排 水 処 理 事 業	7,293,540	6,090,385	119.75	103.73
診 療 所 事 業	273,524,252	271,382,283	100.79	99.74
駐 車 場 事 業	309,377,210	334,863,995	92.39	99.95
木 材 加 工 事 業	369,538,788	298,543,397	123.78	126.22
四 村 川 財 産 区	42,228,747	49,361,706	85.55	25.13
合 計	22,332,765,434	22,564,936,440	98.97	97.59

第11 一般会計歳出決算款別節別一覧表

款 別 節 別	1 議 会 費			2 総 務 費		
	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1 報 酬	89,523,500	41.43	92.14	176,798,071	1.22	104.83
2 給 料	24,501,900	11.34	98.47	989,120,743	6.83	104.28
3 職 員 手 当 等	52,758,876	24.42	91.94	879,452,368	6.08	90.76
4 共 済 費	35,924,534	16.63	89.93	535,943,344	3.70	106.26
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
小 計	202,708,810	93.82	92.40	2,581,314,526	17.83	99.64
7 報 償 費				7,777,531	0.05	80.38
8 旅 費	2,514,153	1.16	206.75	19,313,305	0.13	130.46
9 交 際 費	337,195	0.16	137.24	1,096,545	0.01	93.89
10 需 用 費	2,145,205	0.99	112.50	146,699,952	1.01	72.64
11 役 務 費	809,367	0.37	423.72	114,251,220	0.79	78.25
12 委 託 料	2,591,138	1.20	97.37	1,838,453,379	12.70	116.36
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	956,029	0.44	155.96	371,459,919	2.57	105.77
14 工 事 請 負 費				7,422,999,200	51.29	601.13
15 原 材 料 費						
16 公 有 財 産 購 入 費				657,928	0.00	皆増
17 備 品 購 入 費	1,676,730	0.78	4153.41	372,488,757	2.57	389.71
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,316,878	1.07	149.56	335,539,596	2.32	98.97
19 扶 助 費						
20 貸 付 金				1,090,000,000	7.53	90.83
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金				2,459,270	0.02	35.69
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料				52,413,369	0.36	133.48
23 投 資 及 び 出 資 金						
24 積 立 金				116,097,380	0.80	828.17
25 寄 付 金						
26 公 課 費	20,000	0.01	皆増	433,100	0.00	65.81
27 繰 出 金						
合 計	216,075,505	100.00	94.85	14,473,454,977	100.00	184.95

単位:円・%

3 民 生 費			4 衛 生 費			5 労 働 費		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
326,529,051	2.69	100.91	38,784,959	1.04	79.58			
576,385,707	4.76	101.26	192,528,587	5.18	105.80			
422,902,541	3.49	92.82	129,765,108	3.49	89.82			
183,704,445	1.52	101.98	64,126,555	1.73	106.23			
1,509,521,744	12.46	98.76	425,205,209	11.44	97.62			
57,138,340	0.47	102.53	20,655,877	0.56	68.15			
10,990,638	0.09	99.39	1,343,464	0.04	69.60			
148,010,791	1.22	109.21	520,326,658	14.00	177.31			
51,738,328	0.43	121.66	50,119,490	1.35	87.91			
539,560,031	4.45	98.65	970,850,196	26.12	95.54			
28,413,115	0.23	100.73	7,013,457	0.19	68.22			
66,201,000	0.55	143.20	7,602,100	0.20	12.04			
			230,560	0.01	62.51			
10,673,055	0.09	168.66	33,201,220	0.89	54.73			
3,186,708,501	26.30	137.70	1,601,928,624	43.09	98.36	2,490,308	45.36	28.45
6,388,495,742	52.73	104.25	1,162,968	0.03	29.25			
1,350,000	0.01	96.43				3,000,000	54.64	100.00
			44,495,500	1.20	皆増			
111,891,873	0.92	145.79	32,514,266	0.87	22.89			
5,074,646	0.04	137.10						
440,000	0.00	70.97						
120,800	0.00	107.66	674,200	0.02	113.08			
12,116,328,604	100.00	110.90	3,717,323,789	100.00	99.29	5,490,308	100.00	46.72

款 別 節 別	6 農 林 水 産 業 費			7 商 工 費		
	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1 報 酬	46,297,857	2.72	104.09	18,901,007	1.83	89.77
2 給 料	135,313,778	7.96	95.41	81,462,613	7.88	105.54
3 職 員 手 当 等	93,437,969	5.49	87.41	67,432,676	6.52	95.29
4 共 済 費	43,643,823	2.57	95.39	26,284,514	2.54	105.81
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
小 計	318,693,427	18.74	94.02	194,080,810	18.77	100.12
7 報 償 費	1,849,898	0.11	100.84	14,077,313	1.36	33.21
8 旅 費	2,767,050	0.16	127.68	4,745,760	0.46	240.64
9 交 際 費						
10 需 用 費	13,173,901	0.77	88.94	179,588,805	17.37	146.69
11 役 務 費	3,521,674	0.21	108.80	23,895,791	2.31	177.96
12 委 託 料	252,365,119	14.84	112.66	441,554,010	42.70	97.07
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	49,844,556	2.93	71.85	20,104,564	1.94	102.97
14 工 事 請 負 費	469,433,700	27.60	107.91	11,426,525	1.11	107.61
15 原 材 料 費	24,523,920	1.44	95.40	412,053	0.04	16.63
16 公 有 財 産 購 入 費				2,371,060	0.23	3.39
17 備 品 購 入 費	3,630,500	0.21	152.16	442,310	0.04	5.19
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	559,087,138	32.87	103.80	134,519,103	13.01	29.45
19 扶 助 費						
20 貸 付 金						
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	714,700	0.04	110.58			
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	283,284	0.02	2832.84			
23 投 資 及 び 出 資 金						
24 積 立 金	848,299	0.05	30.44	6,823,218	0.66	2.66
25 寄 付 金						
26 公 課 費	6,600	0.00	8.81			
27 繰 出 金						
合 計	1,700,743,766	100.00	102.48	1,034,041,322	100.00	62.53

単位:円・%

8 土 木 費			9 消 防 費			10 教 育 費		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
35,442,890	1.69	98.89	52,752,321	2.92	94.81	338,194,402	8.92	101.70
166,577,300	7.92	97.62	597,453,871	33.08	101.58	399,227,316	10.53	101.11
121,976,507	5.80	87.59	508,060,353	28.13	91.26	315,370,014	8.32	91.74
56,380,935	2.68	99.87	224,466,511	12.43	104.83	127,896,304	3.37	102.99
			2,302,500	0.13	89.29			
380,377,632	18.09	94.58	1,385,035,556	76.69	97.73	1,180,688,036	31.14	98.77
4,920,280	0.23	97.06	13,555,852	0.75	48.34	26,849,703	0.71	98.06
2,238,876	0.11	110.67	5,467,130	0.30	433.38	13,925,777	0.37	98.37
			78,750	0.00	179.18	40,800	0.00	133.19
114,399,973	5.44	81.57	79,365,096	4.39	104.37	769,493,184	20.30	102.62
15,274,528	0.73	75.24	22,256,443	1.23	96.73	69,547,585	1.83	95.46
357,994,460	17.02	104.61	73,587,382	4.07	193.39	585,550,361	15.45	103.12
149,279,039	7.10	91.72	9,245,103	0.51	105.24	169,389,370	4.47	87.55
800,879,779	38.08	134.00	81,932,400	4.54	150.45	555,056,802	14.64	100.54
78,094,342	3.71	100.52	46,437	0.00	118.65	3,053,139	0.08	119.59
8,867,450	0.42	59.47	12,855,610	0.71	280.56	0	0.00	皆減
362,805	0.02	22.25	59,515,048	3.30	53.87	131,565,711	3.47	135.61
125,615,997	5.97	58.55	60,579,475	3.35	93.54	192,159,858	5.07	103.59
						75,951,018	2.00	99.97
						9,890,000	0.26	79.12
2,146,082	0.10	149.37	41,173	0.00	皆増	392,986	0.01	105.93
6,254,492	0.30	172.66				3,260	0.00	0.22
6,800,332	0.32	143.93				7,374,869	0.19	199.61
11,600	0.00	10.18	2,385,400	0.13	132.18	261,900	0.01	142.34
49,494,626	2.35	989.89						
2,103,012,293	100.00	105.35	1,805,946,855	100.00	98.76	3,791,194,359	100.00	101.03

款 別 節 別	11 災 害 復 旧 費			12 公 債 費		
	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1 報 酬						
2 給 料						
3 職 員 手 当 等						
4 共 済 費						
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
小 計						
7 報 償 費						
8 旅 費	0	0.00	皆減			
9 交 際 費						
10 需 用 費	1,488,298	0.29	242.59	4,620	0.00	105.00
11 役 務 費						
12 委 託 料	33,232,100	6.39	85.05			
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	74,382,508	14.30	皆増			
14 工 事 請 負 費	391,812,392	75.35	274.22			
15 原 材 料 費	18,213,370	3.50	皆増			
16 公 有 財 産 購 入 費						
17 備 品 購 入 費						
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	19,008	0.00	173.83			
19 扶 助 費						
20 貸 付 金						
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	838,243	0.16	72.72	7,973,318	0.14	3514.41
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料				5,758,037,406	99.86	104.58
23 投 資 及 び 出 資 金						
24 積 立 金						
25 寄 付 金						
26 公 課 費						
27 繰 出 金						
合 計	519,985,919	100.00	282.89	5,766,015,344	100.00	104.72

単位:円・%

13 諸 支 出 金			合 計		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
			1,123,224,058	2.18	99.60
			3,162,571,815	6.13	102.11
			2,591,156,412	5.02	91.11
			1,298,370,965	2.52	103.85
			2,302,500	0.00	89.29
			0	0.00	—
			8,177,625,750	15.85	98.27
			146,824,794	0.28	73.26
			63,306,153	0.12	124.95
			1,553,290	0.00	104.37
			1,974,696,483	3.83	113.69
			351,414,426	0.68	92.83
			5,095,738,176	9.87	105.90
			880,087,660	1.70	104.25
			9,807,343,898	19.00	312.64
			124,573,821	0.24	114.47
			24,752,048	0.05	27.57
			613,556,136	1.19	160.34
			6,200,964,486	12.01	107.80
			6,465,609,728	12.52	104.15
			1,104,240,000	2.14	90.74
			59,061,272	0.11	550.77
			5,961,397,950	11.55	103.33
			0	0.00	—
			143,018,744	0.28	50.03
			440,000	0.00	70.97
			3,913,600	0.01	110.43
4,374,100,141	100.00	101.39	4,423,594,767	8.57	102.42
4,374,100,141	100.00	101.39	51,623,713,182	100.00	118.32

第12 一般会計歳出決算節別年度別一覧表

節 別	区 分	決算額		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 報	酬	1,123,224,058	1,127,681,905	1,107,843,095
2 給	料	3,162,571,815	3,097,228,121	3,039,819,046
3 職 員 手 当 等		2,591,156,412	2,843,882,099	2,720,314,436
4 共 濟 費		1,298,370,965	1,250,197,810	1,230,136,820
5 災 害 補 償 費		2,302,500	2,578,800	3,323,813
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0
小 計		8,177,625,750	8,321,568,735	8,101,437,210
7 報 償 費		146,824,794	200,424,885	222,777,792
8 旅 費		63,306,153	50,667,012	38,390,057
9 交 際 費		1,553,290	1,488,238	1,102,968
10 需 用 費		1,974,696,483	1,736,875,532	1,647,947,761
11 役 務 費		351,414,426	378,564,602	367,953,377
12 委 託 料		5,095,738,176	4,811,859,923	4,509,015,043
13 使用料及び賃借料		880,087,660	844,193,689	830,059,528
14 工 事 請 負 費		9,807,343,898	3,136,917,126	3,982,058,509
15 原 材 料 費		124,573,821	108,831,027	111,895,513
16 公 有 財 産 購 入 費		24,752,048	89,781,030	866,281,976
17 備 品 購 入 費		613,556,136	382,648,767	281,951,676
18 負担金補助及び交付金		6,200,964,486	5,752,458,298	6,828,138,312
19 扶 助 費		6,465,609,728	6,207,741,910	6,257,865,141
20 貸 付 金		1,104,240,000	1,216,900,000	1,334,920,000
21 補償補填及び賠償金		59,061,272	10,723,430	34,678,294
22 償還金利子及び割引料		5,961,397,950	5,769,127,786	5,560,601,219
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0
24 積 立 金		143,018,744	285,870,764	1,908,330,548
25 寄 付 金		440,000	620,000	310,000
26 公 課 費		3,913,600	3,543,970	3,799,400
27 繰 出 金		4,423,594,767	4,319,018,231	4,720,772,194
合 計		51,623,713,182	43,629,824,955	47,610,286,518

単位:円・%

前年度対比			構成比率			指数		
令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
99.60	101.79	102.29	2.18	2.58	2.33	101	102	100
102.11	101.89	100.08	6.13	7.10	6.38	104	102	100
91.11	104.54	101.18	5.02	6.52	5.71	95	105	100
103.85	101.63	100.49	2.52	2.87	2.58	106	102	100
89.29	77.59	164.13	0.00	0.01	0.01	69	78	100
—	—	—	0.00	0.00	0.00	—	—	—
98.27	102.72	100.83	15.85	19.08	17.02	101	103	100
73.26	89.97	126.84	0.28	0.46	0.47	66	90	100
124.95	131.98	103.25	0.12	0.12	0.08	165	132	100
104.37	134.93	92.31	0.00	0.00	0.00	141	135	100
113.69	105.40	103.44	3.83	3.98	3.46	120	105	100
92.83	102.88	101.83	0.68	0.87	0.77	96	103	100
105.90	106.72	83.53	9.87	11.03	9.47	113	107	100
104.25	101.70	110.87	1.70	1.93	1.74	106	102	100
312.64	78.78	81.48	19.00	7.19	8.36	246	79	100
114.47	97.26	96.63	0.24	0.25	0.24	111	97	100
27.57	10.36	99.15	0.05	0.21	1.82	3	10	100
160.34	135.71	27.60	1.19	0.88	0.59	218	136	100
107.80	84.25	51.49	12.01	13.18	14.34	91	84	100
104.15	99.20	102.12	12.52	14.23	13.14	103	99	100
90.74	91.16	87.92	2.14	2.79	2.80	83	91	100
550.77	30.92	51.88	0.11	0.02	0.07	170	31	100
103.33	103.75	95.24	11.55	13.22	11.68	107	104	100
—	—	—	0.00	0.00	0.00	—	—	—
50.03	14.98	936.72	0.28	0.66	4.01	7	15	100
70.97	200.00	110.71	0.00	0.00	0.00	142	200	100
110.43	93.28	97.81	0.01	0.01	0.01	103	93	100
102.42	91.49	111.97	8.57	9.90	9.92	94	91	100
118.32	91.64	87.23	100.00	100.00	100.00	108	92	100

第13 特別会計歳出決算節別一覧表

会計別 節別	国 民 健 康 保 険 事 業						
	事 業 勘 定			診 療 施 設 勘 定			
	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	
1 報 酬	17,057,107	0.18	101.68	3,933,540	18.12	101.88	
2 給 料	49,588,717	0.53	95.95				
3 職 員 手 当 等	31,888,951	0.34	82.75	271,220	1.25	107.70	
4 共 済 費	15,013,717	0.16	93.95				
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
小 計	113,548,492	1.21	92.33	4,204,760	19.37	102.23	
7 報 償 費	305,400	0.00	100.00	57,992	0.27	67.99	
8 旅 費	295,642	0.00	130.28	126,411	0.58	103.79	
9 交 際 費							
10 需 用 費	8,502,074	0.09	112.41	3,918,879	18.06	91.28	
11 役 務 費	17,470,695	0.19	94.96	646,748	2.98	103.14	
12 委 託 料	89,598,828	0.96	49.74	10,558,240	48.65	101.03	
13 使用料及び賃借料	19,081,587	0.20	109.23	2,062,700	9.50	106.53	
14 工 事 請 負 費							
15 原 材 料 費							
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費	782,914	0.01	4605.38	53,900	0.25	140.73	
18 負担金補助及び交付金	9,020,430,047	96.66	96.69	75,000	0.35	100.00	
19 扶 助 費							
20 貸 付 金							
21 補償補填及び賠償金	0	0.00	皆減	0	0.00	皆減	
22 償還金利子及び割引料	58,132,767	0.62	213.35				
23 投 資 及 び 出 資 金							
24 積 立 金	358,694	0.00	70.65				
25 寄 付 金							
26 公 課 費							
27 繰 出 金	3,895,000	0.04	97.62				
合 計	9,332,402,140	100.00	96.13	21,704,630	100.00	89.86	

単位:円・%

後 期 高 齢 者 医 療			介 護 保 険			分 譲 宅 地 造 成 事 業		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1,660,298	0.08	104.16	94,375,451	1.00	105.35			
7,117,800	0.34	104.83	73,191,939	0.77	97.46			
4,317,525	0.21	94.15	66,614,618	0.70	87.38			
2,120,235	0.10	107.18	25,287,013	0.27	98.88			
15,215,858	0.73	101.79	259,469,021	2.74	97.36			
			795,280	0.01	78.46			
30,700	0.00	338.11	2,123,165	0.02	105.71			
995,206	0.05	131.39	5,142,541	0.05	97.31	4,724	9.70	94.61
7,831,671	0.38	65.11	35,460,457	0.38	89.29	44,000	90.30	100.00
8,266,764	0.40	108.66	207,085,575	2.19	112.16			
4,232,697	0.20	131.26	15,473,465	0.16	106.34			
			146,536	0.00	11.84			
2,048,219,786	98.22	100.96	8,752,326,915	92.58	102.46			
			14,306,219	0.15	108.82			
			0	0.00	皆減			
599,980	0.03	72.29	105,574,660	1.12	153.55			
			55,737,000	0.59	43.60			
			11,600	0.00	36.94			
2,085,392,662	100.00	100.83	9,453,652,434	100.00	101.90	48,724	100.00	99.45

会計別 節別	農業集落排水事業			林業集落排水事業		
	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1 報 酬	1,632,076	0.46	102.16			
2 給 料	8,685,000	2.46	121.75	4,153,200	26.22	159.31
3 職 員 手 当 等	4,177,886	1.18	83.96	2,809,821	17.74	181.83
4 共 済 費	2,566,692	0.73	113.14	1,475,280	9.31	190.41
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
小 計	17,061,654	4.83	106.80	8,438,301	53.27	171.26
7 報 償 費						
8 旅 費	226,540	0.06	245.70			
9 交 際 費						
10 需 用 費	43,073,568	12.21	80.16	406,997	2.57	33.09
11 役 務 費	23,645,449	6.70	88.12	1,816,158	11.46	99.32
12 委 託 料	37,510,492	10.63	102.89	1,695,753	10.70	121.11
13 使用料及び賃借料	463,843	0.13	733.35	1,364	0.01	皆増
14 工 事 請 負 費	4,875,200	1.38	皆増			
15 原 材 料 費	9,921,120	2.81	100.44			
16 公 有 財 産 購 入 費						
17 備 品 購 入 費	10,835,000	3.07	226.96			
18 負担金補助及び交付金	178,700	0.05	278.52			
19 扶 助 費						
20 貸 付 金						
21 補償補填及び賠償金						
22 償還金利子及び割引料	200,519,207	56.84	93.83	3,483,311	21.99	100.03
23 投 資 及 び 出 資 金						
24 積 立 金						
25 寄 付 金						
26 公 課 費	4,459,300	1.26	114.17			
27 繰 出 金						
合 計	352,770,073	100.00	96.52	15,841,884	100.00	123.11

単位:円・%

漁業集落排水事業			戸別排水処理事業			診療所事業		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1,465,740	2.12	102.10				20,922,048	7.65	97.53
4,598,700	6.67	114.28				52,648,560	19.25	108.97
3,351,365	4.86	110.13				45,742,055	16.72	99.21
1,625,289	2.36	118.79				13,772,786	5.04	112.52
11,041,094	16.01	111.86				133,085,449	48.66	103.88
						281,938	0.10	100.65
26,880	0.04	75.34				1,459,771	0.53	108.65
5,726,399	8.30	72.51	85,192	1.17	49.52	69,320,600	25.34	96.31
3,815,807	5.53	98.67	3,064,063	42.01	99.24	10,600,217	3.88	90.84
5,897,262	8.55	135.08	2,930,181	40.18	180.88	32,808,816	11.99	109.73
104,419	0.15	122.64	2,265	0.03	皆増	5,604,976	2.05	93.29
181,500	0.26	皆増						
0	0.00	皆減				13,261,107	4.85	147.11
						390,000	0.14	101.30
						0	0.00	皆減
41,774,989	60.55	100.03	1,211,839	16.62	100.08	6,634,378	2.43	65.94
422,000	0.61	101.71				77,000	0.03	167.39
68,990,350	100.00	96.72	7,293,540	100.00	119.75	273,524,252	100.00	100.79

會計別 節 別	駐車場事業			木材加工事業		
	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1 報 酬				29,132,764	7.88	106.19
2 給 料						
3 職 員 手 当 等				7,159,389	1.94	101.98
4 共 済 費				7,654,017	2.07	108.07
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
小 計				43,946,170	11.89	105.80
7 報 償 費	587,200	0.19	102.80	47,740	0.01	100.00
8 旅 費				2,737,440	0.74	107.53
9 交 際 費				163,304	0.04	84.98
10 需 用 費	6,024,054	1.95	88.24	21,753,545	5.89	92.28
11 役 務 費	355,794	0.12	75.78	104,664,478	28.32	127.49
12 委 託 料	713,570	0.23	6.08	2,708,860	0.73	79.23
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	106,810	0.03	100.00	3,470,575	0.94	113.00
14 工 事 請 負 費						
15 原 材 料 費	173,800	0.06	71.49	114,838,644	31.08	83.83
16 公 有 財 産 購 入 費						
17 備 品 購 入 費	0	0.00	皆減	34,850,910	9.43	皆増
18 負担金補助及び交付金				63,600	0.02	138.26
19 扶 助 費						
20 貸 付 金						
21 補償補填及び賠償金	296,319,016	95.78	97.55	40,204,705	10.88	849993.76
22 償還金利子及び割引料	3,131,766	1.01	32.68			
23 投 資 及 び 出 資 金						
24 積 立 金				23,417	0.01	52.13
25 寄 付 金						
26 公 課 費	1,965,200	0.64	153.04	65,400	0.02	1.31
27 繰 出 金						
合 計	309,377,210	100.00	92.39	369,538,788	100.00	123.78

単位:円・%

四 村 川 財 産 区			合 計		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
9,234,781	21.87	98.61	179,413,805	0.80	103.65
			199,983,916	0.90	102.21
2,160,108	5.12	110.89	168,492,938	0.75	91.45
1,717,340	4.07	112.87	71,232,369	0.32	103.55
			0	0.00	—
			0	0.00	—
13,112,229	31.06	102.16	619,123,028	2.77	99.57
152,000	0.36	100.00	2,227,550	0.01	90.72
416,900	0.99	皆増	7,443,449	0.03	116.60
			163,304	0.00	84.98
9,743,557	23.07	84.93	174,697,336	0.78	89.69
696,796	1.65	107.42	210,112,333	0.94	104.37
2,068,734	4.90	76.64	401,843,075	1.80	84.70
608,164	1.44	97.26	51,212,865	0.23	108.64
			4,875,200	0.02	皆増
			125,115,064	0.56	85.05
			0	0.00	—
117,740	0.28	121.63	60,048,107	0.27	324.77
40,000	0.09	100.00	19,821,724,048	88.76	99.60
			14,306,219	0.06	108.82
			0	0.00	—
0	0.00	皆減	336,523,721	1.51	105.25
			421,062,897	1.89	111.80
			0	0.00	—
6,601,067	15.63	35.53	62,720,178	0.28	42.68
			0	0.00	—
2,856,100	6.76	皆増	9,856,600	0.04	92.46
5,815,460	13.77	441.28	9,710,460	0.04	11.80
42,228,747	100.00	85.55	22,332,765,434	100.00	98.97

第 14 一般会計・特別会計歳出決算合計節別一覧表

節 別	区 別	一 般 会 計			特 別
		決算額	構成比率	前年度対比	
1 報	酬	1, 123, 224, 058	2. 18	99. 60	179, 413, 805
2 給	料	3, 162, 571, 815	6. 13	102. 11	199, 983, 916
3 職 員 手 当 等		2, 591, 156, 412	5. 02	91. 11	168, 492, 938
4 共 済 費		1, 298, 370, 965	2. 52	103. 85	71, 232, 369
5 災 害 補 償 費		2, 302, 500	0. 00	89. 29	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0. 00	—	0
小 計		8, 177, 625, 750	15. 85	98. 27	619, 123, 028
7 報 償 費		146, 824, 794	0. 28	73. 26	2, 227, 550
8 旅 費		63, 306, 153	0. 12	124. 95	7, 443, 449
9 交 際 費		1, 553, 290	0. 00	104. 37	163, 304
10 需 用 費		1, 974, 696, 483	3. 83	113. 69	174, 697, 336
11 役 務 費		351, 414, 426	0. 68	92. 83	210, 112, 333
12 委 託 料		5, 095, 738, 176	9. 87	105. 90	401, 843, 075
13 使用料及び賃借料		880, 087, 660	1. 70	104. 25	51, 212, 865
14 工 事 請 負 費		9, 807, 343, 898	19. 00	312. 64	4, 875, 200
15 原 材 料 費		124, 573, 821	0. 24	114. 47	125, 115, 064
16 公 有 財 産 購 入 費		24, 752, 048	0. 05	27. 57	0
17 備 品 購 入 費		613, 556, 136	1. 19	160. 34	60, 048, 107
18 負担金補助及び交付金		6, 200, 964, 486	12. 01	107. 80	19, 821, 724, 048
19 扶 助 費		6, 465, 609, 728	12. 52	104. 15	14, 306, 219
20 貸 付 金		1, 104, 240, 000	2. 14	90. 74	0
21 補償補填及び賠償金		59, 061, 272	0. 11	550. 77	336, 523, 721
22 償還金利子及び割引料		5, 961, 397, 950	11. 55	103. 33	421, 062, 897
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0. 00	—	0
24 積 立 金		143, 018, 744	0. 28	50. 03	62, 720, 178
25 寄 付 金		440, 000	0. 00	70. 97	0
26 公 課 費		3, 913, 600	0. 01	110. 43	9, 856, 600
27 繰 出 金		4, 423, 594, 767	8. 57	102. 42	9, 710, 460
合 計		51, 623, 713, 182	100. 00	118. 32	22, 332, 765, 434

単位：円・％

会 計		総 合 計		
構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
0.80	103.65	1,302,637,863	1.76	100.14
0.90	102.21	3,362,555,731	4.55	102.12
0.75	91.45	2,759,649,350	3.73	91.13
0.32	103.55	1,369,603,334	1.85	103.84
0.00	—	2,302,500	0.00	89.29
0.00	—	0	0.00	—
2.77	99.57	8,796,748,778	11.89	98.36
0.01	90.72	149,052,344	0.20	73.47
0.03	116.60	70,749,602	0.10	124.01
0.00	84.98	1,716,594	0.00	102.15
0.78	89.69	2,149,393,819	2.91	111.27
0.94	104.37	561,526,759	0.76	96.84
1.80	84.70	5,497,581,251	7.43	104.00
0.23	108.64	931,300,525	1.26	104.48
0.02	皆増	9,812,219,098	13.27	312.80
0.56	85.05	249,688,885	0.34	97.56
0.00	—	24,752,048	0.03	27.57
0.27	324.77	673,604,243	0.91	167.92
88.76	99.60	26,022,688,534	35.19	101.44
0.06	108.82	6,479,915,947	8.76	104.16
0.00	—	1,104,240,000	1.49	90.74
1.51	105.25	395,584,993	0.53	119.71
1.89	111.80	6,382,460,847	8.63	103.85
0.00	—	0	0.00	—
0.28	42.68	205,738,922	0.28	47.53
0.00	—	440,000	0.00	70.97
0.04	92.46	13,770,200	0.02	96.95
0.04	11.80	4,433,305,227	5.99	100.73
100.00	98.97	73,956,478,616	100.00	111.73

第15 土地開発基金運用状況表

㎡・円

所 在 地	令和5年度中支出		令和5年度中戻入		令和5年度末現在	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
	0.00	0	0.00	0	0.00	0
合 計	0.00	0	0.00	0	0.00	0

第16 肉用雌牛貸付事業基金運用状況表

単位：円

貸付牛 区 分	令和5年度中支出	令和5年度中戻入	令和5年度末現在
	金 額	金 額	金 額
	0	0	0
合 計	0	0	0

